

# アニュアルレポート 2011

2011年3月期

「ガラス技術で世界に変革を」



## NSGグループは、建築用及び自動車用のガラス及びガラス加工製品、並びに機能性ガラス製品の分野において、世界最大のメーカーの一つです。

当社グループの従業員数は約29,300人、世界29カ国に製造拠点をもち、130カ国以上で製品の販売を行っています。売上の地域別構成を見ると、約4割が欧州、3分の1弱が日本、残りは主に北南米、東南アジア、中国です。

当社グループは、世界に展開する3つの事業部門により事業を行っています。建築用ガラス事業は、各種建築用ガラス、高機能用途ガラス及び太陽電池用ガラス等を製造・販売しています。自動車用ガラス事業は、新車用及び補修用ガラス製品、並びに特殊輸送機材用ガラス製品を製造・販売しています。機能性ガラス事業は、ディスプレイ用薄板ガラス、プリンター向けレンズ及びライトガイド、またバッテリーセパレータやエンジン用タイミングベルトなどに使われるガラス繊維製品の製造・販売を行なっています。

## 財務ハイライト

### 売上高

(百万円)

**577,212**

(2010年3月期: 588,394)

### 営業利益(△損失)

(百万円)

**14,352**

(2010年3月期: △17,183)

### 当期純利益(△損失)

(百万円)

**1,661**

(2010年3月期: △41,313)

### 純資産

(百万円)

**226,874**

(2010年3月期: 239,931)

### 1株当たり年間配当金

**6円**

(2010年3月期: 6円)

### 従業員数

**29,340人**

(2010年3月期: 28,338人)

## 業績ハイライト

- 通期業績は、2010年8月5日に発表した業績見通しに沿った結果。
- 建築用ガラス事業は、数量回復とコスト削減効果を反映した業績。
- 自動車用ガラス事業は、ほとんどの市場で需要堅調により増収増益。
- 機能性ガラス事業は、堅調な消費家電市場の恩恵を享受。
- 持分法適用会社の業績は好調。
- 東日本大震災による2011年3月期業績への影響は限定的だが、2012年3月期業績への影響はより大きい。
- 戦略的経営計画(SMP)に沿って、2012年3月期を通して利益は改善していく。

## 目次

### NSGグループの概況

|             |    |
|-------------|----|
| 財務及び業績ハイライト | 01 |
| 部門別業績サマリー   | 02 |
| 会長メッセージ     | 04 |
| グローバルネットワーク | 08 |
| CEOレビュー     | 10 |
| 事業戦略        | 14 |
| CFOLレビュー    | 16 |

### 事業レビュー

|           |    |
|-----------|----|
| 市場環境      | 20 |
| 建築用ガラス事業  | 22 |
| 自動車用ガラス事業 | 24 |
| 機能性ガラス事業  | 26 |

### マネジメント体制

|          |    |
|----------|----|
| マネジメント体制 | 28 |
| 取締役      | 30 |

### 財務セクション

|               |     |
|---------------|-----|
| 財務ハイライト       | 31  |
| 5年間の主要財務データ   | 31  |
| 連結貸借対照表       | 32  |
| 連結損益計算書       | 34  |
| 連結包括利益計算書     | 34  |
| 連結株主資本等変動計算書  | 35  |
| 連結キャッシュフロー計算書 | 37  |
| 連結財務諸表に対する注記  | 38  |
| 独立監査人の監査報告書   | 65  |
| 追加情報          | 66  |
| 会社概要          | 68  |
| 株主情報          | 69  |
| その他の情報        | 裏表紙 |

## 部門別業績サマリー

当社グループは、世界に展開する3つの事業部門により事業を行っています。建築用ガラス事業は、各種建築用ガラス、高機能用途ガラス並びに太陽電池用ガラス等を製造・販売しています。自動車用ガラス事業は、自動車用ガラス及びブレイジングシステムを製造・販売しています。機能性ガラス事業は、さまざまなニッチ市場で事業を展開しています。



### 建築用ガラス事業

各種建築用ガラス、高機能用途ガラス並びに太陽電池用ガラスのトップメーカー

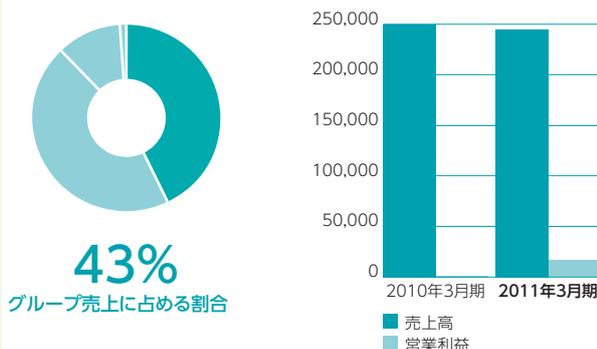
#### 当事業年度概況

- 販売数量の増加及び主として前年度に実施した構造改革諸施策によるコスト削減効果により、営業損益が改善。
- 2011年3月に発生した東日本大震災による、日本の生産設備施設への被害は最小限にとどまる。
- 世界の太陽光発電市場は2010年には2倍に拡大。各国政府による固定価格買取制度の助成額は減少方向にあるものの、太陽光発電市場そのものは今後もさらなる成長が見込まれる。
- 既存ラインでのソーラーエネルギー市場向け製品の生産量が大幅に増加。ソーラーエネルギー市場向けに、英国とベトナムのフラットラインを再開。
- 南米市場の成長に対応するため、生産能力の拡大及び向上に投資。2010年の地震で被災して以来休止していたチリのフラットラインの生産が再開。

#### 部門別業績ハイライト

|                  | (単位:百万円) |                |
|------------------|----------|----------------|
|                  | 2010年3月期 | 2011年3月期       |
| 売上               | 249,503  | <b>244,792</b> |
| 営業利益             | 1,285    | <b>16,515</b>  |
| ネット・トレーディング・アセット | 169,137  | <b>157,530</b> |
| 資本的支出            | 8,562    | <b>13,629</b>  |

#### 連結売上高及び営業利益



### 自動車用ガラス事業

世界の主要自動車メーカーのすべてに製品を供給

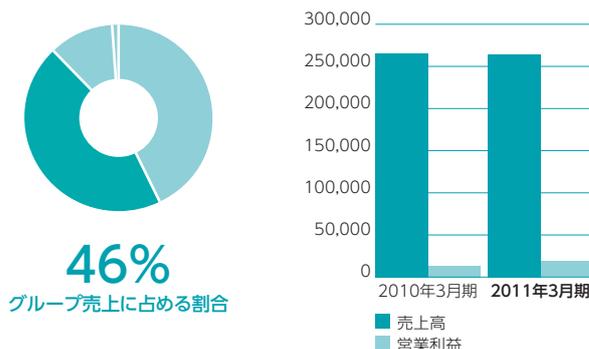
#### 当事業年度概況

- 主要市場のすべてで需要が堅調に推移。前期を大きく上回る業績。
- 欧州の新車向け(OE)部門は、好調な数量の伸びに支えられ、現地通貨ベースで増収増益。補修用(AGR)部門の業績は、前期並み。
- 日本における売上は前期を若干上回り、さらなるコスト削減と効率改善の効果で、営業損益が改善。
- 北米の新車向け(OE)部門の売上は、販売数量の増加により前期を大幅に上回る。補修用(AGR)部門の営業損益は、前期からさらに改善。
- その他の地域では、各地域において需要が好調に推移し、大幅な増収増益。

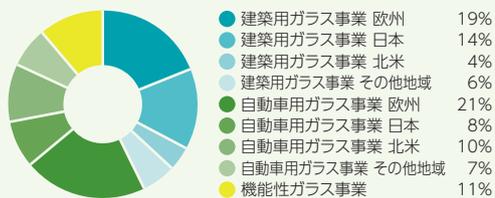
#### 部門別業績ハイライト

|                  | (単位:百万円) |                |
|------------------|----------|----------------|
|                  | 2010年3月期 | 2011年3月期       |
| 売上高              | 265,137  | <b>264,042</b> |
| 営業利益             | 13,020   | <b>18,672</b>  |
| ネット・トレーディング・アセット | 176,115  | <b>162,759</b> |
| 資本的支出            | 12,319   | <b>16,143</b>  |

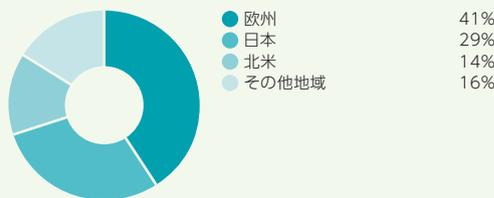
#### 連結売上高及び営業利益



### 連結売上高 部門別構成比



### 地域別構成比



#### 機能性ガラス事業 ディスプレイ用薄板ガラス、オフィス機器用光学製品の 分野のトップメーカー

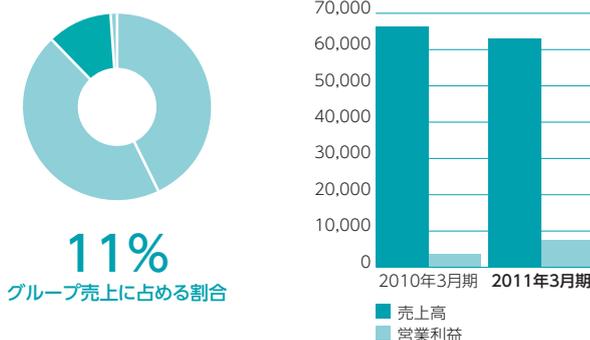
##### 当事業年度概況

- 機能性ガラス事業製品が関わるほとんどの市場が堅調に推移し増益。
- 消費家電市場が携帯電子機器向けタッチパネル需要を引き続き牽引。
- プリンター/スキャナー市場は、円高の下でも好調継続。
- タイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州の堅調な自動車生産に支えられた。

##### 部門別業績ハイライト

|                  | (単位:百万円) |               |
|------------------|----------|---------------|
|                  | 2010年3月期 | 2011年3月期      |
| 売上高              | 66,112   | <b>62,955</b> |
| 営業利益             | 3,668    | <b>7,523</b>  |
| ネット・トレーディング・アセット | 49,282   | <b>48,991</b> |
| 資本的支出            | 2,304    | <b>1,849</b>  |

##### 連結売上高及び営業利益



#### その他

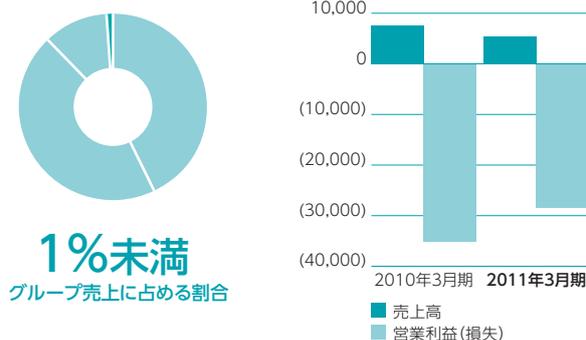
##### 当事業年度概況

- 「その他」には、全社費用、連結調整、及び前述の各事業部門に含まれない小規模な事業が含まれる。
- また、ピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費も含まれる。
- 「その他」における営業損失は、前期に比べて減少。
- 上記の減少は、全社費用の減少及び円高の影響によるもの。

##### 部門別業績ハイライト

|                  | (単位:百万円) |                 |
|------------------|----------|-----------------|
|                  | 2010年3月期 | 2011年3月期        |
| 売上高              | 7,642    | <b>5,423</b>    |
| 営業損失             | (35,156) | <b>(28,358)</b> |
| ネット・トレーディング・アセット | 16,179   | <b>24,496</b>   |
| 資本的支出            | 509      | <b>322</b>      |

##### 連結売上高及び営業利益(損失)



## 会長メッセージ

当社グループは、革新的な高性能ガラス製品の分野でグローバルリーダーとなることを目指すとともに、省エネ・創エネに貢献し、倫理遵守かつ安全遵守で事業活動に取り組んでまいります。

東日本大震災により犠牲となられた方々に謹んで哀悼の意を捧げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。当社グループの当期業績への震災による直接的影響は比較的軽微にとどまりました。詳細については本レポートに記載しています。



取締役会議長兼取締役会長  
藤本 勝司

### 業績概況

当期の業績は、当社グループの主要市場が比較的安定して推移したことを受けた結果となりました。建築用ガラス事業の業績は、販売数量の増加とコスト削減効果により改善しました。自動車用ガラス事業は、市場の堅調な需要を背景に、増収増益となりました。機能性ガラス事業の業績は、活況が続く消費家電市場に牽引され、好調に推移しました。主な持分法適用会社の利益は前期より増加しました。

**当期の連結売上高は、577,212百万円です。為替変動の影響を除くと6%の増収となります。営業利益は14,352百万円(前期営業損失17,183百万円)となりました。**

建築用ガラス市場は、前年度に比べて状況は改善しましたが、先進国地域の市場における数量は、経済危機前の水準をなお大幅に下回っています。自動車用ガラス市場は、わずかに残っていた各国政府による自動車買替支援制度も終了したことにより需要がやや軟化したものの、年間を通じて改善の基調を維持しました。機能性ガラス市場は、比較的順調に推移しました。

当期の連結売上高は、前年比2%減の577,212百万円ですが、為替変動の影響を除くと6%の増収となります。営業利益は14,352百万円(前期営業損失17,183百万円)となりました。

欧州では、建築用ガラス市場は、市場価格が年間を通じて徐々に改善したことにより、前年度の水準を上回りました。自動車用ガラス市場では、欧州域内向けの累計乗用車販売が、前年の水準をわずかに下回りました。西欧諸国における自動車販売は、第4四半期になって回復基調を見せました。

欧州域内向けの販売は年間でわずかに減少したものの、輸出市場の好調がこれを上回った結果、当社グループの製品への需要は増加しました。欧州の自動車補修用(AGR)市場は、経済活動全般の低迷に反して堅調を維持しました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、自動車用ガラス事業の状況と足並みをそろえる形で、高水準で推移しました。

日本では、建築市場は第3四半期以降に徐々に改善したものの、年度の大半は厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数は、依然として低水準で推移していますが、購入支援制度の効果により第4四半期においてさらに改善が見られました。主要製品の市場価格は安定していましたが、なお前期の水準を下回っています。自動車用ガラス市場では、環境対応車の購入を対象とした政府による支援制度が終了したことに伴い、需要は第4四半期において減少が続きました。さらに、需要は東日本大震災による影響も受けました。

機能性ガラス市場は、特に電子機器分野において活況が続いており、第4四半期を通じて当社グループの主要な機能性ガラス製品に対する需要は好調に推移しましたが、東日本大震災以後は、その影響を受けました。

北米では、経済活動の低迷が続きました。建築用ガラス市場では、新設住宅着工並びに商業用建築市場とも依然として歴史的な低水準で推移しています。新車販売は、前年を上回る水準が続きました。自動車補修用(AGR)市場は、緩やかな回復が続きました。

その他の地域では、当社グループが事業展開している新興国地域の市場は、先進国地域の市場に比べて好調に推移しました。

## 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配当については、安定した事業業績を基盤として安定した配当を実施したいと考えています。当社グループは当期末の配当金について1株につき3円といたしました。この結果、年間配当金は中間配当金3円と合わせて、1株につき6円となりました。

## 取締役及び経営体制

2011年4月、マーク・ライオンズ新CFO(最高財務責任者)の就任を発表しました。他社の経営職に就くために退任するグループファイナンスディレクター(GFD)のマイク・パウエルの後任となります。マーク・ライオンズは2007年から事業部門長としてBP事業部門を率いて参りました。彼は、財務業務における経験だけでなくガラス事業における豊富な経営経験を持っており、国際的な財務コミュニティにも人脈があります。

マーク・ライオンズの後任として、クレメンス・ミラーがBP事業部門長に就任いたしました。クレメンス・ミラーはドイツ人で、1992年にビルキントン社に入社し、2007年にBP欧州事業部長に就任しました。2010年4月からはBP事業部門の営業統括及びソーラー・エネルギー・プロダクト担当副部門長を務めてきました。2011年6月29日に開催された定時株主総会において、取締役選任されました。

なお、当期をもって取締役を退任されたマイク・パウエルと内ヶ崎功の両氏には、この場をお借りしまして、在任中の多大なる貢献に対し取締役会として感謝の意を表します。

## コーポレートガバナンス

NSGグループは、ベストプラクティスとして主要日本企業の多くと同様に、委員会設置会社に移行しました。社外取締役の機能強化により、透明性を高め、ガバナンスを強化し、株主価値のさらなる向上を図っています。指名委員会、監査委員会及び報酬委員会の3つの委員会を設置され、社外取締役の人数は4名です。

## NSGグループは、ベストプラクティスとして主要日本企業の多くと同様に、委員会設置会社に移行しました。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。4名の社外取締役を含む取締役7名で構成され、私が委員長を務めます。

監査委員会は、阿部友昭副会長が委員長を務めます。社外取締役4名を含む取締役6名で構成されています。取締役と執行役の職務執行状況を監査し、適切なリスク管理プロセスの整備・運用、さらに、株主総会に提出される会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。

## 会長メッセージ 続き

報酬委員会は、取締役及び執行役の個別役員報酬内容を決定します。3名の社外取締役を含む取締役5名で構成され、ジョージ・オルコット社外取締役が委員長を務めます。

2010年11月、当社グループは2011年4月1日より連結財務諸表の作成にあたり国際会計基準(IFRS)を任意適用することを発表しました。これは主要企業の中でも早期の適用となります。2012年3月期の業績は、IFRSにより報告いたします。

### グローバル組織体制

2006年から進めてきた事業統合も完了し、ピルキントンと日本板硝子の事業はすべて、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、及び機能性ガラス事業からなる3事業部門体制の下に統合されました。

それぞれの事業部門は事業責任者である取締役執行役の統括の下、グローバルな事業運営を行っています。建築用ガラス事業はクレメン・ス・ミラー、自動車用ガラス事業はマイク・ファーロン、機能性ガラス事業は吉川恵治がそれぞれ統括しています。また取締役執行役のマーク・ライオンズが最高財務責任者(CFO)を務めます。グローバル組織として運営されている各ファンクション部門が、人事や経理などの専門機能をすべての事業部門に提供しています。

統合されたNSGグループの組織体制は、ベンチマーキングやベストプラクティス、標準化などを通して、ものづくりのさらなる飛躍を支えています。また、厳しさを増すグローバル競争や加速する事業環境の変化、企業としての社会的責任の高まりといった課題に対処する上でも重要です。

### ビジョン、ミッション、経営理念と行動指針

これまでの経営理念と行動指針は、2006年のピルキントン社買収の直後に作成されました。買収前の両社の経営理念と行動指針は良く似た内容だったので、その2つを合わせる形で作成されました。

**新しいビジョンに基づき、グループの新ミッションとして「革新的な高性能ガラス製品の分野でグローバルリーダーとなることを目指すとともに、省エネ・創エネに貢献し、安全で倫理的な事業活動を行う」を定めました。**

買収後、NSGグループは一つの企業としてさらに発展してまいりました。事業統合を無事完了し、グローバルに運営される3事業部門体制を構築しました。またグループとしてサステナビリティの推進に取り組む姿勢を明確にし、サステナビリティの原則をグループのすべての事業活動に定着させる活動を始めました。2010年11月には、2012年3月以降の3年間のグループの方向性を定めた戦略的経営計画(SMP)を発表しました。

こうしたさまざまな発展に伴い、従来の「ミッション」並びに「経営理念と行動指針」を見直し、それらの内容の改訂を行うとともに、NSGグループのビジョンを新たに作成しました。グループの新ビジョン「ガラス技術で世界に変革を」は、ガラス技術や製造プロセスや製品の開発を通じてサステナビリティに積極的に貢献していく私たちの決意を集約しています。

さらに、この新しいビジョンに基づき、グループの新ミッションを「革新的な高性能ガラス製品の分野でグローバルリーダーとなることを目指すとともに、省エネ・創エネに貢献し、安全で倫理的な事業活動を行う」としました。

### 従業員

当社グループには、世界29カ国に約29,300人の従業員がおり、25カ国語を超える言語が使用されています。当社グループは経営理念として「事業は人なり」を掲げています。

国籍、出身地域を問わず、適材適所に人材を配置する方針を取っています。とりわけ、当社グループが事業開拓を進めている新興市場における、人材の確保・定着に関する課題を洗い出し、対策を実行しています。

**この1年間の当社グループ従業員のプロ意識と献身的な貢献に、この場をお借りし、取締役会として感謝の意を表します。**

この1年間は全ての従業員にとって、とりわけ苦勞を伴う年となりました。当社グループの市場の多くが景気後退の回復期にあり、自動車用ガラス事業を中心に市場がかつてないほど不安定な状態となり、厳しい事業環境に置かれました。

さらに、2011年3月に発生した東日本大震災をはじめ、NSGグループが事業を展開する世界の多くの地域で自然災害が発生し、その対応にも追われました。

南米チリの連結子会社ヴィドリオス・リルケン社では、昨年2月のチリ地震で被災して以来休止していたフロート窯(建築用)を、現地スタッフ及びグループの他の地域からの支援スタッフの努力により、記録的な速さで再稼動することができました。

2010年5月には、ポーランドのピスワ川の堤防決壊により発生した洪水で、同国のサンドミエシュ事業所の周辺一帯が冠水しました。現地の従業員の努力はもちろんのこと、地元当局の支援もあって、操業を維持することができました。



## 写真左

2011年、ベトナム南部にある当社の完全子会社のベトナムインダストリーズ社(VGI)のフロートラインで、太陽電池基板用コーティングガラスの生産を開始しました。写真は火入れの様子。

## 写真右

メキシコでは自動車用ガラスの生産能力の拡大及び向上を図っています。この拡張により、同国内での生産能力は約30%増加する予定です。写真はメヒカリ工場。

2011年3月には、NSGグループが本社を置き、かつグループ売上全体の29%を占める日本で、東日本大震災という未曾有の大規模災害が発生しました。震災は深い悲しみと甚大な被害をもたらしました。従業員の中には家族や自宅などが被災した人もいます。インフラも寸断される中、国内の当社従業員は、各事業拠点でプロ意識を持って迅速にこの緊急事態に対応しました。NSGグループは、被災された方々の救済及び被災地の一刻も早い復興に役立てていただくため、1億円の義援金を拠出しました。また、従業員による支援募金活動も実施されました。

この1年間の当社グループ従業員のプロ意識と献身的な貢献に、取締役会としてこの場をお借りし、感謝の意を表します。

## サステナビリティ

NSGグループは、サステナビリティの推進に全面的に取り組みます。当社グループのサステナビリティに関する戦略及び方針では、当社製品が気候変動対策に独自の貢献ができること、及び事業活動における省エネルギー化・省資源化にあたって直面する課題に重点を置いています。

**過去1年間にわたり、当社グループはサステナビリティについてのガバナンス体制を強化してまいりました。初代サステナビリティ・グループダイレクターを任命し、2015年までに達成すべきグループのサステナビリティ目標を設定しました。**

私たちは、安全で倫理的な事業活動を行い、革新的な高性能ガラス製品の生産を通じて、生活水準の向上、人々の安全と健康、及び省エネ・創エネに貢献していきます。

過去1年間にわたり、当社グループはサステナビリティについてのガバナンス体制を強化し、初代サステナビリティ・グループダイレクターとしてニック・ショーを任命しました。彼は、執行役会と取締役会に報告義務を負うサステナビリティ委員会の委員長を務めます。

次の一年間は、より一層サステナビリティの原則に沿った形で事業を進め、本原則をすべての活動に根付かせることを目指します。

さらに、当期において、2015年までに達成すべきグループのサステナビリティ目標を設定しました。サステナビリティ目標に対する進捗状況は、次号のサステナビリティレポートと当社ウェブサイトでご報告する予定です。

## 経営方針

当社グループの経営方針の根幹を成す原則は、オープンでフェアな事業活動、企業倫理の遵守そして地球環境問題解決への貢献です。たゆまずイノベーションを追求し、グローバルな事業を展開する企業を目指すとともに、すべてのステークホルダーの皆様のため、企業価値の向上を最大限図ってまいります。

2010年8月、当社グループは将来の成長戦略の一環として普通株式の新規発行を発表しました。この新株式発行による発行コスト控除後ベースでの調達資金は、40,237百万円となりました。調達資金の用途としては、戦略的経営計画(SMP)を支える投資案件への支出、及び優先株式の取得消却並びに借入金の返済に充当されます。

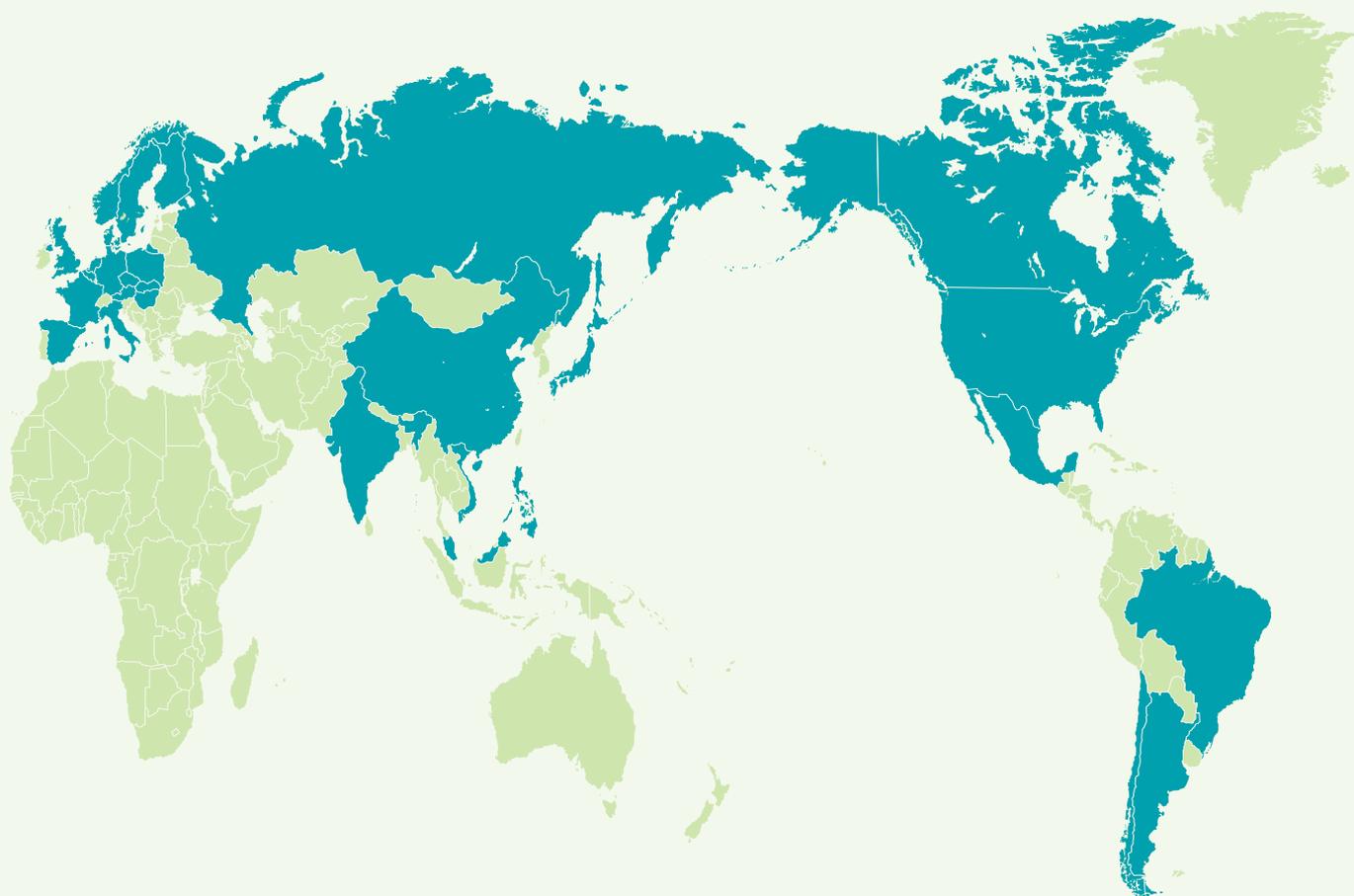
2010年11月、当社グループは戦略的経営計画(SMP)を発表いたしました。SMPは2012年3月期から2014年3月期までを対象期間とし、グループを次の発展段階に進めることを目標としています。当社グループは、事業統合の段階から、地理的な拡大と付加価値製品の生産の拡大を中心とする成長段階へと順調に進展してきました。これまで築いてきたものを礎として、さらなる成長・発展を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループへのご理解とご支援をお願い申し上げます。

取締役会議長兼取締役会長  
藤本 勝司

## グローバルネットワーク

NSGグループはグローバルな事業展開で世界に広がる顧客基盤をサポートしています。グループ従業員数は約29,300人。世界29カ国に主要な製造拠点をもち、その製品は世界130カ国以上で販売されています。



### 建築用ガラス事業

21カ国に主要製造拠点  
全世界に49のフロートライン(持分法適用会社を含む)

#### グローバル展開

事業拠点を有している主な地域：欧州、日本、北米、中国、南米、東南アジア

### 自動車用ガラス事業

16カ国31カ所に自動車用ガラスの主要加工拠点  
世界の新車用ガラス(OE)市場、特殊輸送機材(ST)市場で高いシェア。補修用ガラス(AGR)の流通・販売では世界最大

#### グローバル展開

事業拠点を有している主な地域：欧州、日本、北米、南米、中国

### 機能性ガラス事業

ディスプレイ用薄板ガラス、オフィス機器用光学製品、電池用セパレータの分野で世界のトップメーカー

#### グローバル展開

日本、中国、フィリピン、欧州、カナダに主要加工拠点

## 欧州

従業員数 約12,200人

- ・ フロートライン数：13
- ・ 7カ国に新車用ガラス(OE)工場
- ・ 10カ国に建築用川下加工拠点
- ・ 広範な補修用ガラス(AGR)ネットワーク
- ・ 英国に機能性ガラス事業拠点

フィンランド 自動車用ガラス工場：3

ドイツ 自動車用ガラス工場：3  
フロートライン：4イタリア 自動車用ガラス工場：4  
フロートライン：3ポーランド 自動車用ガラス工場：1  
フロートライン：1

ロシア フロートライン：1

スペイン 自動車用ガラス工場：1

スウェーデン 自動車用ガラス工場：1  
フロートライン：1英国 自動車用ガラス工場：1  
フロートライン：3  
機能性ガラス工場：1

## 日本

従業員数 約5,000人

- ・ フロートライン数：4
- ・ 建築用ガラス川下加工事業ネットワーク
- ・ 新車用ガラス(OE)工場及び補修用ガラス(AGR)ネットワーク
- ・ 機能性ガラス事業拠点

日本 自動車用ガラス工場：3

フロートライン：4  
機能性ガラス工場：6

## 南アジア・東南アジア

従業員数 約2,800人

- ・ マレーシア フロートライン2基  
自動車用ガラス事業拠点
- ・ インド 自動車用ガラス工場(2009年操業開始)
- ・ ベトナム フロートライン2基
- ・ フィリピン 機能性ガラス事業拠点

インド 自動車用ガラス工場：1

マレーシア 自動車用ガラス工場：1  
フロートライン：2

フィリピン 機能性ガラス工場：2

ベトナム フロートライン：2



## 中国

従業員数 約2,800人

- ・ フロートライン数：16
- ・ 自動車用ガラス工場：3
- ・ 機能性ガラス事業拠点
- ・ 太陽電池用型板ガラス製造工場

中国 自動車用ガラス工場：3

フロートライン：16  
機能性ガラス工場：2

## 北米

従業員数 約3,900人

- ・ フロートライン数：6
- ・ 米国、カナダ、メキシコに新車用ガラス(OE)工場
- ・ 米国に広範な補修用ガラス(AGR)ネットワーク
- ・ カナダに機能性ガラス事業拠点

カナダ 自動車用ガラス工場：1

機能性ガラス工場：1

メキシコ 自動車用ガラス工場：1

米国 自動車用ガラス工場：4  
フロートライン：6

## 南米

従業員数 約2,600人

- ・ フロートライン数：6
- ・ 建築用ガラス川下加工事業拠点
- ・ ブラジルとアルゼンチンに新車用ガラス(OE)工場
- ・ 補修用ガラス(AGR)ネットワーク

アルゼンチン 自動車用ガラス工場：1

フロートライン：1

ブラジル 自動車用ガラス工場：2

フロートライン：4

チリ フロートライン：1



## CEOレビュー

2012年3月期から2014年3月期までを対象期間とする戦略的経営計画(SMP)は、利益成長を達成し、新しいグループビジョン「ガラス技術で世界に変革を」を実現するためのグループ戦略の主要点をまとめたものです。

当期上半期に大幅な戦略のレビューを行い、新興市場と、気候変動対策に貢献する付加価値製品を中心に、重要な成長機会を特定しました。それを踏まえて、2010年11月に、2014年3月期までのグループの方向性を定めた戦略的経営計画(SMP)を発表しました。将来の利益成長を支える重要な投資案件の実施に着手しています。



代表執行役社長兼CEO  
クレイグ・ネイラー

### 業績

当期の業績は、当社グループの主要市場が比較的安定して推移したことを受けた結果となりました。また、これまで徹底してコスト削減と効率改善に取り組んできた成果が業績に表れています。世界の多くの市場で続く事業環境の変動に迅速に対応することができたのもその成果と考えています。

建築用ガラス市場は、前期に比べて状況は改善しましたが、先進国地域の市場における数量は、経済危機前の水準をなお大幅に下回っています。自動車用ガラス市場は、わずかに残っていた各国政府による自動車買替支援制度も終了したことにより需要がやや軟化したものの、年間を通じて改善の基調を維持しました。機能性ガラス市場は、比較的順調に推移しました。

**当期の業績は、当社グループの主要な市場が比較的安定して推移したことを受けた結果となりました。これまで徹底してコスト削減と効率改善に取り組んできた成果が業績に表れています。**

持分法適用会社の利益は、主にブラジルの合併事業であるセブラセ社の利益が前期に比べて増加したことや、中国とロシアの合併事業並びに関連会社の業績が改善した結果、前期より増加しました。

サステナビリティの取り組みに関しては、当期において、初代サステナビリティ・グループダイレクターを任命し、グループのサステナビリティ目標を定めるなど、サステナビリティの原則をグループに根付かせる上で、さらなる進捗がありました。NSGグループのビジョン、ミッション、並びに経営理念や行動指針にもサステナビリティの原則が織り込まれています。

### 戦略

当社グループは、2012年3月期から2014年3月期までをその対象期間とする戦略的経営計画(SMP)を2010年11月に発表しました。SMPは、利益成長を達成し、新しいグループビジョン「ガラス技術で世界に変革を」を実現するためのグループ戦略の主要点をまとめたものです。

SMPの目標は、NSGグループを次の発展段階へと進めることです。そのために、利益成長を最大化しながら、ネット借入/EBITDA比率を下げ、あらゆる活動において、最高水準の倫理、安全、環境責任、及びサステナビリティを実現するとともに、イノベーションを追求します。

CEO就任以来、経営チームとともにグループ全体に及び大幅な戦略レビューを実施しました。その過程で、新興市場と、気候変動対策に貢献する付加価値製品を中心に、重要な成長機会を特定しました。2010年9月には新株式の発行を実施しました。その調達資金を通じて、これらの重要な投資機会を捉え、競争優位性を活かし、そしてバランスシートの強化を図ることができました。



## 写真左

英国セントヘレンズのコーリーヒル工場に新しいオフライン真空スパッタコーティング設備を建設します(線で囲まれている部分が建設予定地)。高性能省エネガラス製品の生産を2012年に開始する予定です。

## 写真右

ブラジル、カサババの新しい合わせガラス製造ラインにより、当社グループの同国内での生産能力はおよそ50%増加し、年間約370万台分のフロントガラスの生産が可能になります。

建築用ガラス事業では、南米における事業拡大、ソーラーエネルギー、及びLow-E(低放射)省エネガラスを重要な成長分野と位置付けています。自動車用ガラス事業では、南米、東欧、及びメキシコにおける事業拡大を図ります。機能性ガラス事業では、超薄板ガラス(UFF)、オフィス機器用のセルフロック®レンズアレイ(SLA)、及びバッテリーセパレータ技術が優先事業分野です。

**SMPの正式な対象期間のスタートは2011年4月1日からですが、すでにSMPを支える重要な投資案件の実施に着手しています。**

SMPの正式な対象期間のスタートは2011年4月1日からですが、すでにSMPを支える重要な投資案件の実施に着手しています。

## 建築用ガラス事業

建築用ガラス事業は、当社グループ売上全体の43%を占めています。すべての活動において、安全と品質を最優先事項と定め、技術分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションを維持することを目指しています。現在、当社グループは、より付加価値の高いプロダクトミックスへのシフトを強化しています。建物に使用されるガラスが今後も事業の中核を担うことには変わりはありませんが、太陽電池用ガラスや各種機能を備えたガラス製品の割合を増やしています。

南米においては、フロートラインを新設し、この高成長市場におけるリーディングポジションの維持を目指すとともに、加工製品(コーティング製品、合わせ、ミラーガラス)のリーディングサプライヤーとしてのポジションの維持も図ってまいります。今後も、新規市場の開拓及び環境関連、高付加価値コーティングガラス製品の供給に力を入れてまいります。

世界の薄膜系太陽光発電市場では、太陽電池モジュールの需要が2010年を通して2倍に拡大しました。多少の投資の減速が懸念されるものの、今後とも年率25%ペースでの成長が見込まれています。当社グループはフロートガラス製造及びオンラインコーティング技術の経験とノウハウにより、薄膜系太陽電池用ガラス事業における先行者利益を享受しています。今後も、生産能力を拡大し、この市場でのリーダーシップを維持してまいります。

英国のグリーンゲート工場のフロートラインでは、ソーラーエネルギー市場向け製品の製造ラインへの転換工事が完了し、2011年3月に操業が再開されました。また5月には、ベトナムにおいて2基目となる薄膜系太陽電池基板ガラス生産専用のガラスフロート窯の増設計画を発表しました。今回の投資により、当社グループのソーラー用のオンラインコーティング設備を備えたフロートラインは日本1、北米2、欧州2、ベ

トナム2の合計7窯体制となります。

中国では、省エネ関連の法規制が、Low-Eガラス需要の拡大を後押ししています。当社グループは1986年より、現地パートナーとともに中国でフロートラインを操業しています。当社グループの先端コーティング技術を活用し、今後も中国企業とのパートナーシップを通じて、引き続きLow-Eガラス事業の成長機会をとらえていく考えです。

同時に、その他のいくつかの新興市場では、影響力のある現地パートナーとの合併事業に技術及びエンジニアリングのリソースを投入し、市場へのアクセスを確保しながら広域展開のフラットガラス事業の立ち上げを図ります。

防火ガラスの事業では、増加する需要に見合う供給能力に引き続き投資し、世界的なマーケットリーダーとしてのポジションを維持します。

先進国ではエネルギー消費量の約半分が建築物に由来しています。そのため、各国は法規制や政策の重点を建築物の省エネ効率の改善に徐々にシフトさせています。2011年4月、当社グループは、英国コーリーヒルの事業拠点に新たにオフライン真空スパッタコーティング設備を導入する投資計画を発表しました。このコーティング設備により、すでに市場に定着し普及しているオンラインLow-Eガラス製品に加えて、さらに幅広い高性能省エネガラスを揃え、製品ラインナップの充実を図ります。

## 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業は、当社グループ売上全体の46%を占めています。世界中の新車用ガラス(OE)、補修用ガラス(AGR)及び特殊輸送機材(ST)市場に製品を提供しており、グローバルな組織体制をとっています。自動車用ガラス事業では、新興市場における事業拡大をはじめとした戦略的優先事項をSMPの中で明確に定めています。

**2011年、当社グループは、Pilkington Sundym™ Selectを発売しました。スイッチを押すだけで着色ガラスから透明なガラスに瞬時に変えることができる調光ガラスです。**

当期において、主要な成長市場における生産能力の拡大と向上に向けたさまざまな投資計画を発表しました。2011年2月に、ブラジル、カサババ(サンパウロ近郊)で新しい合わせガラス製造ラインが開設いたしました。合わせガラス製造ラインに加え、カサババ工場では、強化ガラス生産能力の拡張作業が順調に進んでいます。合わせ及び強化の両製造ラインには、世界中の当社グループで使用されている最新技術が導入されます。

## CEOレビュー 続き

メキシコでは、高付加価値品への需要拡大へ対応するため、メヒカリ工場の隣接地に第2工場を建設中です。ポーランドでは、当社グループの既存拠点のあるサンドミエシュから南方30km、首都ワルシャワの南約200kmの経済特区に位置するフミエルフで自動車用ガラス生産の新拠点の建設に着手、生産能力の拡大及び向上を図っています。

それと平行し、高成長市場を中心に補修用ガラス(AGR)事業の拡大に継続して取り組んでまいります。自動車用ガラス事業全般の操業面では、北米、中国、日本において競争力を強化し、市場成長を上回る成長を目指します。

2011年、当社グループは、Pilkington Sundym™ Selectを発売しました。これは、スイッチを押すだけで着色ガラスから透明なガラスに瞬時に変えることができる調光ガラスです。この技術は、メルセデスベンツ新型SLKのサンルーフシステム「マジックスカイコントロール」に搭載され、2011年ジュネーブモーターショーでも反響を呼びました。

自動車用ガラスにはますます複雑な形状や機能が求められ、製品要件も常に進化し続けています。消費者の購買傾向や市場動向全般を背景に、製品に求められる要求事項も燃費性能向上に関連するものがますます多くなっています。

自動車は、車体を流線型にすることで、空気抵抗が抑えられ、燃費効率が向上します。そのためには、フロントガラスやリアウィンドウ、サンルーフのガラス面積はより大きく、そしてより浅い角度で車体に取り付けることが必要です。車体表面とガラスとの段差を極力少なくし、滑らかな表面形状を作るガラスモールド一体成形技術の改善も求められます。

成熟市場では、自動車メーカーも消費者も、燃費効率の向上や環境負荷低減を実現するため、持続可能な輸送ソリューションを求めます。新興市場の消費者もいずれ最新の技術を求めるようになるでしょう。自動車関連のインフラがまだ整備されていない国や地域では、従来の要件を再定義する「技術革新」が起きる可能性があります。NSGグループの自動車用ガラス事業は、こうした自動車の進化に貢献、又は、それを補完することを目的としたガラス製品開発の最前線に立っています。

### 機能性ガラス事業

機能性ガラス事業は、グループ売上全体の11%を占めます。さまざまなニッチ市場を中心に事業を展開しており、その多くで、市場シェアと技術面の両方でトップメーカーとしての地位を築いています。当社は、小型LCDディスプレイ用薄板ガラス(UFF®)のトップサプライヤーとして世界的に認知されています。ベトナムで増設を計画している2基のフロートラインのうちの1基は、携帯端末機器などに使用されるタッチパネル基板用のUFFガラス専用生産線となります。

次世代の低排出ガス車に搭載される、より小型で強力な電池用のガラス繊維製セパレータの販売が伸びています。また、当社が特許を持つセルフォック®レンズアレイ(SLA)技術を活用した、次世代LEDプリントヘッドの共同開発も進めています。

当社の高性能ゴムコードを使用することで、自動車のタイミングベルトの寿命を延ばすことができます。タイミングベルトの性能をより長く保つことが可能になるため、車の燃料消費とメンテナンスコストの低減を実現します。

### 技術とエンジニアリング

NSGグループのミッションには、ガラス製造における技術革新を追求するという私たちの強い思いが表れています。当社グループは、株主価値の更なる向上のため、技術の維持・向上に投資しています。SMPの達成に向けて、省エネ・創エネ関連の研究開発に一層積極的に取り組んでまいります。

**NSGグループの生産拠点としては、世界各地で稼働している49基のフロートライン(持分法適用会社も含む)に加え、16カ国に31の自動車用ガラスの製造拠点と、12の機能性ガラス製造拠点があります。**

新製品の開発だけでなく、ガラス製造工程の改善、エネルギー効率の改善、環境対策の推進、及び製品品質の向上などの分野の研究開発にも力を入れています。

NSGグループでは、フロートガラスの製造及び加工、自動車用ガラス、並びに機能性ガラスを中心に約4,000件の特許を取得又は申請しています。また、ライセンス契約により使用許諾を受けているものもあります。

2011年3月期の当社グループの研究開発費は合計で、10,692百万円でした。

NSGグループの生産拠点としては、世界各地で稼働している49基のフロートライン(持分法適用会社も含む)に加え、16カ国に31の自動車用ガラスの製造拠点と、12の機能性ガラス製造拠点があります。世界経済危機の影響で、当社グループでも、一時的な生産停止あるいは長期生産停止などの措置を取っていたフロートラインも少なからずありましたが、今では操業を再開しています。その中には、停止中にソーラーエネルギー市場向け製品の製造ラインに転換したフロートラインもあります。

南米チリのコンセプトにある連結子会社ヴイドリオス・リルケン社では、2010年2月のチリ地震で被災して以来12か月以上休止していたフロート窯を先般再稼働させました。再建プロジェクトは、現地スタッフ及びグループのエンジニアリング部門が中心となって進めました。

顧客企業そしてエンドユーザーである消費者と良好な関係を構築するためには、品質が重要な要素となります。建築用ガラス事業では、グループの主要な製造拠点のすべてで品質マネジメントの国際規格であるISO9000:2000認証を取得しています。

該当する場合には、この品質マネジメントシステムの対象をソーラー製品にも広げています。これに加えて、ソーラー製品の場合には、最終製品である太陽電池モジュールが電子技術分野の国際規格であるIEC61646及び61215の認証を取得するため、ガラスについて主要顧客による正式な顧客認定も必要です。



写真左

Pilkington Sundrym™ Selectは、スイッチを押すだけで着色ガラスから透明なガラスに瞬時に変えることができる調光ガラス。メルセデスベンツ新型SLKのサンルーフィングシステム「マジックスカイコントロール」に搭載されています。



写真右

ポーランド南部の経済特区に位置するフミエルフに自動車用ガラス新工場を建設中です。第1段階として年産能力170万枚分のフロントガラスの生産設備を新設し、2011年内の稼働を目指しています。

自動車用ガラス事業では、自動車業界の品質マネジメントシステムに関する品質標準であるISO/TS16949：2009認証取得を進めており、2010年には、日本の主要拠点である、舞鶴、京都、及び相模原の3事業所も認証取得を完了しています。

## 東日本大震災の影響

私からもあらためて3月に発生した東日本大震災で被災された方々に対し、謹んでお見舞いを申し上げます。

当社グループの生産拠点への影響としては、千葉事業所の3つのガラス溶解窯には大きな損害はありませんでした。地震発生直後にすべての窯の生産を一時停止しましたが、その後再開しています。

その他の地域でも、大きな設備損害はありませんでした。日本の建築用ガラス事業部門は、震災の復旧・復興において重要な役割を果たしています。

決算報告の中でも触れましたとおり、今回の震災による当社グループの当期の業績への影響は限定的なものにとどまりました。

むしろ来期への影響が大きいと見えています。特に日本における自動車用ガラス事業では、顧客である自動車メーカーの多くが震災の影響による部品供給不足を受けて減産を余儀なくされていることから、その影響を受けるものと考えられます。

今回の震災による当社グループの当期の業績への影響は限定的なものにとどまりましたが、むしろ来期への影響が大きいと見えています。特に日本における自動車用ガラス事業は影響を受けるものと考えられます。

## 今後の展望

戦略的経営計画(SMP)の実施初年度にあたる2012年3月期は、NSGグループの発展にとって重要な節目となります。事業統合そして構造改革諸施策を順調に完了させ、財務基盤の強化もある程度終えた今、私たちは利益ある成長へ向けて舵を切る時期を迎えています。

NSGグループでは昨年「経営理念と行動指針」を改訂し、サステナビリティの推進に積極的に取り組むこと、NSGグループの安全文化の強化に努めることを明確にしました。この新しい経営理念と行動指針の下、SMPの実現と利益成長を目指してまいります。

NSGグループにとっての重要な戦略シフトとして、サステナビリティに貢献する付加価値製品へのシフト、先進国市場から新興市場へのシフトの2つがあります。すべての事業活動において費用対効果意識を常に持ちながらも、コスト削減一辺倒ではなく、高い生産性に裏打ちされた成長へと転換を図る時期に来ています。

事業統合そして構造改革諸施策を順調に完了させ、財務基盤の強化もある程度終えた今、私たちは利益ある成長へ向けて舵を切る時期を迎えています。

戦略的経営計画(SMP)は、2012年3月期以降のNSGグループの利益ある成長への道筋をつけるものと考えています。日々その重要性が高まっているサステナビリティや、省エネルギー・創エネルギーに対応してまいります。当社製品の付加価値をさらに高め、新しい付加価値製品を開発し、また従来の板ガラスを超えた新しい領域における機会も追求していく考えです。

SMPでは、成長に向けて達成すべき財務目標を定めています。SMPは、静止的・固定的なものであるとは考えておりません。毎年更新して、株主の皆様に進捗をご報告してまいります。

代表執行役社長兼CEO  
クレイグ・ネイラー

## 事業戦略

NSGグループは戦略的経営計画(SMP)を策定し、2014年3月期までに達成すべき財務目標を明確にしています。SMPの達成状況について毎年、ステークホルダーの皆様にご報告してまいります。

NSGグループは、事業統合の段階から地理的な拡大と付加価値の高い事業成長の段階へと順調に進展してきました。SMPは、当社グループを次の発展段階へと導くことを意図しています。

### SMP – 策定までの道のり

2010年に当社グループは、グループの重点事業分野を絞り込むとともに日本に本社のあるグローバル企業としてのシナジーを最大限に捕捉するために、大幅な戦略レビューを行いました。

2010年11月に、2012年3月期から2014年3月期までを対象期間とするSMPを発表しました。SMPは、利益成長を達成し、グループビジョン「ガラス技術で世界に変革を」を実現するためのグループ戦略の主要点をまとめたものです。

これにより、12～24ヵ月で実施する多数の主要プロジェクトについて早期に投資すべき機会が明確になりました。発表に先立つ2010年9月に新株式を発行し、プロジェクトの必要資金を迅速に確保しました。

新株式発行によって調達した資金を通じて、これらの重要な投資機会を捉えることが可能になりました。投資したプロジェクトを通じて、持続可能な将来を構築し、競争優位性を活かし、そしてバランスシートの強化を図ります。

### SMP – 目的

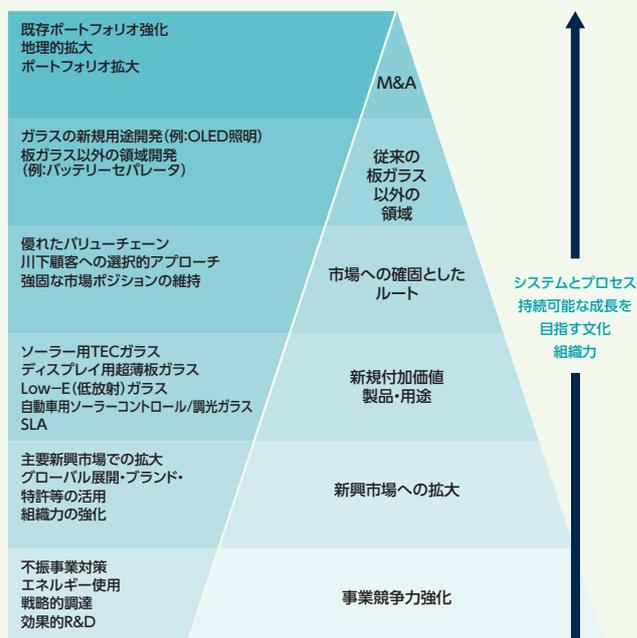
SMPの目的は繁栄する革新的なグローバル企業を創出し、NSGグループを次の発展段階に進めることです。

そのために、

- 利益成長を最大化しながら、ネット借入/EBITDA比率を下げる
- あらゆる事業活動において、最高水準の倫理、安全、環境配慮、サステナビリティを追求する
- あらゆる事業活動において、イノベーションを追求する

SMPは静止的・固定的なものであるとは考えておりません。毎年更新し、ステークホルダーの皆様に進捗をご報告してまいります。

### 戦略的経営計画(SMP) – 要旨



### SMP – 財務目標

NSGグループのSMPは、2014年3月期までに達成すべき財務目標を明確にしています。

- 売上：年平均成長率(CAGR)5%の達成
- 営業利益(のれん等償却前)：倍以上の増加
- EBITDA：50%以上の増加
- 自己資本利益率(ROE)：10%台前半の達成

## 各事業部門の戦略的優先事項



### 建築用ガラス事業

- 南米 - フロート生産能力の拡大
- 太陽電池 - 薄膜太陽電池用ガラス
- 中国 - Low-Eガラス事業の拡大
- 防火ガラス - 増加する需要に見合う供給能力に投資し、グローバルリーダーとしてのポジションを維持
- その他高付加価値製品の拡大
- 当社グループの技術基盤を活用し、技術用途分野を開発



### 自動車ガラス事業

- 南米における強化ガラスの拡大
- メキシコにおける合わせガラスの拡大
- 東欧における合わせガラスと強化ガラスの拡大
- 高成長市場を中心とした補修用ガラス(AGR)事業の拡大
- 北米、中国、日本において競争力を改善し、市場成長を上回る成長を目指す



### 機能性ガラス事業

- 主要成長市場分野における生産能力の拡大に投資
- タッチパネルやカバーガラス向けUFF®
- LEDプリントヘッド(LPH)用SLA
- AGMバッテリーセパレータ
- ゴムコード
- メタシャイン®

SMPの対象期間は正式には2011年4月1日からとなっておりますが、以下のとおり、2010年11月の発表直後からSMPを支える重要投資案件の実施にすでに着手しています。

- 2010年11月 - ブラジル北東部でのフロートライン新設計画
- 2010年12月 - メキシコにおける自動車用ガラス生産能力拡大
- 2011年1月 - ベトナムにおける太陽光発電分野向けフロートラインの再稼働
- 2011年2月 - 南米における自動車用ガラス生産能力拡大
- 2011年3月 - ポーランドにおける自動車用ガラス生産能力拡大及び向上
- 2011年4月 - 英国におけるオフラインコーティング設備への投資
- 2011年5月 - ベトナムにおけるソーラー用ガラスフロート窯及びタッチパネル向けガラスフロート窯の新設計画



## CFOLレビュー

通期業績は、グループの3事業部門のそれぞれの数量増加を反映した結果となりました。また、これまで実施してきたコスト削減と効率改善への取り組みの成果が業績に表れています。

当期の業績は、当社グループの主要市場が比較的安定して推移したことを受けた結果となりました。営業利益が改善し、それぞれの事業部門で前期に比べて大幅な増益となりました。

営業外項目・特別損益・法人税等を調整後、比較的低い水準ではありますが当期純利益を計上いたしました。



CFO(最高財務責任者)  
マーク・ライオンズ

### 当期の業績

当期の業績は、当社グループの主要市場が比較的安定して推移したことを受けた結果となりました。営業利益が改善し、それぞれの事業部門で前期に比べて大幅な増益となりました。

営業外項目・特別損益・法人税等を調整後、比較的低い水準ではありますが当期純利益を計上いたしました。

#### 売上高

2011年3月期におけるNSGグループの売上高は前期の売上高588,394百万円から2%減少し577,212百万円となりました。この減少はさらなる円高の進行による為替換算の影響によるもので、為替変動を除くと売上高は6%の増収となります。

#### 営業利益

2011年3月期におけるNSGグループの営業損益は前期の営業損失17,183百万円から、14,352百万円の営業利益となりました。また、ピルキントン社買収に伴う償却前営業利益は前期の861百万円から増加し、30,182百万円となりました。ピルキントン社買収に伴う償却費用には2006年6月の同社買収に伴い認識したのれん及びその他無形資産に対する償却額が含まれ、その他の有形及び無形資産の定期償却額又は減価償却費は含まれません。

#### 営業利益 – 事業セグメント別

セグメント情報の開示に関する新しい日本の会計基準の当連結会計

|                       | 単位：百万円  |          |
|-----------------------|---------|----------|
|                       | 2011/3  | 2010/3   |
| 売上高                   | 577,212 | 588,394  |
| のれん等償却前営業利益           | 30,182  | 861      |
| ピルキントン社買収によるのれん等償却    | 15,830  | 18,044   |
| 営業利益(損失)              | 14,352  | (17,183) |
| 営業外収益:                |         |          |
| 受取利益及び配当金             | 2,560   | 2,709    |
| 持分法による投資損益            | 8,107   | 2,396    |
| その他                   | 655     | 1,336    |
| 営業外費用:                |         |          |
| 支払利息                  | 13,292  | 14,252   |
| その他                   | 4,652   | 3,558    |
| 経常利益(損失)              | 7,730   | (28,552) |
| 特別利益                  | 3,969   | 9,313    |
| 特別損失                  | 8,339   | 23,175   |
| 税金等調整前当期純利益(損失)       | 3,360   | (42,414) |
| 法人税等                  | 1,682   | 2,476    |
| 少数株主利益                | (3,381) | (1,375)  |
| 当期純利益(損失)             | 1,661   | (41,313) |
| 1株当たり当期純利益(純損失)(単位：円) | 0.13    | (65.61)  |

年度からの適用開始に伴い、当社グループでは、連結調整・消去や全社費用について、従来各事業セグメントへの配賦を行ってまいりましたが、当年度以降はこれらの配賦は行いません。その主なものは、ビルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費であり、「その他」に含めて記載しております。

この変更に伴い、2010年3月期の営業損益について、建築用ガラス事業で10,899百万円、自動車用ガラス事業で12,799百万円、機能性ガラス事業で25百万円、それぞれ損益が改善し、その他で23,723百万円損失が増加することとなりました。

### 営業利益 - 建築用ガラス事業

NSGグループの主要な建築製品市場の大半では年が進むにつれて徐々に改善が見られました。しかしながら、先進国地域の市場における数量は、経済危機前の水準をなお大幅に下回っています。

建築用ガラス事業における売上高の地域別構成割合は、欧州、日本、北米がそれぞれ44%、34%、9%で、南米、東南アジア、中国などの「その他地域」が残りをおめています。

欧州では、数量が増加し、価格が年間を通じて徐々に改善したことにより、営業損益は前年度の水準を上回りました。数量は改善したものの、前年度における子会社売却の影響やエンジニアリング収益の減少により、その効果はやや打ち消されました。第4四半期において価格は上昇し、主要なエネルギーコストの上昇の影響を緩和する形となった結果、年間の平均価格は前年度を上回りました。

日本では厳しい市場環境が続きましたが、第3四半期以降に徐々に改善しました。価格下落の影響を数量増加とコスト削減継続による効果で上回った結果、営業損益も改善しました。東日本大震災により操業が一部中断する影響を受けましたが、その後はフルキャパシティでの生産水準に回復しています。

北米では、新設住宅着工件数と商業用ビル建築活動レベルが歴史的に低い水準で推移しました。国内向け数量の減少の影響は、高付加価値製品の販売及び輸出の増加によって相殺されたため、営業利益は改善しました。

その他の地域では、主として販売価格の上昇並びに中国の型板ガラス製造会社を当連結会計年度から新規に連結対象としたことにより、営業利益は前年度に比べて大きく増加しました。ソーラー・エネルギー事業は売上高及び数量とも当社グループの予測通りの成長が続いています。

この結果、建築用ガラス事業では、売上高は244,792百万円(前期249,503百万円)、営業利益は16,515百万円(前期1,285百万円)となりました。

### 営業利益 - 自動車用ガラス事業

自動車用ガラス事業の売上高及び営業利益は前年度を大きく上回りました。新車向け(OE)部門の数量が大幅に増加し、グループの補修用(AGR)部門の市場では引き続き改善が見られました。

自動車用ガラス事業における売上高の地域別構成割合は、欧州、日本、北米がそれぞれ47%、17%、21%で、南米、東南アジア、中国などのその他地域が残りをおめています。欧州の新車向け(OE)部門では、数量の好調により営業利益が改善しました。欧州域内向けの販売は年間でわずかに減少したものの、輸出市場の好調がこれを上回った結果、当社製品に対する需要は増加しました。欧州の自動車補修用(AGR)市場

は、経済活動全般の低迷に反して堅調を維持しました。

日本では、営業損益は、コスト削減と効率改善効果を楽しみました。上半期における需要の改善効果は、政府による環境対応車購入の支援制度の終了及び東日本大震災の影響により打ち消される結果となりました。日本の補修用(AGR)部門の業績は、改善が続きました。新車向け(OE)部門の営業利益は、やはり販売数量の増加により、前年度に比べて大きく増加しました。営業損益は、さらなるコスト削減と効率改善効果を楽しみました。補修用(AGR)部門の営業損益は、前年度からさらに改善しました。その他の地域では、各地域において需要が好調に推移した結果、営業利益は前年度に比べて大幅に増加しました。

この結果、自動車用ガラス事業では売上高264,042百万円(前期265,137百万円)、営業利益18,672百万円(前期13,020百万円)となりました。

### 営業利益 - 機能性ガラス事業

機能性ガラス事業の営業利益は、特に携帯電子機器向けのタッチパネル技術分野において需要が増加したため、前年度を上回りました。多機能プリンターに使用されるセルフホック®レンズアレイ(SLA)は、前年度の半ばから需要が回復し始め、この傾向は当年度を通じて続きました。エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州の好調な自動車生産に支えられました。東日本大震災により、一部の生産拠点において生産の中断を余儀なくされましたが、その後復旧しており、当連結会計年度の業績に対する影響は軽微にとどまりました。

この結果、機能性ガラス事業では、売上高は62,955百万円(前期66,112百万円)、営業利益は7,523百万円(前期3,668百万円)となりました。

### 持分法による投資利益

当社グループの持分法による投資利益は、主としてブラジルにおける建築用ガラス事業の合併会社であるセブラセ社の業績が改善したことにより、前連結会計年度の2,396百万円から8,107百万円に増加しました。加えて、建築用ガラス事業のロシアの合併会社と中国の関連会社でも、活況を呈する市場環境を反映し、業績が改善しました。

### 支払利息及びその他営業外費用

借入金の期中平均残高水準の減少及び世界金利の下落により支払利息額は若干減少しました。その他の営業外費用も減少しました。

### 特別損益

2011年3月期における特別利益は、2010年3月期に投資有価証券の売却益を計上していた影響で前期水準を下回りました。2011年3月期における特別利益の主な項目は、固定資産の売却益1,128百万円と過年度に計上した減損損失の戻入益1,020百万円でした。

主に固定資産の減損損失の減少により、特別損失も減少しました。特別損失のうち最大の項目は事業構造改善費用3,444百万円でした。

## CFOLレビュー 続き

### 法人税等

2011年3月期における法人税等合計額は、持分法適用会社の当期純利益に対する持分相当額を除いた後の税引前当期利益の35%に相当する1,682百万円の益となりました。法人税等合計額の内訳は、当年度の法人税等5,130百万円と法人税等調整額のマイナス6,812百万円でした。

### 少数株主利益

当期における少数株主利益は、前期の1,375百万円から3,381百万円に増加しました。主な要因としては、2010年2月に南米チリにおける地震で被災した損害に対する保険金受領に伴い、ヴィドリオス・リルケン社(南米チリ)が高水準の収益を計上したことが挙げられます。

### 1株当たり当期純利益

1株当たりの当期純利益は、前期の純損失65.61円から純利益0.13円に改善しました。

### 利益配当

当社グループは当期末の配当金について1株当たり3円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金3円と合わせ、前期と同様1株につき6円となります。

### キャッシュフロー

|   | 単位:百万円   |          |
|---|----------|----------|
|   | 2011/3   | 2010/3   |
| 営業活動によるキャッシュフロー<br>(利息及び配当金の受取額、利息の<br>支払額、法人税等の支払額調整前) | 47,099   | 29,552   |
| 利息の支払額  |          |          |
| (利息及び配当金の受取額控除後)  | (7,041)  | (13,726) |
| 法人税等の支払額  | (8,855)  | (18,594) |
| 営業活動によるキャッシュフロー   | 31,203   | (2,768)  |
| 固定資産の取得及び売却(純額)   | (28,526) | (13,838) |
| 投資有価証券の取得及び売却等(純額)                                      | 684      | 7,951    |
| フリー・キャッシュフロー  | 3,361    | (8,655)  |

営業活動によるキャッシュフロー(利息及び配当金の受取額、利息の支払額、法人税等の支払額調整前)は連結業績の増加に伴い、前期の29,552百万円から47,099百万円に増加しました。前期の利息額の支払い時期の関係や利息額そのものの減少のため、支払利息は減少しました。また、支払い法人税等の額も、世界的な景気後退期にグループ全体の収益が減少し、それに伴う税効果会計の影響で減少しました。この結果、営業活動によるキャッシュフローは前期の2,768百万円のマイナスから31,203百万円のプラスに好転しました。

当期における設備投資額(固定資産売却額ネット後)は、寮修繕費の支払い時期の影響と、戦略的経営計画(SMP)に沿った大規模な投資プロジェクトの開始を反映し、前期の13,838百万円から28,526百万円に増加しました。

### 資金調達及び流動性

#### ネット借入残高

2011年3月末のネット借入残高は、2010年3月末より5,480百万円減少し、309,166百万円となりました。当連結会計年度に当社グループは普通株式234,000,000株を新規発行し、40,237百万円の資金を調達しました。また、A種優先株式300万株を30,623百万円にて取得、売却しました。

為替変動により、ネット借入は約6,500百万円減少しました。2011年3月末当連結会計年度末の総借入残高は、370,072百万円でした。以下の表は、2006年6月のピルキントン社買収以降の「ネット借入残高」の推移を表したものです。

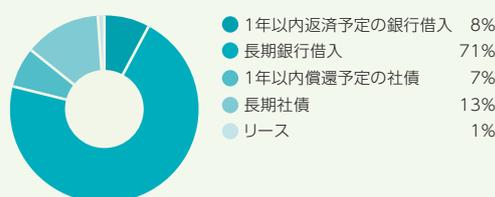
#### ネット借入残高



### 資金調達先

当社グループでは、企業活動に必要な資金について、事業活動から得られるキャッシュフローとともに、金融機関からの借入金と社債の発行による調達を行っております。下記円グラフは、2011年3月31日時点の当社グループの負債状況を資金調達先別に示したものです。

#### 調達先別負債内訳



当社グループは借入金については、約定返済期日より前でのリファイナンスを検討し、短期借入金に対しては未引き出しのコミットメントライン(借入枠)を設定して備えることを、方針としております。借入先となる金融機関を分散させるとともに、有利な条件での調達が可能であるならば海外金融市場での調達も選択肢として検討します。

金融機関の選定にあたっては、当社グループが事業展開する世界全体であまねく金融サービスを提供でき、同時に、必要とされるレベルの融資能力のある金融機関を、「リレーションシップ・バンク」と定義し取引を行っております。次ページのグラフは、当社グループ借入額をその返済期限別に示したものです。

## 返済期限別借入金額(コミットメントラインベース)

単位:百万円



当社グループでは、2011年3月期中に約33,000百万円の外部借入のリファイナンスを行いました。この結果、2012年3月期に返済期限を迎える既存の借入金のリファイナンスはすべて完了し、同年度に予定している資金使用に対して、十分な余裕額を持った水準での資金を確保しました。なお、2011年3月31日時点で、未使用のコミットメントライン(借入枠)を、2013年9月期限にて37,000百万円、2013年11月期限にて40,000百万円、それぞれ保有しております。また、2011年3月31日以降に、50,000百万円の借入に関して最終返済期限を2013年9月から2015年4月に延長しました。

現在、当社グループでは、長期債務に対する投資格付を3つの格付機関より取得しており、ムーディーズからは“Baa3”、格付投資情報センター(R&I)からは“BBB”、日本格付研究所(JCR)からは“BBB+”をそれぞれ取得しています。これらの格付を維持するためにも、ネット借入残高の削減を今後さらに進める方針としております。当年度において当社グループの格付けに変更はありませんでした。

## 株主資本(純資産)

株主資本及び少数株主持分は、前期の239,931百万円から5%減少し、226,874百万円となりました。これは主に、円高の影響で純資産の評価額が減少したことによるものです。

## 財務管理

グループ財務部門が、取締役会で承認された方針と権限規程に従い、グループの流動性管理、並びに金利・商品価格・為替の変動リスクの管理を行います。取締役会は、高い信用力を持つ金融機関を当社グループの取引金融機関として承認しています。また、当社グループの財務活動に対しては、グループの方針を遵守しているかという観点から、毎年、内部監査部門によるレビューを行っております。

## リスク管理 - 外国為替及び金利

当社グループは、さまざまな通貨建ての借入金を有しており、通貨は主として円、ユーロ、米ドル、及びポンド建てであり、金利は固定利率と変動利率の両方がありますが、それぞれ為替変動及び金利変動のリスクにさらされています。このため、為替や金利の変動リスクへのエクスポージャーを望ましい水準にコントロールするため、デリバティブを用いたヘッジを行っており、具体的には、金利スワップや為替予約をヘッジ手段として使用しています。主要な外貨建て取引に対しても、ヘッジの有効性があると見込まれる場合には、為替予約を通じたヘッジを行うことを基本方針としています。また、外貨建て資産に対しては、例えば同じ通貨建ての借入金を設定するといった方法により、為替変動リスクのヘッジを行っています。

当社グループでは、投機目的での金融商品保有及びデリバティブ取引

は行わない方針としています。しかし、金融商品やデリバティブの取引においては、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行できないといったリスクが存在しています。したがって、デリバティブについては、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としています。

借入金にかかる金利変動のリスクについては、まず変動利率又は固定利率で借入れを行い、その後に金利スワップ契約や金利先渡し契約を締結することによってヘッジを行っています。グループポリシーでは、ヘッジをかける割合を設定することになっており、現在はネット借入金見込み額の30~70%の範囲で常に1年以上の期間にわたり固定化する方針になっています。為替予約と金利スワップについては、ヘッジの要件を満たす場合にはヘッジ会計を適用しています。

## リスク管理 - エネルギー価格

当社グループは、主に重油やガスなどのエネルギーを大量に消費するため、これらエネルギーの価格変動リスクにさらされています。このため当社グループでは、向こう12ヵ月間の予定購入量に対しては20~100%の範囲でヘッジを行い、その先4年間は予定購入量に対して10~80%の範囲でヘッジを行うことを、エネルギー価格にかかるリスク管理の基本方針としています。

これに基づき、リスクヘッジの手段としては、エネルギースワップ取引を使用しており、高い信用力のある金融機関との間で取引を行っています。ただし、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行できないといったリスクは存在しているため、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としております。

エネルギースワップについては、すべての取引について、ヘッジの要件を満たすよう運営しており、ヘッジ会計を適用しています。

## 金融商品の時価

金融商品は、連結決算日時点の時価によって連結貸借対照表に計上しております。デリバティブは、原則として、金融市場における連結決算日時点での外国為替レート、金利若しくは商品価格を参照して時価を算定していますが、将来キャッシュフローが予想できるデリバティブについては、将来キャッシュフローを連結決算日時点の現在価値へ割引計算することにより時価を算定しています。また、金融市場で取引が行われている金融商品については、市場価格を時価としています。なお、時価とは、金融商品の契約期間にわたって変動する可能性があるため、あくまでも連結決算日時点の時価であり、将来その価格で金融商品を売却できることを保証するものではありません。

## 現金及び預金

当社グループでは、資金運用については、厳選した信用力の高い金融機関における短期の預金等での運用に限定しています。これらを短期で運用し、日々の事業運営に活用し、市場金利での利息が現金残高に付されます。したがって、現金及び預金の時価は貸借対照表の価額と等しくなります。

## コーポレートガバナンスとリスク管理

当社グループは確立された内部統制システムを有しています。また当社は、グループのJ-SOX遵守プログラムの一環として内部統制の文書化及び検証を徹底的に実施しました。

CFO(最高財務責任者)

マーク・ライオンズ

## 市場環境

ガラスは成長産業です。世界のガラス需要は、世界経済の成長率を上回るペースで拡大しています。より広い面積にガラスを使用した建築デザインやカーデザインが増えており、高機能化・複雑化したガラス製品が求められるようになっていきます。

- 世界のガラス産業の規模は、一次製品レベルで約230億ユーロです。
- 世界のガラス需要は、世界経済の成長率を上回るペースで拡大しています。
- ヨーロッパ、中国、北米の3地域で世界のガラス需要の75%を占めています。
- NSGグループを含む上位ガラスメーカー4社で、世界の高品質ガラスの約60%を生産しています。
- ピルキントンが開発したフロート製法は、世界の板ガラス産業の中核技術です。
- NSGグループを含む3社で、世界の新車組立用ガラスの70%を供給しています。
- より広い面積にガラスを使用した建築デザインやカーデザインが増えており、ガラスは数量ベースで増加しています。
- 法規制の整備や高機能製品の需要が、建築用ガラスの主な成長ドライバーです。
- モデルによる差別化や高機能化・複雑化が、自動車用ガラスの主な成長ドライバーです。
- タッチパネル向け超薄板ガラスの需要と新電池技術が、機能性ガラスの主な成長ドライバーです。

## 流通経路

2010年の世界の板ガラス市場の規模は約5,500万トンでした。これは、一次製品レベルで約230億ユーロに値します。

世界のフロートガラスの大部分は建物に使用されます。自動車に使用されるフロートガラスは全体の10%未満となります。

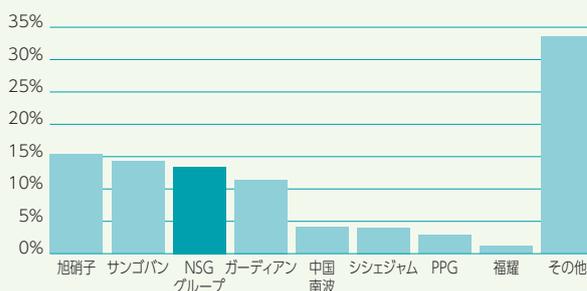
建築用ガラス製品は、フロートガラスをベースに2段階以上の加工工程を経て、建物の新築用や増改築・補修用窓ガラスに使用されるほか、太陽光発電などさまざまな高機能用途分野に活用されています。

自動車用ガラス製品は、乗用車やバス、トラック、鉄道車両、船舶などの特殊車両などの新車の組み立てに使用されるほか、補修用の部品として使用されています。

## 世界のガラス用途の割合

|               |            |
|---------------|------------|
| <b>建築物</b>    | <b>83%</b> |
| 新築用           | 40%        |
| 増改築・補修用       | 40%        |
| 内装用           | 20%        |
| <b>自動車</b>    | <b>7%</b>  |
| 新車組立用         | 80%        |
| 補修用           | 20%        |
| <b>特殊用途分野</b> | <b>10%</b> |
| 太陽光発電用        | 10%        |
| その他           | 90%        |

**2010年世界の高品質フロートガラスの生産能力**  
NSGグループは世界の高品質フロートガラスの生産能力の13%を占めています。





**フロートガラスの生産**  
NSGグループは世界各地に49基のフロートラインを所有しています(持分法適用会社を含む)。

## 市場及び競争環境

ヨーロッパ、中国、北米の3地域で世界のガラス需要の75%を占めています。ヨーロッパは最も成熟したガラス市場で、付加価値製品が占める割合が最大となっています。

NSGグループ、旭硝子、サンゴバン、及びガーディアンの4社で、世界の高品質フロートガラスの約60%を生産しています。

自動車用ガラス市場で世界中に製造販売ネットワークを有するガラスメーカーは3グループしかありません。NSGグループ、旭硝子、及びサンゴバンの3グループで、それぞれの関連会社・提携先も含めて、世界の新車組立用ガラス需要の70%を供給しています。

## ガラス需要の伸び

過去20年間にわたって、ガラスの需要はGDP成長率を上回るペースで拡大しています。不況にもかかわらず、長期的に見ればガラスの需要は現在も年率4%超で成長しています。

ガラスの需要を牽引する要素には、経済成長のほかには法規制の整備が挙げられます。

高付加価値製品の需要の伸びは、通常のガラスの需要の伸びを上回る成長率で増加しており、プロダクトミックスを改善し、売上に大きく貢献しています。付加価値製品、特にコーティングを施した製品はすべての用途で優れた機能性を発揮しています。

### 世界のフロートガラスの需要とGDP成長率



## 成長ドライバー

|                         |                          |   |
|-------------------------|--------------------------|---|
| <b>建築用&amp;太陽電池用ガラス</b> | <b>省エネルギー (遮熱・断熱)</b>    | 建物の熱取得・熱損失の低減、建物の冷暖房ニーズの低減を目的とした省エネ法規制や建築規制の整備                    |
|                         | <b>安全・防犯</b>             | 特定用途における安全なガラスの使用を義務化する法規制の増加。併せて、透明で防犯性能の優れたガラスに対する需要            |
|                         | <b>防火</b>                | 高光透過性と防火関連法規制に準拠した防火性能を兼ね備えた防火ガラスに対する需要                           |
|                         | <b>防音</b>                | 自動車や航空機などによる騒音レベルの上昇に対応する法規制の整備の進展                                |
|                         | <b>セルフクリーニング</b>         | 洗剤の使用量削減、高所作業の回避、商業用・住宅用クリーニングガラスの製品ラインナップの拡大及び機能強化               |
|                         | <b>高機能用途分野</b>           | ディスプレイや加熱・冷却機に活用される、導電性、ニュートラルな色調、高光透過性などのさまざまな特性を備えたガラスの使用の拡大    |
|                         | <b>太陽光発電</b>             | 政府支援策やフィードインタリフ (固定価格買取制度) が後押しする再生可能エネルギーの需要拡大                   |
| <b>自動車用ガラス</b>          | <b>形状複雑化</b>             | 競合製品との差別化を図るカーデザインに不可欠な要素   |
|                         | <b>高曲率</b>               | スタイリング重視の傾向が高まり、曲率の大きい、複雑な形状のガラスに対するニーズが拡大                        |
|                         | <b>表面形状公差</b>            | 曲率が大きく、複雑に湾曲した形状になるほどガラスの表面形状公差が重要に<br>例: フロントガラスワイパーのスムーズな作動     |
|                         | <b>防犯性</b>               | 車上荒らしなど犯罪行為の増加に伴う防犯性に優れた合わせサイドガラスの需要拡大                            |
|                         | <b>ソーラーコントロール</b>        | ガラス面積拡大に伴い、日射熱と空調負荷を軽減する着色ガラス又はコーティングガラスの需要                       |
|                         | <b>グレーズングシステム</b>        | 納期短縮や効率的な生産の拡大に伴う、トリムなどの組付け部材をガラスと一体化させたガラスモジュールの需要               |
|                         | <b>統合システム</b>            | 複合アンテナレイや電子機器を組み込んだガラス製品のニーズ                                      |
| <b>機能性ガラス</b>           | <b>薄型タッチパネルインターフェイス</b>  | タッチパネル式携帯機器への移行に伴う、最高品質の超薄板ガラスの薄型化・軽量化                            |
|                         | <b>高品質・省エネ型のオフィス機器</b>   | 高性能ライトガイドや次世代LEDプリントヘッドを搭載したプリンターやコピー機の需要増に伴う、低消費電力の高光学機能への要求の高まり |
|                         | <b>高性能バッテリー</b>          | 次世代バッテリーの能力、安定性、安全性の向上に役立つガラス繊維製のセパレーター                           |
|                         | <b>燃費向上に貢献するタイミングベルト</b> | チェーン式に代わる、引張強度が高く交換不要なゴムコードを使用したタイミングベルトの需要                       |
|                         | <b>光透過性を損なわない道路の防音</b>   | 特に都市部の高速道路の防音壁での使用に有効な、光透過性を損なわずに騒音を低減するガラス製の防音壁                  |

**ソーラーコントロール(遮熱)**  
ソーラーコントロールガラスは日射熱の影響を大幅に削減し、冷房効率を高めます。



**断熱**  
Low-E(低放射)製品は熱を室内に反射し、熱が室外へ流出するのを抑えます。



**防火**  
受動的防火性能を提供しながら、自然光を最大限に取り込みます。



**防音・遮音**  
防音特殊中間膜を挟み込んだ合わせガラスは、採光性を損なうことなく室内から発生する生活音を防ぎます。



**安全・防犯**  
強化ガラス、合わせガラス、防犯ガラスが事故や犯罪から守ります。



## 建築用ガラス事業

2011年3月期、建築用ガラス事業の売上高は244,792百万円(前年度は249,503百万円)、営業利益は16,515百万円(同1,285百万円)となりました。

先進国では、エネルギー消費の約半分が住宅やビルなど建築物に由来しています。各国政府は、法規制や政策の重点を建築物の省エネ効率の改善に徐々にシフトさせています。

当社のガラス製品は、エネルギー効率の向上やCO<sub>2</sub>排出量の削減に極めて重要な役割を果たします。それに加えて、防火、防音、安全・防犯、プライバシー、装飾、セルフクリーニングシステムなどの最新機能も提供します。

成長分野である太陽光エネルギーの発展にガラスは重要な役割を果たしています。NSGグループは、太陽の光をクリーンな再生可能エネルギーに転換する太陽光発電の3つの主流技術分野のすべてに製品を供給しています。



BP事業部門長  
クレメンズ・ミラー

## グローバルレビュー

### 概要

当連結会計年度における建築用ガラス事業の業績は、前年度に比べて改善しました。営業損益は、主として前年度に実施した構造改革諸施策によるコスト削減効果、数量の増加並びに価格の上昇などの要因により、改善しました。

### 欧州

欧州における現地通貨ベースの売上高は、前年度を上回りました。営業利益も、数量増加とコスト削減により改善しました。第4四半期において市場価格が比較的安定して推移し、エネルギーコスト上昇の影響を緩和する形となりました。2011年3月に、英国グリーンゲート工場の第2フロートラインが、それまでの操業停止期間を終了し再稼動しました。このラインでは、今後主にソーラーエネルギー市場向け製品を生産する予定です。

### 日本

日本においては、市場の状況がそれまでの低い水準から徐々に回復を続けているため、売上高は前年度を上回りました。価格下落の影響を数量増加とコスト削減継続による効果が上回った結果、営業損益も改善しました。東日本大震災により操業が一部中断する影響を受けましたが、その後はフルキャパシティでの生産水準に回復しています。

### 北米

北米の現地通貨ベースの売上高は、前年度を上回りました。国内向け数量の減少の影響は、高付加価値製品の販売及び輸出の増加によって相殺されました。営業利益も、資産の有効活用、コスト削減の効果、及びプロダクト・ミックスの改善により、前年度に比べて増加しました。

### その他地域

その他地域では、主として販売価格の上昇及び中国の型板ガラス製造会社を当連結会計年度から新規に連結対象としたことにより、売上高及び営業利益ともに前年度に比べて大きく増加しました。2011年1月に、子会社であるベトナムグラスインダストリーズ社(VGI社)の休止中のフロートラインを再稼動し、当ラインでソーラーエネルギー市場向け製品を生産することを発表しました。また同年3月には、南米チリ(ヴィドリオス・リルケン社)が、2010年2月に発生した地震以来休止していたフロート窯を再稼動した旨について発表しました。

### 見通し

2012年3月期の販売数量は、需要回復に対応すべく生産能力増強を進めた成果が貢献し、増加すると見込んでいます。需要は、高成長が続く新興市場と先進国市場の両市場で増大するものと考えます。ソーラーエネルギー市場向け製品の売上が増大し、販売数量の増加に大きく貢献するものと予想します。エネルギーコストやエネルギーに依存する原材料の購入価格は上昇する可能性があり、当社グループは販売価格の値上げを通じて、投入価格上昇の影響の緩和を図ってまいります。

**セルフクリーニング**  
セルフクリーニングガラス Pilkington Activ™は、自然の力を活用し、水跡や汚れをガラス表面に残さず、常にクリアな姿を保つことができます。



**装飾**  
装飾ガラスは、室内や建物の外観にプライバシーと装飾性を提供します。



**ガラスシステム**  
ガラスシステムは、フレームの使用を最小限に留めた美しいガラスルーブやファサードの施工を可能にします。



**特殊用途ガラス**  
低鉄ガラス、超薄型ガラス、反射防止ガラス、調光ガラスなど特殊な用途にご活用いただける製品が揃っています。



**ソーラーエネルギー**  
透過性及び導電性の高いガラスが太陽光変換の最大化を図り太陽発電の3つの主流技術分野で使用されています。

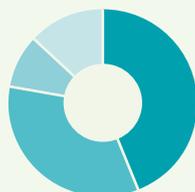


## 建築用ガラス事業

グループ売上に占める割合

43%

2011年3月期地域別売上



|         |     |
|---------|-----|
| ● 欧州    | 44% |
| ● 日本    | 34% |
| ● 北米    | 9%  |
| ● その他地域 | 13% |



### 写真上

ソーラーコントロール製品のPilkington Suncool™は、可視光の大部分を透過させつつ、ガラスを透過する日射熱をカットし、優れたLow-E(低放射)性能を発揮するという3つの機能一つの製品で実現したガラスです。

### 写真下

薄膜太陽光発電モジュールは発電コストが低く、大規模なソーラーファームや建材一体型太陽電池システム(BIPV)に理想的な製品です。(写真はカネカ社のVISOLA)

## ソーラーコントロールガラス — エアコンの使用を削減

エアコンの使用を減らす、あるいは不要にするソーラーコントロールガラスは、建物の維持管理費を節約し、省エネを実現することにより、建物にとって魅力的なソリューションを提供することができます。

高温気候下では、日射取得量を最小化し、眩しい光を制御するために使用されています。温暖気候下では、自然光を大量に取り込みながら、太陽熱を制御することが可能です。

当社グループはさまざまな種類のソーラーコントロールガラスを取り揃え、ほとんどの建物に対応することができます。

## 太陽光発電用ガラス — 太陽光エネルギーを電気及び温水に変換

ガラスは太陽光発電パネルの重要かつ不可欠なパーツです。当社グループの高品質ガラス製品は、太陽光発電の3つの主流技術分野である、薄膜太陽光発電、結晶系太陽光発電、集光型太陽光発電に使われています。

また、太陽光発電のほかに、当社のガラス製品は太陽熱温水器にも使用されています。

当社の製品には、乗客の快適さを高めるソーラーコントロールガラス、結露や氷結をコントロールするガラス加熱システム、セキュリティガラス、エンキャプシュレーションやエッジ押し出し成型、アセンブリー部品（レインセンサー、ヒンジ、クリップなど）などのグレーティングシステムがあります。

当社グループは、先進技術を活用し、たゆまぬ改善と標準化活動を通じ、グローバルベースで顧客に幅広いグレーティングソリューションを提供いたします。

熱快適性



視界快適性（融氷、除霜）



視界快適性（撥水）



## 自動車用ガラス事業

2011年3月期、自動車用ガラス事業では、売上高は264,042百万円（前年度は265,137百万円）、営業利益は18,672百万円（同13,020百万円）となりました。

世界中に製造販売ネットワークを有する自動車用ガラスメーカーは3グループしかありません。そのひとつであるNSGグループは、Pilkington Automotiveブランドの下、世界の主要自動車メーカー及び特殊輸送機材メーカーのすべてにガラスを供給しています。

当社グループは、先進技術を活用し、たゆまぬ改善と標準化活動を推進し、グローバルベースで顧客に幅広いグレーティングソリューションを提供いたします。

全世界に広がる拠点をすべて合わせると、NSGグループは補修用（AGR）ガラスの流通・販売において、現在世界最大手の地位を占めています。



AUTO事業部門長  
マイク・ファーロン

## グローバルレビュー

### 概要

当連結会計年度における自動車用ガラス事業の売上高及び営業利益は、主に当社グループの主要市場のすべてで需要が好調だったため、前年度を大きく上回りました。

### 欧州

欧州の新車向け（OE）部門では、数量の好調により現地通貨ベースの売上高が前年度に比べて大幅に増加し、これに伴い営業利益も改善しました。第4四半期の業績については、欧州の北部市場の好調による数量の改善が南欧市場の低調に相殺されるなど、好不調が混在する状況となりました。補修用（AGR）部門の現地通貨ベースの業績は、前年度並みとなりました。

### 日本

日本における売上高は、前年度をわずかに上回りました。上半期における需要の改善効果は、政府による環境対応車購入の支援制度の終了及び東日本大震災の影響により打ち消される結果となりました。営業損益は、さらなるコスト削減と効率改善の効果を受享受しました。補修用（AGR）部門の業績は、改善が続きました。

### 北米

北米における新車向け（OE）部門の売上高は、販売数量の増加により、前年度に比べて大きく増加しました。営業利益も、引き続きコスト削減と効率改善の効果を受享受しました。第4四半期は、全ての主要顧客からの需要増加を反映し、好調な業績となりました。補修用（AGR）部門の営業損益は、前年度から更に改善しました。

### その他地域

その他の地域では、各地域において需要が好調に推移した結果、売上高及び営業利益とも前年度に比べて大幅に増加しました。

### 見通し

2012年3月期の新車向け（OE）部門の売上高は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響を大きく受けるものと予想しています。部品調達の困難により、当社グループの顧客である自動車メーカーにおいて減産が予想されます。

この減産の影響を受けるのは、日本が中心になると思われませんが、当社グループのその他の地域も日本ほどではないものの影響を受けることが予想されます。需要は下期に通常の水準に回復するものと考えております。

環境快適性



統合システム



遮音快適性



安全性



防犯性

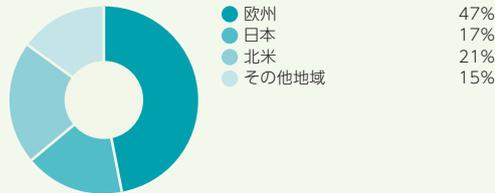


## 自動車用ガラス事業

グループ売上に占める割合

46%

2011年3月期地域別売上



写真左

Pilkington Sundym™ Selectは、スイッチを押すだけで着色ガラスを透明に変えることができる瞬間調光ガラスです。

写真右上

ルーマニアの補修用(AGR)ガラス事業拠点でのフロントガラスの交換・修理の様子。

写真右下

特殊輸送機材用ガラス事業の一部門であるPilkington Marineは、船舶用特殊ガラス分野で世界のトップサプライヤーです。



## 新車用(OE)ガラス

新車用(OE)ガラスの大部分は生産台数の多い乗用車向けであり、トヨタ、GM、フォード、フォルクスワーゲングループ、日産・ルノー、クライスラー、メルセデス、フィアット、ホンダ、プジョー・シトロエン、BMW、三菱、スバル、スズキ及びそれぞれの子会社のブランドを含む、世界の主要自動車メーカーすべてにガラスを供給しています。

昨年、世界で組み立てられた新車のうち、およそ3台のうち1台に当社グループのガラスが使用されています。

## 補修用(AGR)ガラス

欧州及び北米では補修用(AGR)ガラスの広範な流通ネットワークを展開しており、その市場シェアは約20%になります。

また日本・南米・東南アジアにおいても補修用(AGR)ガラス事業で確固たるポジションを築いています。

## 特殊輸送機材用ガラス

当社グループは、特殊車両やユーティリティ車両を製造する特殊輸送機材メーカーにも高品質のブレイジングソリューションや付加価値製品を供給しています。

当社グループの顧客は、世界各地に多数の拠点を有する世界有数の輸送機材メーカーです。

## 機能性ガラス事業

2011年3月期、機能性ガラス事業では、売上高は62,955百万円(前年度は66,112百万円)、営業利益は7,523百万円(同3,668百万円)となりました。

機能性ガラス事業では、小型ディスプレイ用の超薄板ガラス、プリンター向けレンズやライトガイド、またバッテリーセパレータやエンジン用タイミングベルトの部材などのガラス繊維製品の製造及び販売をはじめ、さまざまな個別分野で事業を展開しています。

マイクロオプティクスの世界ではNSGグループはパイオニア的存在であり、さまざまなオプトエレクトロニクス製品を研究・開発・生産しています。ガラス繊維は、軽量、高強度、耐熱性、非導電性、耐薬品性によりハイテク素材としてさまざまな用途に使用されています。



機能性ガラス材料事業部門長  
吉川 恵治

### グローバルレビュー

#### 概要

当連結会計年度における機能性ガラス事業の売上高は、市場は好調だったものの、前年度における子会社売却の影響がこれを上回ったため、前年度を下回りました。

しかし当社グループの機能性ガラス事業のほとんどの分野、特に携帯電子機器向けのタッチパネル技術分野において旺盛な需要が続いたため、営業利益は前年度を上回りました。

需要の好調は、第4四半期も続きました。多機能プリンターに使用されるセルフロック®レンズアレイ(SLA)は、前年度の半ばから需要が回復し始め、この傾向は当年度を通じて続きました。

エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州の好調な自動車生産に支えられました。東日本大震災により、一部の生産拠点において生産の中断を余儀なくされましたが、その後復旧しており、当連結会計年度の業績に対する影響は軽微にとどまりました。

#### 見通し

当事業の販売数量は、東日本大震災の影響を受けて減少すると予想されますが、その影響は自動車用ガラス事業よりもはるかに軽微なものになると考えております。

営業利益は、付加価値製品数量の増加及び追加で実施されたコスト削減効果により、2011年3月期の水準からさらに改善するものと見込んでいます。

## 機能性ガラス事業

グループ売上に占める割合

11%

2011年3月期製品別売上



|                 |     |
|-----------------|-----|
| ● LCD用薄板ガラス     | 33% |
| ● コピー/プリンター用レンズ | 22% |
| ● ゴムコード         | 16% |
| ● バッテリーセパレータ    | 11% |
| ● 防音関連材料        | 7%  |
| ● その他           | 11% |

### 写真下

拡大するタッチパネル市場において採用が拡大している当社の超薄板ガラス(UFF®)。

### 写真右

NSGグループはバッテリーセパレータに使用される高性能ガラス製品の開発において世界有数のメーカーです。



## 通信機器のディスプレイ 消費電力と周辺機器を削減

NSGグループは、小型LCDディスプレイ用超薄板ガラス(UFF®)の世界トップレベルのサプライヤーとして、ディスプレイ市場の低消費電力化に一役買っています。当社グループは厚さ0.3~1.1mmの超薄板ガラスを提供しています。

これらの製品は、拡大するタッチパネル市場、特に携帯機器やコンピュータなどへの搭載が増えています。この技術を採用すれば、キーボードやプリンターなどの周辺機器が不要になります。

## バッテリーセパレータ技術 次世代の電気自動車に大きく貢献

NSGグループはバッテリーセパレータに使用される高性能ガラス製品の開発において世界有数のメーカーです。バッテリーセパレータは蓄電池の陽極板と陰極板の間に挿入される非導電性多孔質材シートであり、板の曲げや接触による短絡を防ぎ、バッテリーの効率を大きく向上させます。

低炭素社会の実現に向けて、自動車業界はさらに燃費の良い車の開発に力を注いでいます。低燃費車には、高性能のバッテリーが不可欠となります。NSGグループは、次世代電池の容量、安定性、出力、安全性の向上を目指して研究を行っています。このような高い性能を備えることによって、より小型でパワフルなバッテリーを次世代の低排出ガス車に搭載することが可能になります。当社グループはこうした目標に向け、次世代電池用のセパレータの開発と拡販を進めています。

## マネジメント体制

NSGグループでは、コーポレートガバナンス体制の強化と透明性の向上に継続的に取り組んでいます。私たちは、公正かつプロフェッショナル、倫理的で法に則った持続可能な方法で事業の成功を目指し、グローバルな投資家向け広報(IR)活動を通じて株主・投資家の皆様に最新情報を提供いたします。

NSGグループの行動規範は、NSGグループとそこで働く従業員に求められる企業の社会的責任を規定したものであり、公正かつプロフェッショナル、倫理的で法に則った持続可能な行動が、同僚・顧客・サプライヤー・ビジネスパートナー・地域社会のほか、仕事をする中で接触するすべての人々との関係において求められることを定義しています。

NSGグループはサステナビリティに全力を挙げて取り組んでいます。当社グループのサステナビリティに関する戦略及び方針は、当社製品が気候変動対策に独自の貢献ができること、並びに当社グループが事業活動において省エネルギー化・省資源化を図る上で直面する課題に重点を置いています。

### 行動規範

NSGグループの行動規範は、すべての従業員に求められる行動を規定したものです。NSGグループの「経営理念と行動指針」に基づき、中でも安全や主体的行動、オープンで積極的なコミュニケーションを重視しています。

行動規範の根幹をなす原則は、そうした活動をNSGグループが安全かつプロフェッショナルに、法に則って倫理的に行うこと、企業の社会的責任とサステナビリティの追求を身をもって示すことです。この行動規範では、可能な限り、公正で良識ある事業への取り組み方とは何かを明確に定義しています。また項目によっては法規制による厳格な要求に基づいて定められているものもあります。

### 行動規範ガイドライン

行動規範ガイドラインは、行動規範の重要なポイントをハンドブック形式に簡潔にまとめたものです。この要約版は、各国語に翻訳され、全グループ従業員一人一人にリーフレットとして配布されています。行動規範の全文と要約版は、当社ウェブサイトからダウンロードすることができます。

### サステナビリティ

NSGグループは、当社の事業活動を通じた環境負荷の低減に取り組み、人材を育成し、プロセスと製品におけるイノベーションを追求し、事業を展開する地域社会との共存を図ることを目指すとともに、顧客・請負業者・サプライヤーにもその賛同を呼びかけ、すべてのステークホルダーのニーズのバランスをとりながらサステナビリティ目標を達成することを目指しています。

本レポートの報告期間中に取締役会は、2015年までに達成すべき当社グループのサステナビリティ目標を承認しました。また、それぞれの事業部門と主要なセントラルファンクションの関連責任者で構成されるサステナビリティ委員会を立ち上げました。

サステナビリティに関する基本原則が当社グループのすべての事業活動に織り込まれるよう周知徹底を図っています。ガラスの主要原料は自然界にある鉱物です。そのため、当社グループは、鉱物の調達にあたり、自然環境と生物多様性の保全・改善に努める義務を負っていることを認識しています。

### コーポレートガバナンス

NSGグループでは、コーポレートガバナンス体制の強化と透明性の向上に継続的に取り組んでいます。2010年11月に公表しましたとおり、主要企業では早期となります2011年4月1日より、国際会計基準(IFRS)を任意適用します。IFRSの適用は、取締役会メンバーの国際化や委員会設置会社への移行といった、これまでの施策をさらに一歩進めるものです。

NSGグループは、株主総会の決議によって選任された取締役をその構成員とする取締役会によって運営されます。取締役会は、取締役会議長兼取締役会長、取締役副会長のほか、5名の取締役兼執行役、及び4名の社外取締役から構成されます。2011年3月期には、取締役会は計14回開催されました。取締役会は、NSGグループの経済、社会、及び環境面での業績、並びに社内基準、国際的に合意された基準、行動規範及び原則の遵守状況について監督を行います。

### 経営戦略情報の提供

2010年11月、当社は今後3年間にわたるNSGグループの方向性を定めた戦略的経営計画(SMP)を発表しました。2010年11月に東京で決算説明会を開催し、その席で約200人の投資家やアナリストを前にクレイグ・ネイラー社長兼CEOがSMPを発表しました。SMPは、静止的・固定的なものではなく、毎年更新し、株主・投資家の皆様に進捗をご報告してまいります。

### 業績の報告

NSGグループは、四半期ごとに決算発表を実施し、中間期・期末には、国内の証券アナリストや機関投資家向けに決算説明会を開催し、第1・第3四半期にも説明を実施しています。決算説明会ではCEOと最高財務責任者(CFO)が直接、業績や事業戦略に対する進捗状況、今後の見通しについて報告と説明を行います。

### グローバルなIR活動

NSGグループは、2006年に英国ピルキントン社を子会社化したことにより、日本のガラスメーカーから東京に本社を置くグローバル企業グループへと移行しました。日本非居住の外国法人等(外国個人を含む)の株主の持株比率は著しく上昇しました。当社グループは、世界中の株主・投資家のニーズに応えるため、IR関連の発行物を和文と英文で発行するなど、グローバルな活動を展開しています。

### NSGグループの株主構成(所有者別の持株比率)

(2011年3月31日現在)



### 経営戦略上のリスクマネジメント

戦略的経営計画(SMP)に基づく成長戦略に関連し、潜在的リスクを特定し、各リスクに対する対応・対策を実施しています。

- 2008年半ばから始まった世界的な市場減速の影響が継続。2009年初頭に発表した構造改革諸施策の実施及びコスト削減の継続で対応。
- エネルギーや原材料価格の上昇。  
より効果的な購買・調達戦略、ヘッジ戦略、エネルギーサーチャージの導入、省エネに関する社内プロジェクトの展開、再生可能エネルギープロジェクトへの投資などにより対応。
- 人件費の安い新興市場との競争激化によるリスク。  
新興市場への投資により対応。
- SMPの優先事項である新興国市場への事業拡大による人事計画上のリスク。  
最適な人材を確保し定着できるよう、採用から入社後の計画的フォローアップ、スペシャリストの育成、語学研修などにより対応。
- 資本市場での資金調達環境の先行き不透明感と資金調達コストの上昇によるリスク。  
効率的な資本配分方針に沿った投資などキャッシュフロー管理のさらなる徹底により対応。
- 建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業で、先進国市場での需要低調が継続するリスク。  
新興国市場での事業成長により対応。
- 新興国市場への参入に伴うリスク。  
必要に応じて地元企業との合併事業や事業提携を検討するほか、複数の市場への分散投資により対応。
- 技術や製品品揃えで他社に追いつかれるリスク。  
常にプロセスや製品の改善に努め、自社技術だけでは不足する場合には、その分野をリードする技術を持つ提携先との連携も検討することで対応。

# 取締役



藤本 勝司  
取締役会議長  
兼取締役会長



阿部 友昭  
取締役副会長



クレイグ・ネイラー  
取締役  
代表執行役社長兼CEO



マーク・ライオンズ  
取締役 執行役  
CFO兼経理部統括部長



マイク・ファーロン  
取締役 執行役  
AUTO事業部門長



吉川 恵治  
取締役 執行役  
機能性ガラス材料事業部門長



クレメンス・ミラー  
取締役 執行役  
BP事業部門長



ジョージ・オルコット  
社外取締役



藤田 純孝  
社外取締役



朝香 聖一  
社外取締役



小宮 弘  
社外取締役

## 指名委員会

藤本 勝司(指名委員会委員長)  
阿部 友昭  
ジョージ・オルコット  
藤田 純孝  
朝香 聖一  
小宮 弘  
クレイグ・ネイラー

## 監査委員会

阿部 友昭(監査委員会委員長)  
藤本 勝司  
ジョージ・オルコット  
藤田 純孝  
朝香 聖一  
小宮 弘

## 報酬委員会

ジョージ・オルコット(報酬委員会委員長)  
阿部 友昭  
藤田 純孝  
朝香 聖一  
クレイグ・ネイラー

# 財務ハイライト

|                    | 単位:百万円  |          | 単位:百万ユーロ<br>(注1a) |
|--------------------|---------|----------|-------------------|
|                    | 2011/3  | 2010/3   | 2011/3            |
| 売上高                | 577,212 | 588,394  | 4,933             |
| 税金等調整前当期純利益(純損失)   | 3,360   | (42,414) | 29                |
| 当期純利益(純損失)         | 1,661   | (41,313) | 14                |
| 1株当たり情報(円/ユーロ)     |         |          |                   |
| 基本的1株当たり当期純利益(純損失) | 0.13    | (65.61)  | 0.00              |
| 1株当たり配当金           | 6.00    | 6.00     | 0.05              |
| 総資産                | 868,588 | 933,721  | 7,424             |
| 純資産                | 226,874 | 239,931  | 1,939             |
| 従業員数               | 29,340  | 28,338   |                   |

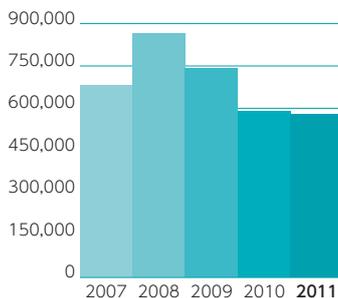
## 5年間の主要財務データ

| 3月31日に終了した会計年度   | 単位:百万円  |          |           |           |           | 単位:百万ユーロ<br>(注1a) |
|------------------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-------------------|
|                  | 2011    | 2010     | 2009      | 2008      | 2007      | 2011              |
| 売上高              | 577,212 | 588,394  | 739,365   | 865,588   | 681,548   | 4,933             |
| 営業利益(損失)         | 14,352  | (17,183) | 1,908     | 46,462    | 23,823    | 123               |
| 税金等調整前当期純利益(純損失) | 3,360   | (42,414) | (13,515)  | 62,258    | 38,058    | 29                |
| 当期純利益(純損失)       | 1,661   | (41,313) | (28,392)  | 50,417    | 12,096    | 14                |
| 1株当たり情報(円/ユーロ)   |         |          |           |           |           |                   |
| 当期純利益(純損失)       |         |          |           |           |           |                   |
| 基本的              | 0.13    | (65.61)  | (42.49)   | 75.44     | 21.85     | 0.00              |
| 希薄化後             | —       | —        | —         | 70.90     | 20.28     | —                 |
| 配当金              | 6.00    | 6.00     | 6.00      | 6.00      | 6.00      | 0.05              |
| 総資産              | 868,588 | 933,721  | 1,025,221 | 1,319,290 | 1,408,984 | 7,424             |
| 株主資本             | 307,605 | 302,544  | 319,009   | 352,995   | 306,900   | 2,629             |
| 従業員数             | 29,340  | 28,338   | 31,436    | 32,587    | 35,811    |                   |

ユーロによる金額表示は、日本国外の読者に対する参考情報として2011年3月31日時点における為替レート(117円/ユーロ)で算出されたものであり、当該レート又はその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。

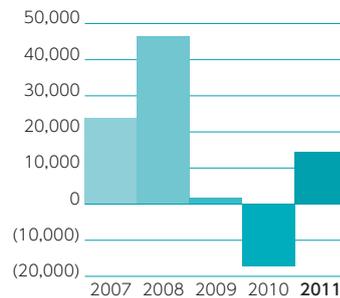
### 売上高

単位:百万円



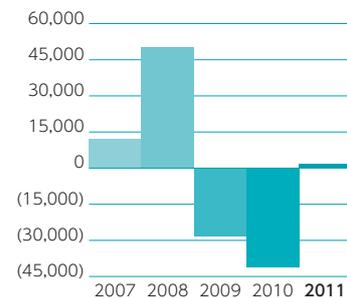
### 営業利益(損失)

単位:百万円



### 当期純利益(損失)

単位:百万円



# 連結貸借対照表

日本板硝子株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日現在

|                       | 単位:百万ユーロ<br>(注1a) |                |              |
|-----------------------|-------------------|----------------|--------------|
|                       | 2011              | 2010           | 2011         |
| <b>資産</b>             |                   |                |              |
| <b>流動資産</b>           |                   |                |              |
| 現金及び預金 (注4,15)        | 60,906            | 79,435         | 520          |
| 短期投資 (注4)             | —                 | 361            | —            |
| 受取手形及び売掛金 (注4)        | 95,640            | 97,680         | 817          |
| 貸倒引当金 (注4)            | (4,444)           | (4,146)        | (38)         |
| たな卸資産                 |                   |                |              |
| 商品及び製品                | 55,183            | 56,107         | 472          |
| 仕掛品、原材料及び貯蔵品          | 45,593            | 42,684         | 390          |
| 繰延税金資産 (注9)           | 1,022             | 560            | 9            |
| その他流動資産               | 20,966            | 24,765         | 179          |
| 流動資産合計                | 274,866           | 297,446        | 2,349        |
| <b>有形固定資産 (注7,10)</b> |                   |                |              |
| 土地                    | 36,922            | 39,774         | 316          |
| 建物及び構築物               | 141,111           | 141,122        | 1,206        |
| 機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品   | 413,833           | 403,019        | 3,537        |
| リース資産                 | 7,588             | 8,179          | 65           |
| 建設仮勘定                 | 1,205             | 1,486          | 10           |
|                       | 600,659           | 593,580        | 5,134        |
| 減価償却累計額               | (329,372)         | (310,440)      | (2,815)      |
| 有形固定資産(純額) (注17)      | 271,287           | 283,140        | 2,319        |
| <b>投資その他の資産</b>       |                   |                |              |
| 投資有価証券 (注4,5)         | 7,239             | 7,818          | 62           |
| 非連結子会社株式及び関係会社株式 (注4) | 55,473            | 51,406         | 474          |
| のれん (注17)             | 107,690           | 122,653        | 921          |
| 繰延税金資産 (注9)           | 43,121            | 47,836         | 368          |
| その他資産                 | 108,912           | 123,422        | 931          |
| 投資その他の資産合計            | 322,435           | 353,135        | 2,756        |
| <b>資産合計</b>           | <b>868,588</b>    | <b>933,721</b> | <b>7,424</b> |

## 連結貸借対照表 続き

|   | 単位:百万円<br>(注1a) |                | 単位:百万ユーロ<br>(注1a) |
|---|-----------------|----------------|-------------------|
|   | 2011            | 2010           | 2011              |
| <b>負債及び純資産</b>  |                 |                |                   |
| <b>流動負債</b>   |                 |                |                   |
| 短期借入金 (注4, 10, 15)  | 14,925          | 25,619         | 128               |
| 一年以内返済予定の長期債務 (注4, 10)                                      | 40,626          | 53,517         | 347               |
| 支払手形及び未払金   |                 |                |                   |
| 仕入債務 (注4)   | 73,927          | 68,898         | 632               |
| 設備未払金及びその他未払金   | 18,091          | 18,890         | 155               |
| 未払費用  | 19,502          | 17,859         | 167               |
| 未払法人税等 (注9)   | 2,172           | 6,023          | 18                |
| オランダ独禁法関連引当金  | 912             | 625            | 8                 |
| 製品保証引当金   | 5,097           | 7,225          | 43                |
| 事業構造改善引当金   | 2,232           | 3,485          | 19                |
| ドイツ少数株主対応引当金  | 339             | 353            | 3                 |
| 災害損失引当金   | 133             | —              | 1                 |
| 繰延税金負債 (注9)   | 1,035           | 5,562          | 9                 |
| その他流動負債   | 22,459          | 27,078         | 192               |
| 流動負債合計  | 201,450         | 235,134        | 1,722             |
| <b>固定負債</b>   |                 |                |                   |
| 長期債務 (注4, 10)   | 314,521         | 315,306        | 2,688             |
| 退職給付引当金 (注8)  | 52,065          | 59,319         | 445               |
| 修繕引当金   | 10,961          | 10,560         | 94                |
| 環境対策引当金   | 6,071           | 7,401          | 52                |
| 資産除去債務  | 664             | —              | 6                 |
| 繰延税金負債 (注9)   | 40,998          | 45,919         | 350               |
| その他固定負債   | 14,984          | 20,151         | 128               |
| 固定負債合計  | 440,264         | 458,656        | 3,763             |
| <b>純資産</b>  |                 |                |                   |
| 株主資本 (注11, 19)  |                 |                |                   |
| 資本金:  |                 |                |                   |
| 普通株式:   |                 |                |                   |
| 授權株式数- 2011年及び2010年3月31日現在1,775,000,000株                    |                 |                |                   |
| 発行済株式数- 2011年3月31日現在903,550,999株及び2010年3月31日現在 669,550,999株 |                 |                |                   |
|   | 116,449         | 96,147         | 996               |
| 優先株式  |                 |                |                   |
| 授權株式数- 2011年現在0株 2010年3月31日現在3,000,000株                     |                 |                |                   |
| 発行済株式数- 2011年現在0株 2010年3月31日現在 3,000,000株                   |                 |                |                   |
|   | —               | —              | —                 |
| 資本剰余金   | 125,587         | 135,290        | 1,073             |
| 利益剰余金   | 66,132          | 71,696         | 565               |
| 自己株式: 2011年3月31日現在1,404,087株 2010年3月31日現在1,427,080株         | (563)           | (589)          | (5)               |
| 株主資本合計  | 307,605         | 302,544        | 2,629             |
| その他の包括利益累計額   |                 |                |                   |
| その他有価証券評価差額金 (注5)   |                 |                |                   |
|   | 660             | 836            | 6                 |
| 繰延ヘッジ損益 (注6)  |                 |                |                   |
|   | (894)           | (5,026)        | (8)               |
| 為替換算調整勘定  |                 |                |                   |
|   | (91,395)        | (68,049)       | (781)             |
| その他の包括利益累計額合計   | (91,629)        | (72,239)       | (783)             |
| 新株予約権 (注11b)  | 681             | 684            | 6                 |
| 少数株主持分  | 10,217          | 8,942          | 87                |
| 純資産合計   | 226,874         | 239,931        | 1,939             |
| <b>負債及び純資産合計</b>  | <b>868,588</b>  | <b>933,721</b> | <b>7,424</b>      |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結損益計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度

|                    | 単位:百万円<br>(注1a) |           |         |
|--------------------|-----------------|-----------|---------|
|                    | 2011            | 2010      | 2011    |
| 売上高 (注17)          | 577,212         | 588,394   | 4,933   |
| 売上原価 (注14)         | (420,931)       | (440,055) | (3,597) |
| 売上総利益              | 156,281         | 148,339   | 1,336   |
| 販売費及び一般管理費 (注14)   | (141,929)       | (165,522) | (1,213) |
| 営業利益(損失) (注17)     | 14,352          | (17,183)  | 123     |
| その他収益(費用)          |                 |           |         |
| 受取利息及び配当金          | 2,560           | 2,709     | 22      |
| 支払利息               | (13,292)        | (14,252)  | (114)   |
| 持分法による投資利益         | 8,107           | 2,396     | 69      |
| 固定資産売却益            | 1,128           | 1,809     | 10      |
| 固定資産売却損            | (447)           | (164)     | (4)     |
| 投資有価証券売却益 (注5)     | 2               | 4,137     | 0       |
| 減損損失 (注7及び注17)     | (1,851)         | (10,669)  | (16)    |
| 災害による損失            | (1,043)         | —         | (9)     |
| 事業構造改善費用           | (3,444)         | (4,629)   | (29)    |
| 関係会社株式売却益          | 733             | 771       | 6       |
| その他(純額)            | (3,445)         | (7,339)   | (29)    |
|                    | (10,992)        | (25,231)  | (94)    |
| 税金等調整前当期純利益(損失)    | 3,360           | (42,414)  | 29      |
| 法人税等 (注9):         |                 |           |         |
| 当年度分               | (5,130)         | (5,538)   | (44)    |
| 繰延分                | 6,812           | 8,014     | 58      |
|                    | 1,682           | 2,476     | 14      |
| 少数株主利益調整前当期純利益(損失) | 5,042           | (39,938)  | 43      |
| 少数株主利益             | (3,381)         | (1,375)   | (29)    |
| 当期純利益(損失) (注16)    | 1,661           | (41,313)  | 14      |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

## 連結包括利益計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度

|                   | 単位:百万円<br>(注1a) |          |       |
|-------------------|-----------------|----------|-------|
|                   | 2011            | 2010     | 2011  |
| 少数株主損益調整前当期純利益    | 5,042           | (39,938) | 43    |
| その他の包括利益          |                 |          |       |
| その他有価証券評価差額金 (注5) | (176)           | (1,497)  | (1)   |
| 繰延ヘッジ損益 (注6)      | 4,132           | 5,730    | 35    |
| 為替換算調整勘定          | (22,771)        | (5,985)  | (195) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額  | (1,433)         | 1,533    | (12)  |
| その他の包括利益合計        | (20,248)        | (219)    | (173) |
| 包括利益              | (15,206)        | (40,157) | (130) |
| (内訳)              |                 |          |       |
| 親会社株主に係る包括利益      | (17,729)        | (41,182) | (152) |
| 少数株主に係る包括利益       | 2,523           | 1,025    | 22    |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度

|                      | 資本金<br>(普通株式) | 資本金<br>(優先株式) | 資本剰余金    | 利益剰余金    | 自己株式     | 株主資本合計   | 単位:百万円<br>その他<br>有価証券<br>評価差額金 |
|----------------------|---------------|---------------|----------|----------|----------|----------|--------------------------------|
| <b>2009年3月31日残高</b>  | 96,147        | —             | 105,287  | 118,159  | (584)    | 319,009  | 2,339                          |
| 当期純損失                | —             | —             | —        | (41,313) | —        | (41,313) | —                              |
| 剰余金の配当               | —             | —             | —        | (5,150)  | —        | (5,150)  | —                              |
| 新株の発行 (注11)          | —             | 15,000        | 15,000   | —        | —        | 30,000   | —                              |
| 資本剰余金への振替            | —             | (15,000)      | 15,000   | —        | —        | —        | —                              |
| 自己株式の処分              | —             | —             | 3        | —        | 10       | 13       | —                              |
| 自己株式の取得              | —             | —             | —        | —        | (15)     | (15)     | —                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | —             | —             | —        | —        | —        | —        | (1,503)                        |
| <b>2010年3月31日残高</b>  | 96,147        | —             | 135,290  | 71,696   | (589)    | 302,544  | 836                            |
| 新株の発行 (注11)          | 20,302        | —             | 20,302   | —        | —        | 40,604   | —                              |
| 新株予約権の行使による増減        | —             | —             | —        | —        | 44       | 44       | —                              |
| 当期純利益                | —             | —             | —        | 1,661    | —        | 1,661    | —                              |
| 剰余金の配当               | —             | —             | —        | (7,029)  | —        | (7,029)  | —                              |
| 自己株式の取得 (注11)        | —             | —             | —        | —        | (30,643) | (30,643) | —                              |
| 自己株式の消却 (注11)        | —             | —             | (30,623) | —        | 30,623   | —        | —                              |
| 自己株式の処分 (注11)        | —             | —             | 12       | —        | 2        | 14       | —                              |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     | —             | —             | 606      | (606)    | —        | —        | —                              |
| 子会社の新規連結による利益剰余金の増加高 | —             | —             | —        | 420      | —        | 420      | —                              |
| その他                  | —             | —             | —        | (10)     | —        | (10)     | —                              |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | —             | —             | —        | —        | —        | —        | (176)                          |
| <b>2011年3月31日残高</b>  | 116,449       | —             | 125,587  | 66,132   | (563)    | 307,605  | 660                            |

|                      | 繰延ヘッジ損益  | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括損失<br>累計額合計 | 新株予約権 | 少数株主持分  | 純資産合計    |
|----------------------|----------|--------------|-----------------------|-------|---------|----------|
| <b>2009年3月31日残高</b>  | (10,756) | (63,944)     | (72,361)              | 493   | 10,082  | 257,223  |
| 当期純損失                | —        | —            | —                     | —     | —       | (41,313) |
| 剰余金の配当               | —        | —            | —                     | —     | —       | (5,150)  |
| 新株の発行 (注11)          | —        | —            | —                     | —     | —       | 30,000   |
| 資本剰余金への振替            | —        | —            | —                     | —     | —       | —        |
| 自己株式の処分              | —        | —            | —                     | —     | —       | 13       |
| 自己株式の取得              | —        | —            | —                     | —     | —       | (15)     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 5,730    | (4,105)      | 122                   | 191   | (1,140) | (827)    |
| <b>2010年3月31日残高</b>  | (5,026)  | (68,049)     | (72,239)              | 684   | 8,942   | 239,931  |
| 新株の発行 (注11)          | —        | —            | —                     | —     | —       | 40,604   |
| 新株予約権の行使による増減        | —        | —            | —                     | —     | —       | 44       |
| 当期純利益                | —        | —            | —                     | —     | —       | 1,661    |
| 剰余金の配当               | —        | —            | —                     | —     | —       | (7,029)  |
| 自己株式の取得 (注11)        | —        | —            | —                     | —     | —       | (30,643) |
| 自己株式の消却 (注11)        | —        | —            | —                     | —     | —       | —        |
| 自己株式の処分 (注11)        | —        | —            | —                     | —     | —       | 14       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     | —        | —            | —                     | —     | —       | —        |
| 子会社の新規連結による利益剰余金の増加高 | —        | —            | —                     | —     | —       | 420      |
| その他                  | —        | —            | —                     | —     | —       | (10)     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 4,132    | (23,346)     | (19,390)              | (3)   | 1,275   | (18,118) |
| <b>2011年3月31日残高</b>  | (894)    | (91,395)     | (91,629)              | 681   | 10,217  | 226,874  |

連結株主資本等変動計算書 続き

単位:百万ユーロ(注1a)

|                      | 資本金<br>(普通株式) | 資本金<br>(優先株式) | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式  | 株主資本合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 |
|----------------------|---------------|---------------|-------|-------|-------|--------|----------------------|
| <b>2010年3月31日残高</b>  | 822           | —             | 1,156 | 613   | (5)   | 2,586  | 7                    |
| 新株の発行 (注11)          | 174           | —             | 174   | —     | —     | 348    | —                    |
| 新株予約権の行使による増減        | —             | —             | —     | —     | 0     | 0      | —                    |
| 当期純利益                | —             | —             | —     | 14    | —     | 14     | —                    |
| 剰余金の配当               | —             | —             | —     | (60)  | —     | (60)   | —                    |
| 自己株式の取得 (注11)        | —             | —             | —     | —     | (262) | (262)  | —                    |
| 自己株式の消却 (注11)        | —             | —             | (262) | —     | 262   | —      | —                    |
| 自己株式の処分 (注11)        | —             | —             | 0     | —     | 0     | 0      | —                    |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     | —             | —             | 5     | (5)   | —     | —      | —                    |
| 子会社の新規連結による利益剰余金の増加高 | —             | —             | —     | 3     | —     | 3      | —                    |
| その他                  | —             | —             | —     | 0     | —     | 0      | —                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | —             | —             | —     | —     | —     | —      | (1)                  |
| <b>2011年3月31日残高</b>  | 996           | —             | 1,073 | 565   | (5)   | 2,629  | 6                    |

単位:百万ユーロ(注1a)

|                      | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括損失<br>累計額合計 | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|---------|--------------|-----------------------|-------|--------|-------|
| <b>2010年3月31日残高</b>  | (43)    | (581)        | (617)                 | 6     | 76     | 2,051 |
| 新株の発行 (注11)          | —       | —            | —                     | —     | —      | 348   |
| 新株予約権の行使による増減        | —       | —            | —                     | —     | —      | 0     |
| 当期純利益                | —       | —            | —                     | —     | —      | 14    |
| 剰余金の配当               | —       | —            | —                     | —     | —      | (60)  |
| 自己株式の取得 (注11)        | —       | —            | —                     | —     | —      | (262) |
| 自己株式の消却 (注11)        | —       | —            | —                     | —     | —      | —     |
| 自己株式の処分 (注11)        | —       | —            | —                     | —     | —      | 0     |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替     | —       | —            | —                     | —     | —      | —     |
| 子会社の新規連結による利益剰余金の増加高 | —       | —            | —                     | —     | —      | 3     |
| その他                  | —       | —            | —                     | —     | —      | 0     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)  | 35      | (200)        | (166)                 | (0)   | 11     | (155) |
| <b>2011年3月31日残高</b>  | (8)     | (781)        | (783)                 | 6     | 87     | 1,939 |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結キャッシュフロー計算書

日本板硝子株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度

|                                 | 単位:百万ユーロ<br>(注1a) |                 |              |
|---------------------------------|-------------------|-----------------|--------------|
|                                 | 2011              | 2010            | 2011         |
| <b>営業活動によるキャッシュフロー</b>          |                   |                 |              |
| 税金等調整前当期純利益(損失)                 | 3,360             | (42,414)        | 29           |
| 税金等調整前当期純利益(損失)の調整              |                   |                 |              |
| 減価償却費                           | 41,621            | 49,560          | 356          |
| のれん償却費                          | 6,489             | 7,501           | 55           |
| 減損損失                            | 1,851             | 10,669          | 16           |
| 貸倒引当金の増加額                       | 36                | 876             | 0            |
| 退職給付引当金の減少額                     | (3,166)           | (1,340)         | (27)         |
| 固定資産除売却損(益)                     | (154)             | (872)           | (1)          |
| 投資有価証券売却損(益)                    | 23                | (4,137)         | 0            |
| 関係会社株式売却損(益)                    | (511)             | 1,086           | (4)          |
| 持分法による投資損(益)                    | (8,107)           | (2,396)         | (69)         |
| 受取利息及び受取配当金                     | (2,560)           | (2,709)         | (22)         |
| 支払利息                            | 13,292            | 15,261          | 114          |
| 売掛金・受取手形の増加額                    | (1,974)           | (12,696)        | (17)         |
| たな卸資産の(増)減額                     | (6,104)           | 12,845          | (52)         |
| 支払手形・買掛金の増加額                    | 7,444             | 736             | 64           |
| 事業構造改善引当金の減少額                   | (1,254)           | (7,456)         | (11)         |
| 災害損失引当金の増加額                     | 133               | —               | 1            |
| 修繕引当金の増加額                       | 401               | 401             | 3            |
| その他                             | (3,721)           | 4,637           | (32)         |
|                                 | 47,099            | 29,552          | 403          |
| 利息及び配当金の受取額                     | 6,526             | 5,797           | 56           |
| 利息の支払額                          | (13,567)          | (19,523)        | (116)        |
| 法人税等の支払額                        | (8,855)           | (18,594)        | (76)         |
| <b>営業活動によるキャッシュフロー</b>          | <b>31,203</b>     | <b>(2,768)</b>  | <b>267</b>   |
| <b>投資活動によるキャッシュフロー</b>          |                   |                 |              |
| 定期預金の預入による支出                    | —                 | (361)           | —            |
| 定期預金の払戻による収入                    | 361               | 454             | 3            |
| 投資有価証券の取得による支出                  | (10)              | (17)            | (0)          |
| 投資有価証券の売却による収入                  | 30                | 7,668           | 0            |
| 関係会社株式の取得による支出                  | (1,555)           | (7,016)         | (13)         |
| 関係会社株式の売却による収入                  | 151               | 14,454          | 1            |
| 有形固定資産の取得による支出                  | (29,874)          | (15,746)        | (255)        |
| 有形固定資産の売却による収入                  | 1,708             | 2,920           | 15           |
| 無形固定資産の取得による支出                  | (360)             | (1,012)         | (3)          |
| 無形固定資産の売却による支出                  | 22                | —               | 0            |
| 短期貸付金の(増)減額                     | 39                | (2,055)         | 0            |
| 長期貸付けによる支出                      | (569)             | (10,720)        | (5)          |
| 長期貸付金の回収による収入                   | 2,216             | 5,544           | 19           |
| その他                             | (1)               | —               | (0)          |
| <b>投資活動によるキャッシュフロー</b>          | <b>(27,842)</b>   | <b>(5,887)</b>  | <b>(238)</b> |
| <b>財務活動によるキャッシュフロー</b>          |                   |                 |              |
| 短期借入金の純増(減)額                    | (2,410)           | 441             | (21)         |
| 長期借入れによる収入                      | 40,218            | 144,846         | 344          |
| 長期借入金の返済による支出                   | (60,920)          | (176,030)       | (521)        |
| 社債の発行による収入                      | 23,854            | —               | 204          |
| 社債の償還による支出                      | (10,000)          | —               | (86)         |
| 新株の発行による収入                      | 40,237            | 30,000          | 344          |
| 自己株式の買取による支出                    | (30,643)          | —               | (262)        |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出            | (2,139)           | (3,087)         | (18)         |
| 配当金の支払額                         | (7,029)           | (5,150)         | (60)         |
| 少数株主への配当金の支払額                   | (1,524)           | (862)           | (13)         |
| その他                             | (1)               | (1,288)         | (0)          |
| <b>財務活動によるキャッシュフロー</b>          | <b>(10,357)</b>   | <b>(11,130)</b> | <b>(89)</b>  |
| <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>         | <b>(2,867)</b>    | <b>182</b>      | <b>(24)</b>  |
| <b>現金及び現金同等物の減少額</b>            | <b>(9,863)</b>    | <b>(19,603)</b> | <b>(84)</b>  |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>           | <b>55,995</b>     | <b>75,598</b>   | <b>478</b>   |
| <b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b> | <b>359</b>        | <b>—</b>        | <b>3</b>     |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b> (注15)     | <b>46,491</b>     | <b>55,995</b>   | <b>397</b>   |

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

# 連結財務諸表に対する注記

## 日本板硝子株式会社及び連結子会社 自2010年4月1日 至2011年3月31日

### 1. 重要な会計方針の要約

#### (a) 連結財務諸表の作成基準

日本板硝子株式会社(以下、「当社」)及び国内連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、作成されており、いくつかの事項については、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)が要求する会計手法及び開示原則とは異なっております。また、当連結財務諸表は、日本の金融商品取引法に準拠して当社が作成した連結財務諸表に調整を加えています。

当社では、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しています。実務対応報告第18号に従い、当連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成された在外子会社の財務諸表を含んでおり、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異、資産化された研究開発費など特定の項目に関して修正をした上で作成されています。

当連結財務諸表を作成するにあたり、日本以外の利用者の便宜のために、日本の金融商品取引法に準拠して作成された連結財務諸表に一部組替を行っております。また、日本の会計基準では必要のない情報を追加しております。

日本以外の利用者の便宜のために、2011年3月31日現在における為替レート、1ユーロ=117円で日本円からユーロへ換算した金額を付しています。この換算は、当該レート又はその他の為替レートによる日本円のユーロへの交換が可能であることを示すものではありません。

なお、一部の報告済み数値について、2010年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表を当会計年度の表示に合わせるために、組替を行っています。連結の当期純利益及び純資産への影響はありません。

#### (b) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社と、当社が直接的又は間接的に支配している子会社を含んでいます。当社が事業方針及び財務方針の上で重要な影響を及ぼしている会社に関しては、持分法により会計処理を行っています。2011年3月31日現在、連結対象の子会社は226社、持分法適用会社は20社です(2010年3月31日現在ではそれぞれ223社と20社)。

非連結子会社及び持分法非適用関連会社に対する投資については、原価法で評価しています。その公正価値の下落が一時的でない場合には、評価減を行います。

連結子会社の純資産額に基づいて算定した取得時点での公正価値と投資原価との差額は、定額法により主として20年間で償却しています。

#### (c) 外貨換算

在外連結子会社及び関連会社の資産及び負債勘定は、決算日の為替相場によって円貨に換算し、収益並びに費用勘定は、期中平均相場によって円貨に換算しています。その結果生じた換算差額は、連結財務諸表の為替換算調整勘定並びに少数株主持分として表示されています。

#### (d) 現金及び現金同等物

連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、金融機関との当座借越残高及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計算して計上しております。

#### (f) 短期投資及び有価証券

子会社及び関連会社の株式以外の投資は、金融商品に関する会計基準により、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的の債券、3) その他の有価証券の3つに分類されています。売買目的有価証券は公正価値で評価し、満期保有目的の債券は償却原価をもって評価します。その他有価証券のうち時価のある株式については、公正価値で評価し、未実現評価損益は税効果考慮後の金額で純資産の部に計上されます。その他の有価証券のうち時価のないものについては、取得原価にて計上しています。売却した有価証券の原価は移動平均法により算定されます。2011年及び2010年3月31日現在で、当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はありません。

#### (g) デリバティブ

デリバティブ取引は、公正価値にて計上しています。

#### (h) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による低価法により算定しております。

在外子会社のたな卸資産は、先入先出法に基づく低価法により算定しております。

#### (i) 有形固定資産

減価償却費は、当該資産の見積耐用年数をもとに、定額法で算出しています。当社及び国内子会社で採用している見積耐用年数は主として、以下の通りです。

|                              |        |
|------------------------------|--------|
| 建物及び構築物                      | 3~50年  |
| 機械装置及び運搬具                    | 3~30年  |
| 在外子会社で採用している見積耐用年数は、以下の通りです。 |        |
| 建物及び構築物                      | 20~50年 |
| 機械装置及び運搬具                    | 5~25年  |

#### (j) その他資産に含まれる無形固定資産

無形資産の償却については、定額法を採用しております。当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、5年もしくは10年を採用しております。ピルキントン社の連結子会社化によって連結貸借対照表上に計上した無形固定資産の主なものには顧客との関係、ブランド、技術資産があり、20年を超えない期間で償却しております。

#### (k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき、未認識の数理計算上の差異と過去勤務債務を調整した上で、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務は、従業員の平均残存勤務期間にわたり定額法により各年度において費用処理することとしております。当社及び国内外の連結子会社については、加入期間が1単位延びるごとに将来の給付債務も追加的に発生するものと考え、あらかじめこの上昇を見込んで掛金を算定する、予測単位積増方式を用いています。

退職年金の過去勤務債務は発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

## 1. 重要な会計方針の要約 続き

### (l) 修繕引当金

日本国内の窯に関して定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して引当金を計上しております。なお、日本以外の窯に関しては、引当金の計上は行っておりません。

### (m) リース

当社及び連結子会社では、解約不能のファイナンス・リース契約により、機械装置及び運搬具等やソフトウェアをリースしています。ファイナンス・リース取引については、リース債務として計上し、リース資産は法的に自己資産として所有しているのと同様の会計処理をしています。その他のリース取引に関しては、オペレーティング・リースと同様の会計処理を行い、関連する支出は支出時に費用処理しております。

### (n) 社債発行費及び新株発行費

社債発行費及び新株発行費については、支出時に費用処理しております。

### (o) 研究開発費

研究開発費は、支出時に費用処理しております。

### (p) 法人税等

会計上と税務上の資産及び負債の金額との間の一時差異に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しており、当該一時差異が解消されると予想される時点の法定実効税率により測定しております。

### (q) ドイツ少数株主対応引当金

連結子会社であるピルキントングループにおいて、そのドイツ子会社であるDahlbusch AG社の元の少数株主に対して支払うことが予想される少数株主持分の追加買取額及び利息金額を計上しております。

### (r) 製品保証引当金

品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

### (s) 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

### (t) 災害損失引当金

東日本大震災の復旧費用の内、当事業年度以降に発生が予想される補修費用等についてその金額を合理的に見積もり計上しております。

### (u) 事業構造改善引当金

事業構造改善施策に従い、構造改善費用の支出に備えた引当金を計上しており、施策にかかり発生した費用のうち、当連結会計年度末時点においてまだ支出していない金額を計上しております。

### (v) オランダ独禁法関連引当金

連結子会社であるピルキントングループにおいて、オランダ競争庁による立ち入り調査を受け、本件による将来リスクに備え、2011年においては、オランダ競争庁が発表した過料金額を計上しております。また、2010年においては、オランダ競争関連法が定める一般的な過料算定ガイドラインなどに基づく金額を計上しております。

### (w) ヘッジ会計

当社及び国内連結子会社は、主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

社内規程に基づき、為替変動リスク、支払利息の金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。

当社及び連結子会社が使用するヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りです。

- ヘッジ対象:外貨建債権・債務、外貨建予定取引  
ヘッジ手段:為替予約取引
- ヘッジ対象:借入金金利  
ヘッジ手段:金利スワップ取引
- ヘッジ対象:燃料価格  
ヘッジ手段:商品スワップ取引

ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動を半期ごとと比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

特定の在外連結子会社はデリバティブ取引について、開始時に締結したそれぞれの契約条件に基づいて、以下の通り会計処理しています。

#### i. 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価値の変動による損益と相殺しております。

#### ii. キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジとして設定されたデリバティブの公正価値の変動は税効果会計を適用した後、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の「その他の包括利益累計額」へ直入しております。ヘッジの有効性が認められない部分については、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替を行っております。

#### iii. 海外関係会社等に対する純投資のヘッジ

海外関係会社等に対する純投資のヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジに係る方法に準じた会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、税効果会計を適用した後、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の「その他の包括利益累計額」へ直入しております。

#### iv. ヘッジ非適格

ヘッジ会計は適用されず、公正価値の変動はすべて損益として認識しております。

### (x) 剰余金の処分

当社は、日本の会社法の規定に基づき、剰余金の配当等は取締役会の決議によって行われます。よって、各年度の剰余金処分は、次年度の連結財務諸表に反映されます。

### (y) 消費税等の処理

税抜方式によっております。

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 1. 重要な会計方針の要約 続き

#### (z) 収益認識

進捗度が信頼性をもって見積もることのできる工事契約の収益と原価を工事進行基準で計上しています。工事の進捗率の見積りは原価比例法を適用しています。進捗度が信頼性をもって見積もることができない工事契約には、工事完成基準を適用しています。

### 2. 連結子会社の会計年度等に関する事項

2011年3月期及び2010年3月期の連結財務諸表はそれぞれ2011年3月31日及び2010年3月31日を決算日とするすべての連結子会社を連結しています。

### 3. 会計方針と会計上の見積り・表示の変更

#### (a) 会計方針の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に対する影響額はありません。

##### 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

##### 持分法に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に対する影響額はありません。

##### 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、一部の仕掛品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。

##### 金利スワップ契約に関する会計処理の変更

当連結会計年度より、金利スワップ契約の会計処理を変更いたしました。当社は従来、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しておりましたが、当連結会計年度より、金利スワップ契約に係わる影響を財務諸表により適切に反映させるために、繰延ヘッジ処理に変更しております。変更前は、金利スワップ契約に適用された金利はヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理する方法で会計処理していました。これによる損益に対する影響額はありません。

#### (b) 会計上の見積りの変更

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度より、当社は機械装置及び運搬具の耐用年数を従来の3～9年から、3～30年に変更し、工具、器具及び備品の一部を従来の2～10年から5年に変更しました。また、当社は2007年3月31日以前に取得した資産については従来、2007年改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得減価の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より備忘価額を残存価額として定額法により償却する方法に変更しました。

これらの変更は、固定資産の使用方法についてグローバル運営体制が定着したことにより使用状況の変化等があったために、当社の海外連結子会社と同様の償却方法を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益と税金等調整前当期純利益が835百万円増加しております。

##### 無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、従来、自社利用のソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、当事業年度より、5年又は10年に変更しました。この変更は、一部の自社利用のソフトウェアについてグループ全体で管理する体制としたため、グループレベルでの将来の利用可能期間を考慮した耐用年数を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益と税金等調整前当期純利益が1,388百万円増加しております。

#### (c) 会計上の表示の変更

##### 包括利益の表示に関する会計基準の適用について

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

##### セグメント情報に関する新しい会計基準の適用について

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。2010年3月期については、新基準によるセグメント情報を開示しております。

## 4. 金融商品関係

### (a) 金融商品の状況に関する事項

#### (i) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、企業活動に必要な資金について、事業活動から得られるキャッシュフローと共に、金融機関からの借入金と社債の発行による調達を行っております。資金調達に際しては、返済までの期間を分散させつつ、適正なコストで安定的に資金を確保することを基本方針としています。

借入金については、約定返済期日より前でのリファイナンスを検討し、短期の借入金に対しては未引き出しのコミットメントライン(借入枠)を設定して備えることを、方針としております。借入先となる金融機関を分散させると共に、必要に応じて海外金融市場での調達も選択肢として検討します。

金融機関の選定に当たっては、当社グループが事業展開する世界全体であまねく金融サービスを提供でき、同時に、必要とされるレベルの融資能力のある金融機関を、「リレーションシップ・バンク」と定義し取引を行っております。

現在、当社グループでは、長期債務に対する投資格付を3つの格付機関より取得しており、ムーディーズからは“Baa3”、格付投資情報センター(R&I)からは“BBB”、日本格付研究所(JCR)からは“BBB+”をそれぞれ取得しています。これらの格付を維持するためにも、ネット借入残高の削減を今後更に進める方針としております。

当社グループでは、資金運用については、厳選した信用力の高い金融機関における短期の預金等での運用に限定しています。

なお、当社グループでは、投機目的での、金融商品並びにデリバティブの取引は行わない方針としております。

#### (ii) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当社グループでは、権限者の承認に基づく与信供与と定期的な与信残高のレビューを通じて、信用リスクを管理する方針としております。また、当社グループが事業を展開する地域によっては、信用保険への加入により、営業債権の回収可能性を担保することとしています。当社グループでは、受取手形及び売掛金の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額に対して貸倒引当金を計上しており、その場合には、貸倒引当金控除後の受取手形及び売掛金の残高は時価に等しくなるものと判断しております。

投資有価証券は、主として事業上の関係を有する企業の株式並びに安全性の高い債券であり、市場価格の変動リスクにさらされています。当社グループでは、定期的にこれらの投資有価証券の時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理については、当社グループは各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

当社グループでは、グローバルに事業展開を行っている実情に合わせる形で、財務部門をグローバルに統合した組織として運営しています。財務部門は、取締役会で承認された方針と権限規程に従い、グループの流動性管理、並びに金利・商品価格・為替の変動リスクの管理を行います。取締役会は、高い信用力を持つ金融機関を当社グループの取引金融機関として承認しています。また、当社グループの財務活動に対しては、グループの方針を遵守しているかという観点から、毎年、内部監査部門によるレビューを行っております。

#### リスク管理-外国為替及び金利

当社グループは、世界29カ国に生産拠点を有し、約130の国々で販売活動を行っているため、為替変動のリスクにさらされています。このため、外貨建資産に対しては、例えば同じ通貨建の借入金を設定するといった方法により、為替変動リスクのヘッジを行っております。

また当社グループは、さまざまな通貨建での借入金を有しており、通貨は主として円、ユーロ、米ドル並びにポンド建であり、金利は固定利率と変動利率の両方がありますが、それぞれ為替変動並びに金利変動のリスクにさらされています。このため、為替や金利の変動リスクへのエクスポージャーを望ましい水準にコントロールするため、デリバティブを用いたヘッジを行っており、具体的には、金利スワップや為替予約をヘッジ手段として使用しております。主要な外貨建取引に対しても、ヘッジの有効性があると見込まれる場合には、為替予約を通じたヘッジを行うことを基本方針としております。

当社グループでは、投機目的での金融商品保有並びにデリバティブ取引は行わない方針としております。しかし、金融商品やデリバティブの取引においては、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行できないといったリスクが存在しています。したがって、デリバティブについては、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としております。

借入金にかかる金利変動のリスクについては、まず変動利率又は固定利率で借入れを行い、その後金利スワップ契約や金利先渡し契約を締結することによってヘッジを行っております。為替予約と金利スワップについては、ヘッジの要件を満たす場合にはヘッジ会計を適用しております。

#### リスク管理-商品価格

当社グループは、主に重油やガスなどのエネルギーを大量に消費するため、これらエネルギーの価格変動リスクにさらされています。このため当社グループでは、向こう12ヵ月間の予定購入量に対しては20~100%の範囲でヘッジを行い、その先4年間は予定購入量に対して10~80%の範囲でヘッジを行うことを、エネルギー価格にかかるリスク管理の基本方針としております。

これに基づき、リスクヘッジの手段としては、エネルギー・スワップ取引を使用しており、高い信用力のある金融機関との間で取引を行っております。ただし、当初予想したキャッシュフローの効果が得られない、又は高い信用力のある取引金融機関が契約を履行できないといったリスクは存在しているため、事業運営に伴う実需が無くなった場合には、直ちに取引契約を解除する方針としております。

エネルギー・スワップについては、すべての取引について、ヘッジの要件を満たすよう運営しており、ヘッジ会計を適用しております。

#### (iii) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品は、一部の例外を除き、連結決算日時点の時価によって連結貸借対照表に計上しております。デリバティブは、原則として、金融市場における連結決算日時点での外国為替レート、金利若しくは商品価格を参照して時価を算定していますが、将来キャッシュフローが予想できるデリバティブについては、将来キャッシュフローを連結決算日時点の現在価値へ割引計算することにより時価を算定しています。また、金融市場で取引が行われている金融商品については、市場価格を時価としています。なお、時価とは、金融商品の契約期間にわたって変動する可能性があるため、あくまでも連結決算日時点の時価であり、将来その価格で金融商品を売却できることを保証するものではありません。

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 4. 金融商品関係 続き

#### (b) 金融商品の時価等に関する事項

2011年及び2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                 | 単位:百万円         |                |               |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|
|                 | 2011/3         |                |               |
|                 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価             | 差額            |
| 現金及び預金          | 60,906         | 60,906         | —             |
| 短期投資            | —              | —              | —             |
|                 | 60,906         | 60,906         | —             |
| 受取手形及び売掛金       | 95,640         |                |               |
| 貸倒引当金 (*1)      | (4,092)        |                |               |
|                 | 91,548         | 91,548         | —             |
| 投資有価証券          |                |                |               |
| 関連会社株式          | 12,451         | 41,500         | 29,049        |
| その他有価証券         | 6,029          | 6,029          | —             |
| <b>資産計</b>      | <b>170,934</b> | <b>199,983</b> | <b>29,049</b> |
| 支払手形及び買掛金       | 73,927         | 73,927         | —             |
| 短期借入金           | 14,925         | 14,925         | —             |
| 長期借入金 (*2)      | 278,274        | 278,950        | 676           |
| 社債 (*3)         | 74,000         | 74,592         | 592           |
| <b>負債計 (*4)</b> | <b>441,126</b> | <b>442,394</b> | <b>1,268</b>  |
| デリバティブ取引 (*5)   | 1,016          | 1,016          | —             |

|                 | 単位:百万円         |                |               |
|-----------------|----------------|----------------|---------------|
|                 | 2010/3         |                |               |
|                 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価             | 差額            |
| 現金及び預金          | 79,435         | 79,435         | —             |
| 短期投資            | 361            | 361            | —             |
|                 | 79,796         | 79,796         | —             |
| 受取手形及び売掛金       | 97,680         |                |               |
| 貸倒引当金 (*1)      | (3,604)        |                |               |
|                 | 94,076         | 94,076         | —             |
| 投資有価証券          |                |                |               |
| 関連会社株式          | 7,181          | 17,919         | 10,738        |
| その他有価証券         | 6,524          | 6,524          | —             |
| <b>資産計</b>      | <b>187,577</b> | <b>198,315</b> | <b>10,738</b> |
| 支払手形及び買掛金       | 68,898         | 68,898         | —             |
| 短期借入金           | 25,619         | 25,619         | —             |
| 長期借入金 (*2)      | 303,859        | 303,669        | (190)         |
| 社債 (*3)         | 60,000         | 59,736         | (264)         |
| <b>負債計 (*4)</b> | <b>458,376</b> | <b>457,922</b> | <b>(454)</b>  |
| デリバティブ取引 (*5)   | (7,567)        | (7,567)        | —             |

#### 4. 金融商品関係 続き

|                 | 単位:百万ユーロ       |              |            |
|-----------------|----------------|--------------|------------|
|                 | 2011/3         |              |            |
|                 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価           | 差額         |
| 現金及び預金          | 520            | 520          | —          |
| 短期投資            | —              | —            | —          |
|                 | 520            | 520          | —          |
| 受取手形及び売掛金       | 817            |              |            |
| 貸倒引当金 (*1)      | (35)           |              |            |
|                 | 782            | 782          | —          |
| 投資有価証券          |                |              |            |
| 関連会社株式          | 106            | 355          | 249        |
| その他有価証券         | 52             | 52           | —          |
| <b>資産計</b>      | <b>1,460</b>   | <b>1,709</b> | <b>249</b> |
| 支払手形及び買掛金       | 632            | 632          | —          |
| 短期借入金           | 128            | 128          | —          |
| 長期借入金 (*2)      | 2,378          | 2,384        | 6          |
| 社債 (*3)         | 632            | 637          | 5          |
| <b>負債計 (*4)</b> | <b>3,770</b>   | <b>3,781</b> | <b>11</b>  |
| デリバティブ取引 (*5)   | 9              | 9            | —          |

(注)

1. 受取手形及び売掛金に関連する貸倒引当金です。
2. 長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。
3. 社債に記載された金額には1年内償還予定の社債が含まれております。
4. 短期及び長期ファイナンス・リース債務については、重要性がないため時価等の開示対象から除いています。
5. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

#### 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

##### 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

##### 負債

##### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 短期借入金並びに長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

##### デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。2010年3月期に日本の会計基準に従い、金利スワップ取引に対して特例処理を採用してはりましたが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

#### 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2011年及び2010年3月31日付の連結貸借対照表の「投資有価証券」及び「非連結子会社株式及び関係会社株式」に計上された非上場株式の44,232百万円(378百万ユーロ)及び45,519百万円については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注4(b)表「投資有価証券」には含めておりません。

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 4. 金融商品関係 続き

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                  | 単位:百万円  |             |              |       |
|----------------------------------|---------|-------------|--------------|-------|
|                                  | 2011/3  |             |              |       |
|                                  | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
| 現金及び預金                           | 60,906  | —           | —            | —     |
| 短期投資                             | —       | —           | —            | —     |
| 受取手形及び売掛金                        | 95,640  | —           | —            | —     |
| 投資有価証券                           |         |             |              |       |
| その他有価証券のうち満期があるもの<br>債券(国債・地方債等) | 230     | 676         | 953          | 1,695 |
| 合計                               | 156,776 | 676         | 953          | 1,695 |

|                                  | 単位:百万円  |             |              |       |
|----------------------------------|---------|-------------|--------------|-------|
|                                  | 2010/3  |             |              |       |
|                                  | 1年以内    | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超  |
| 現金及び預金                           | 79,435  | —           | —            | —     |
| 短期投資                             | 361     | —           | —            | —     |
| 受取手形及び売掛金                        | 97,680  | —           | —            | —     |
| 投資有価証券                           |         |             |              |       |
| その他有価証券のうち満期があるもの<br>債券(国債・地方債等) | 1       | 910         | 736          | 1,956 |
| 合計                               | 177,477 | 910         | 736          | 1,956 |

|                                  | 単位:百万ユーロ |             |              |      |
|----------------------------------|----------|-------------|--------------|------|
|                                  | 2011/3   |             |              |      |
|                                  | 1年以内     | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
| 現金及び預金                           | 520      | —           | —            | —    |
| 短期投資                             | —        | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金                        | 817      | —           | —            | —    |
| 投資有価証券                           |          |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの<br>債券(国債・地方債等) | 2        | 6           | 8            | 14   |
| 合計                               | 1,339    | 6           | 8            | 14   |

長期借入金の返済予定額につきましては、注記事項「10. 短期借入及び長期債務」をご参照ください。

### 5. 有価証券関係

2011年及び2010年3月31日現在で、当社及び連結子会社は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券は保有しておりません。

2011年及び2010年3月31日現在においてその他有価証券で時価のあるものについては、以下の通りです。

|                               | 単位:百万円         |       |         |                |       |         |
|-------------------------------|----------------|-------|---------|----------------|-------|---------|
|                               | 2011/3         |       |         | 2010/3         |       |         |
|                               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価  | 未実現評価損益 | 連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価  | 未実現評価損益 |
| <b>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</b>  |                |       |         |                |       |         |
| 株式                            | 1,736          | 1,153 | 583     | 2,811          | 1,796 | 1,015   |
| 債券                            | 3,145          | 2,429 | 716     | 3,207          | 2,570 | 637     |
| <b>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</b> |                |       |         |                |       |         |
| 株式                            | 740            | 770   | (30)    | 110            | 128   | (18)    |
| 債券                            | 408            | 410   | (2)     | 395            | 397   | (2)     |
| 合計                            | 6,029          | 4,762 | 1,267   | 6,523          | 4,891 | 1,632   |

## 5. 有価証券関係 続き

|                               | 単位:百万ユーロ       |      |         |
|-------------------------------|----------------|------|---------|
|                               | 2011/3         |      |         |
|                               | 連結貸借対照表<br>計上額 | 取得原価 | 未実現評価損益 |
| <b>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</b>  |                |      |         |
| 株式                            | 15             | 10   | 5       |
| 債券                            | 27             | 21   | 6       |
| <b>連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</b> |                |      |         |
| 株式                            | 6              | 6    | (0)     |
| 債券                            | 4              | 4    | (0)     |
| 合計                            | 52             | 41   | 11      |

その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をしており、適切に減損処理を行っております。

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度中に売却したその他有価証券については、以下の通りです。

|                | 単位:百万円 |        | 単位:百万ユーロ |
|----------------|--------|--------|----------|
|                | 2011/3 | 2010/3 | 2011/3   |
| <b>売却額</b>     |        |        |          |
| 株式             | 30     | 7,155  | 0        |
| 債券—国債・地方債等     | —      | 513    | —        |
| 合計             | 30     | 7,668  | 0        |
| <b>売却益の合計額</b> |        |        |          |
| 株式             | 2      | 4,087  | 0        |
| 債券—国債・地方債等     | —      | 50     | —        |
| 合計             | 2      | 4,137  | 0        |
| <b>売却損の合計額</b> |        |        |          |
| 株式             | 25     | —      | 0        |

## 6. デリバティブ

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2011年及び2010年3月31日現在の繰延ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の契約額等及び時価は以下の通りです。

#### (a) 通貨関連

|               | 単位:百万円 |                |      |      |
|---------------|--------|----------------|------|------|
|               | 2011/3 |                |      |      |
|               | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価   | 評価損益 |
| <b>為替予約取引</b> |        |                |      |      |
| 売建            |        |                |      |      |
| 米ドル           | 2,287  | —              | (3)  | (3)  |
| ユーロ           | 6,084  | 88             | 10   | 10   |
| その他           | 872    | —              | (18) | (18) |
| 買建            |        |                |      |      |
| 米ドル           | 2,602  | —              | (22) | (22) |
| ユーロ           | 2,623  | —              | 39   | 39   |
| その他           | 641    | 72             | (4)  | (4)  |
| 合計            | 15,109 | 160            | 2    | 2    |

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 6. デリバティブ 続き

#### (a) 通貨関連 続き

|               | 単位:百万円 |                |       |       |
|---------------|--------|----------------|-------|-------|
|               | 2010/3 |                |       |       |
|               | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価    | 評価損益  |
| <b>為替予約取引</b> |        |                |       |       |
| 売建            |        |                |       |       |
| 英ポンド          | 8,656  | —              | (7)   | (7)   |
| ユーロ           | 8,027  | —              | (5)   | (5)   |
| 米ドル           | 7,160  | —              | (4)   | (4)   |
| 買建            |        |                |       |       |
| 英ポンド          | 5,724  | —              | (332) | (332) |
| ユーロ           | 473    | —              | (36)  | (36)  |
| 米ドル           | 131    | —              | 0     | 0     |
| 合計            | 30,171 | —              | (384) | (384) |

|               | 単位:百万ユーロ |                |     |      |
|---------------|----------|----------------|-----|------|
|               | 2011/3   |                |     |      |
|               | 契約額等     | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価  | 評価損益 |
| <b>為替予約取引</b> |          |                |     |      |
| 売建            |          |                |     |      |
| 米ドル           | 20       | —              | (0) | (0)  |
| ユーロ           | 52       | 1              | 0   | 0    |
| その他           | 8        | —              | (0) | (0)  |
| 買建            |          |                |     |      |
| 米ドル           | 22       | —              | (0) | (0)  |
| ユーロ           | 22       | —              | 0   | 0    |
| その他           | 5        | 0              | (0) | (0)  |
| 合計            | 129      | 1              | 0   | 0    |

(注)時価の算定方法:先物為替相場に基づき算定しております。

#### (b) 金利関連

|                 | 単位:百万円 |                |       |       |
|-----------------|--------|----------------|-------|-------|
|                 | 2011/3 |                |       |       |
|                 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価    | 評価損益  |
| <b>金利スワップ取引</b> |        |                |       |       |
| 受取固定・支払変動       | 10,326 | 10,326         | 168   | 168   |
| 受取変動・支払固定       | 9,789  | 9,789          | (709) | (709) |
| 合計              | 20,115 | 20,115         | (541) | (541) |

|                 | 単位:百万円 |                |         |         |
|-----------------|--------|----------------|---------|---------|
|                 | 2010/3 |                |         |         |
|                 | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価      | 評価損益    |
| <b>金利スワップ取引</b> |        |                |         |         |
| 受取固定・支払変動       | 11,707 | 11,707         | 394     | 394     |
| 受取変動・支払固定       | 10,411 | 10,411         | (1,336) | (1,336) |
| 合計              | 22,118 | 22,118         | (942)   | (942)   |

|                 | 単位:百万ユーロ |                |     |      |
|-----------------|----------|----------------|-----|------|
|                 | 2011/3   |                |     |      |
|                 | 契約額等     | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価  | 評価損益 |
| <b>金利スワップ取引</b> |          |                |     |      |
| 受取固定・支払変動       | 88       | 88             | 1   | 1    |
| 受取変動・支払固定       | 84       | 84             | (6) | (6)  |
| 合計              | 172      | 172            | (5) | (5)  |

(注)時価の算定方法:取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 6. デリバティブ 続き

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年及び2010年3月31日現在の繰延ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の契約額等及び時価は以下の通りです。

#### (a) 通貨関連

|                                    | 単位:百万円  |                |       |
|------------------------------------|---------|----------------|-------|
|                                    | 2011/3  |                | 時価    |
|                                    | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 |       |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>            |         |                |       |
| 主なヘッジ対象：外貨建債権債務等                   |         |                |       |
| 為替予約取引                             |         |                |       |
| 売建                                 |         |                |       |
| 米ドル                                | 7,043   | —              | 30    |
| ユーロ                                | 9,218   | —              | 19    |
| 買建                                 |         |                |       |
| 米ドル                                | 240     | —              | 1     |
| <b>ヘッジ会計の方法：海外関係会社等に対する純投資のヘッジ</b> |         |                |       |
| 主なヘッジ対象：外貨建資産・負債                   |         |                |       |
| 為替予約取引                             |         |                |       |
| 売建                                 |         |                |       |
| ポーランド・ズロチ                          | 13,208  | —              | (286) |
| ロシア・ルーブル                           | 6,415   | —              | (97)  |
| ブラジル・レアル                           | 3,944   | —              | 15    |
| アルゼンチン・ペソ                          | 3,160   | —              | 10    |
| チリ・ペソ                              | 1,550   | —              | (5)   |
| スウェーデン・クローナ                        | 1,263   | —              | (25)  |
| その他                                | 1,205   | —              | (47)  |
| 買建                                 |         |                |       |
| ユーロ                                | 34,087  | —              | 411   |
| 円                                  | 21,500  | —              | (12)  |
| その他                                | 225     | —              | 1     |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b>       |         |                |       |
| 主なヘッジ対象：外貨建債権債務等                   |         |                |       |
| 為替予約取引                             |         |                |       |
| 売建                                 |         |                |       |
| 米ドル                                | 4,132   | —              | 80    |
| ユーロ                                | 9,211   | 118            | (266) |
| 円                                  | 1,100   | —              | (6)   |
| その他                                | 561     | —              | (15)  |
| 買建                                 |         |                |       |
| 米ドル                                | 2,314   | —              | (44)  |
| ユーロ                                | 6,412   | —              | 219   |
| ポーランド・ズロチ                          | 4,517   | —              | (70)  |
| 円                                  | 2,639   | —              | (71)  |
| カナダ・ドル                             | 1,624   | 69             | 91    |
| メキシコ・ペソ                            | 758     | —              | 37    |
| 合計                                 | 136,326 | 187            | (30)  |

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 6. デリバティブ 続き

#### (a)通貨関連 続き

|                                    | 単位:百万円 |                |         |
|------------------------------------|--------|----------------|---------|
|                                    | 2010/3 |                | 時価      |
|                                    | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 |         |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>            |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：外貨建債権債務等                   |        |                |         |
| 為替予約取引                             |        |                |         |
| 売建                                 |        |                |         |
| ユーロ                                | 121    | —              | (1)     |
| 米ドル                                | 3,292  | —              | (100)   |
| 買建                                 |        |                |         |
| ユーロ                                | 8      | —              | 0       |
| 米ドル                                | 18     | —              | 0       |
| <b>ヘッジ会計の方法：海外関係会社等に対する純投資のヘッジ</b> |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：外貨建資産・負債                   |        |                |         |
| 為替予約取引                             |        |                |         |
| 売建                                 |        |                |         |
| 英ポンド                               | 23,735 | —              | (48)    |
| 買建                                 |        |                |         |
| 英ポンド                               | 29,343 | —              | (1,422) |
| ユーロ                                | 3,657  | —              | (370)   |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b>       |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：外貨建債権債務等                   |        |                |         |
| 為替予約取引                             |        |                |         |
| 売建                                 |        |                |         |
| 英ポンド                               | 8,150  | 232            | 148     |
| ユーロ                                | 3,795  | —              | 167     |
| 米ドル                                | 3,943  | —              | 180     |
| 買建                                 |        |                |         |
| 英ポンド                               | 6,366  | —              | (200)   |
| ユーロ                                | 2,889  | —              | (160)   |
| 米ドル                                | 408    | —              | (43)    |
| その他                                | 399    | —              | 13      |
| 合計                                 | 86,124 | 232            | (1,836) |

## 6. デリバティブ 続き

### (a)通貨関連 続き

| 単位:百万ユーロ                           |       |                |     |
|------------------------------------|-------|----------------|-----|
| 2011/3                             |       |                |     |
|                                    | 契約額等  | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価  |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>            |       |                |     |
| 主なヘッジ対象：外貨建債権債務等                   |       |                |     |
| 為替予約取引                             |       |                |     |
| 売建                                 |       |                |     |
| 米ドル                                | 60    | —              | 0   |
| ユーロ                                | 79    | —              | 0   |
| 買建                                 |       |                |     |
| 米ドル                                | 2     | —              | 0   |
| <b>ヘッジ会計の方法：海外関係会社等に対する純投資のヘッジ</b> |       |                |     |
| 主なヘッジ対象：外貨建資産・負債                   |       |                |     |
| 為替予約取引                             |       |                |     |
| 売建                                 |       |                |     |
| ポーランド・ズロチ                          | 113   | —              | (2) |
| ロシア・ルーブル                           | 55    | —              | (1) |
| ブラジル・レアル                           | 34    | —              | 0   |
| アルゼンチン・ペソ                          | 27    | —              | 0   |
| チリ・ペソ                              | 13    | —              | (0) |
| スウェーデン・クローナ                        | 11    | —              | (0) |
| その他                                | 10    | —              | (0) |
| 買建                                 |       |                |     |
| ユーロ                                | 291   | —              | 4   |
| 円                                  | 184   | —              | (0) |
| その他                                | 2     | —              | 0   |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b>       |       |                |     |
| 主なヘッジ対象：外貨建債権債務等                   |       |                |     |
| 為替予約取引                             |       |                |     |
| 売建                                 |       |                |     |
| 米ドル                                | 35    | —              | 0   |
| ユーロ                                | 79    | 1              | (2) |
| 円                                  | 10    | —              | (0) |
| その他                                | 5     | —              | (0) |
| 買建                                 |       |                |     |
| 米ドル                                | 20    | —              | (0) |
| ユーロ                                | 55    | —              | 2   |
| ポーランド・ズロチ                          | 38    | —              | (1) |
| 円                                  | 22    | —              | (1) |
| カナダ・ドル                             | 14    | 1              | 1   |
| メキシコ・ペソ                            | 6     | —              | 0   |
| 合計                                 | 1,165 | 2              | (0) |

(注)時価の算定方法：先物為替相場に基づき算定しております。

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 6. デリバティブ 続き

#### (b) 金利関連

| 単位:百万円                       |         |                |         |
|------------------------------|---------|----------------|---------|
| 2011/3                       |         |                |         |
|                              | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価      |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>      |         |                |         |
| 主なヘッジ対象：長期借入金                |         |                |         |
| 金利スワップ取引                     |         |                |         |
| 受取変動・支払変動                    | 8,700   | 8,700          | 135     |
| 受取変動・支払固定                    | 24,000  | 22,500         | (265)   |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b> |         |                |         |
| 主なヘッジ対象：長期借入金                |         |                |         |
| 金利スワップ取引                     |         |                |         |
| 受取変動・支払固定                    | 54,405  | 43,585         | (494)   |
| 合計                           | 87,105  | 74,785         | (624)   |
| 単位:百万円                       |         |                |         |
| 2010/3                       |         |                |         |
|                              | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価      |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>      |         |                |         |
| 主なヘッジ対象：長期借入金                |         |                |         |
| 金利スワップ取引                     |         |                |         |
| 受取変動・支払固定                    | 22,500  | 22,500         | (304)   |
| <b>ヘッジ会計の方法：金利スワップの特例処理</b>  |         |                |         |
| 主なヘッジ対象：長期借入金                |         |                |         |
| 金利スワップ取引                     |         |                |         |
| 受取変動・支払変動                    | 8,700   | 8,700          | 注2      |
| 受取変動・支払固定                    | 1,500   | 1,500          | 注2      |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b> |         |                |         |
| 主なヘッジ対象：長期借入金                |         |                |         |
| 金利スワップ取引                     |         |                |         |
| 受取変動・支払固定                    | 68,304  | 30,804         | (2,833) |
| 合計                           | 101,004 | 63,504         | (3,137) |
| 単位:百万ユーロ                     |         |                |         |
| 2011/3                       |         |                |         |
|                              | 契約額等    | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価      |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>      |         |                |         |
| 主なヘッジ対象：長期借入金                |         |                |         |
| 金利スワップ取引                     |         |                |         |
| 受取固定・支払変動                    | 74      | 74             | 1       |
| 受取変動・支払固定                    | 205     | 192            | (2)     |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b> |         |                |         |
| 主なヘッジ対象：長期借入金                |         |                |         |
| 金利スワップ取引                     |         |                |         |
| 受取変動・支払固定                    | 465     | 373            | (4)     |
| 合計                           | 744     | 639            | (5)     |

(注)

1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません。

## 6. デリバティブ 続き

### (c) 商品関連

| 単位:百万円                       |        |                |         |
|------------------------------|--------|----------------|---------|
| 2011/3                       |        |                |         |
|                              | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価      |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>      |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：燃料予定取引               |        |                |         |
| 商品スワップ取引                     |        |                |         |
| 重油スワップ                       | 6,795  | 3,794          | 1,136   |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b> |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：燃料予定取引               |        |                |         |
| 商品スワップ取引                     |        |                |         |
| エネルギー・スワップ                   | 4,261  | 3,207          | 1,073   |
| 合計                           | 11,056 | 7,001          | 2,209   |
| 単位:百万円                       |        |                |         |
| 2010/3                       |        |                |         |
|                              | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価      |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>      |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：燃料予定取引               |        |                |         |
| 商品スワップ取引                     |        |                |         |
| 重油スワップ                       | 6,726  | 3,251          | (64)    |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b> |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：燃料予定取引               |        |                |         |
| 商品スワップ取引                     |        |                |         |
| エネルギー・スワップ                   | 14,743 | 14,743         | (1,204) |
| 合計                           | 21,469 | 17,994         | (1,268) |
| 単位:百万ユーロ                     |        |                |         |
| 2011/3                       |        |                |         |
|                              | 契約額等   | 契約額等のうち<br>1年超 | 時価      |
| <b>ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理</b>      |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：燃料予定取引               |        |                |         |
| 商品スワップ取引                     |        |                |         |
| 重油スワップ                       | 58     | 33             | 10      |
| <b>ヘッジ会計の方法：キャッシュフロー・ヘッジ</b> |        |                |         |
| 主なヘッジ対象：燃料予定取引               |        |                |         |
| 商品スワップ取引                     |        |                |         |
| エネルギー・スワップ                   | 37     | 27             | 9       |
| 合計                           | 95     | 60             | 19      |

(注)時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 減損損失

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途   | 場所    | 種類        | 2011/3 |          |
|------|-------|-----------|--------|----------|
|      |       |           | 単位:百万円 | 単位:百万ユーロ |
| 遊休設備 | イタリア  | 機械装置      | 316    | 3        |
| 遊休設備 | スペイン  | 機械装置      | 22     | 0        |
| 遊休設備 | ノルウェー | 機械装置      | 73     | 1        |
| 遊休設備 | ポーランド | 機械装置      | 12     | 0        |
| 遊休設備 | イギリス  | 機械装置及び建物等 | 82     | 1        |
| 遊休設備 | 中国    | 機械装置      | 92     | 1        |
| 製造設備 | アメリカ  | 機械装置      | 50     | 1        |
| 遊休設備 | 宮城県   | 土地及び建物    | 111    | 1        |
| 遊休設備 | 京都府   | 土地及び建物    | 164    | 1        |
| 遊休設備 | 鹿児島県  | 土地及び建物    | 6      | 0        |
| 遊休設備 | 千葉県   | 機械装置及び建物等 | 521    | 4        |
| 遊休設備 | 大阪府   | 土地及び建物    | 106    | 1        |
| 遊休設備 | 東京都   | 土地及び機械装置等 | 146    | 1        |
| 遊休設備 | 北海道   | 土地及び建物    | 150    | 1        |
| 合計   |       |           | 1,851  | 16       |

| 用途   | 場所     | 種類             | 2010/3 |          |
|------|--------|----------------|--------|----------|
|      |        |                | 単位:百万円 | 単位:百万ユーロ |
| 製造設備 | イタリア   | 機械装置及び工具器具     |        | 488      |
| その他  | オランダ   | のれん            |        | 137      |
| その他  | スイス    | のれん            |        | 1,167    |
| 工場   | チリ     | 機械装置及び建物       |        | 530      |
| その他  | デンマーク  | その他無形固定資産      |        | 51       |
| 遊休設備 | ドイツ    | 機械装置           |        | 818      |
| 製造設備 | ドイツ    | 機械装置           |        | 152      |
| その他  | ハンガリー  | その他無形固定資産      |        | 189      |
| 倉庫   | フィンランド | 機械装置及び建物       |        | 328      |
| その他  | フランス   | その他無形固定資産及びのれん |        | 2,189    |
| 工場   | フランス   | 機械装置及び建物等      |        | 1,362    |
| 製造設備 | イギリス   | 機械装置           |        | 1,761    |
| 工場   | イギリス   | 土地             |        | 461      |
| 遊休設備 | イギリス   | 機械装置           |        | 96       |
| 事務所  | イギリス   | 建物             |        | 64       |
| その他  | イギリス   | ソフトウェア         |        | 33       |
| 研究開発 | イギリス   | ソフトウェア         |        | 18       |
| 製造設備 | 中国     | 機械装置           |        | 163      |
| 工場   | 中国     | 建物             |        | 91       |
| 工場   | アメリカ   | 建物及び土地         |        | 223      |
| 製造設備 | アメリカ   | 機械装置           |        | 194      |
| 遊休設備 | 千葉県    | 機械装置及び建物等      |        | 117      |
| 遊休設備 | 三重県    | 建物及び機械装置       |        | 37       |
| 合計   |        |                |        | 10,669   |

当社グループは、報告セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングしております。

遊休設備については、今後の稼働が見込めないため減損損失を認識しております。

遊休設備以外の資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事から、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

2010年3月期については、のれんについては、売却の意思決定が行われた事業に関する部分につき、公正価値まで帳簿価額を減額しております。

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっております。使用価値は将来キャッシュフローを2011年3月31日に終了した会計年度においては8.46%~10.46%で、2010年3月31日に終了した会計年度においては6%~10.45%で、それぞれ割引引いて算定しております。

## 8. 退職給付関係

当社及び連結子会社においては、さまざまな確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。年金給付額は、退職時における基本給、勤続年数及び退職時点の条件に基づいて決定され、退職一時金若しくは年金として支払われます。年金資産については一般に保険会社若しくは年金信託に拠出されております。確定給付型に加え、一部の連結子会社では確定拠出型の年金制度を設けています。また、アメリカ、イギリス、その他の国の一部の連結子会社では、医療保険等の退職後給付制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2011年及び2010年3月31日現在の当社及び連結子会社における確定給付型年金制度の年金資産及び退職給付債務の状況並びに退職給付引当金額は、次のとおりです。

|             | 単位:百万円    |           | 単位:百万ユーロ |
|-------------|-----------|-----------|----------|
|             | 2011/3    | 2010/3    | 2011/3   |
| 退職給付債務      | (294,965) | (305,223) | (2,521)  |
| 年金資産        | 219,821   | 220,385   | 1,879    |
| 未積立退職給付債務   | (75,144)  | (84,838)  | (642)    |
| 未認識数理計算上の差異 | 23,079    | 25,519    | 197      |
| 退職給付引当金     | (52,065)  | (59,319)  | (445)    |

退職給付債務の算出にあたっては独立した年金数理人に依頼をし、算出をしております。

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は、次の通りです。

|                | 単位:百万円   |          | 単位:百万ユーロ |
|----------------|----------|----------|----------|
|                | 2011/3   | 2010/3   | 2011/3   |
| 勤務費用           | 3,993    | 5,598    | 34       |
| 利息費用           | 13,572   | 15,772   | 116      |
| 期待運用収益         | (11,664) | (10,132) | (100)    |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,431    | 3,284    | 47       |
| 過去勤務債務の費用処理額   | —        | 221      | —        |
| 確定拠出年金掛金       | 5,141    | 4,000    | 44       |
| 退職給付費用         | 16,473   | 18,743   | 141      |

簡便法を採用している国内の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度の退職給付債務等の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

| 2011年3月31日に終了した会計年度 | 国内年金制度   | 海外年金制度    |
|---------------------|----------|-----------|
| 割引率                 | 主として2.0% | 3.6%~5.6% |
| 期待運用収益率             | 主として2.0% | 6.0%~6.7% |

| 2010年3月31日に終了した会計年度 | 国内年金制度   | 海外年金制度    |
|---------------------|----------|-----------|
| 割引率                 | 主として2.0% | 3.8%~5.8% |
| 期待運用収益率             | 主として2.0% | 6.1%~7.2% |

## 9. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される所得税は、法人税、住民税及び事業税からなっており、合計の法定実効税率は2011年3月31日に終了した会計年度において40.7%でした。在外子会社の法人税等はそれぞれの所在地国における税法が適用されます。

2011年3月31日に終了した会計年度について、法人税等1,682百万円(14百万ユーロ)、税金等調整前当期純利益3,360百万円(29百万ユーロ)を計上しております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は50.1%のマイナスとなりました。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。

|                          | %             |
|--------------------------|---------------|
|                          | 2011/3        |
| <b>法定実効税率</b>            | 40.7          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目       | 51.6          |
| 在外連結子会社の税率差異             | (6.0)         |
| 在外連結子会社の税率変更に伴う影響額       | (57.7)        |
| 在外連結子会社の法人税の精算           | (93.8)        |
| 在外連結子会社の税効果の修正           | (12.4)        |
| 評価性引当金の増減額               | (7.9)         |
| のれん償却額                   | 76.7          |
| 住民税の均等割等課税所得によらない税額      | 54.8          |
| 持分法による投資利益               | (98.2)        |
| その他                      | 2.1           |
| <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> | <b>(50.1)</b> |

2010年3月31日に終了した会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

2011年及び2010年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下の通りです。

|                  | 単位:百万円          |                 | 単位:百万ユーロ     |              |
|------------------|-----------------|-----------------|--------------|--------------|
|                  | 2011/3          | 2010/3          | 2011/3       | 2010/3       |
| <b>繰延税金資産</b>    |                 |                 |              |              |
| 貸倒引当金            | 2,013           | 2,156           | 17           | 17           |
| 賞与引当金            | 1,021           | 1,174           | 9            | 9            |
| 退職給付引当金          | 11,614          | 14,014          | 99           | 99           |
| 修繕引当金            | 2,994           | 2,831           | 26           | 26           |
| 有価証券評価損          | 6,541           | 7,127           | 56           | 56           |
| 否認固定資産           | 1,076           | 1,816           | 9            | 9            |
| 税務上の繰越欠損         | 29,341          | 31,839          | 251          | 251          |
| その他              | 12,767          | 16,797          | 109          | 109          |
| <b>繰延税金資産小計</b>  | <b>67,367</b>   | <b>77,754</b>   | <b>576</b>   | <b>576</b>   |
| 評価性引当額           | (23,224)        | (29,358)        | (199)        | (199)        |
| <b>繰延税金資産合計</b>  | <b>44,143</b>   | <b>48,396</b>   | <b>377</b>   | <b>377</b>   |
| <b>繰延税金負債</b>    |                 |                 |              |              |
| その他有価証券評価差額金     | (615)           | (407)           | (5)          | (5)          |
| 固定資産圧縮積立金        | (1,918)         | (2,133)         | (16)         | (16)         |
| 時価評価             | (23,606)        | (29,799)        | (202)        | (202)        |
| 在外連結子会社の加速償却     | (14,450)        | (16,595)        | (124)        | (124)        |
| 在外連結子会社等の留保利益金   | (938)           | (1,022)         | (8)          | (8)          |
| その他              | (506)           | (1,525)         | (4)          | (4)          |
| <b>繰延税金負債合計</b>  | <b>(42,033)</b> | <b>(51,481)</b> | <b>(359)</b> | <b>(359)</b> |
| <b>繰延税金負債の純額</b> | <b>2,110</b>    | <b>(3,085)</b>  | <b>18</b>    | <b>18</b>    |

## 10. 短期借入及び長期債務

平均利率については、期末借入残高に対する加重平均率を記載しており、前会計年度は1.99%、当会計年度は2.21%となっています。

運転資金の柔軟な調達を行うため、当社では、取引銀行と返済期限が1年以上のコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく2011年3月31日現在の借入残高は86,054百万円(736百万ユーロ)でした(2010年3月31日現在では93,131百万円)。そのうち、2011年3月31日現在の使用額は9,027百万円(77百万ユーロ)でした(2010年3月31日現在では未使用)

2011年及び2010年3月31日現在の長期債務の内訳は、以下のとおりです。

|                                | 単位:百万円  |         | 単位:百万ユーロ |
|--------------------------------|---------|---------|----------|
|                                | 2011/3  | 2010/3  | 2011/3   |
| 銀行及びその他の金融機関からの担保付借入金          | 2,650   | 33,845  | 22       |
| 銀行及びその他の金融機関からの無担保借入金          | 275,624 | 270,014 | 2,356    |
| ファイナンス・リース                     | 2,873   | 4,964   | 25       |
| 2010年9月8日満期1.77% 無担保社債         | —       | 10,000  | —        |
| 2012年3月23日満期1.98%無担保社債         | 2,000   | 2,000   | 17       |
| 2013年5月22日満期2.24% 無担保社債        | 20,000  | 20,000  | 171      |
| 2015年9月30日満期1.96% 無担保社債        | 5,000   | 5,000   | 43       |
| 2015年12月9日満期1.55% 無担保社債        | 24,000  | —       | 205      |
| 2011年5月13日満期0.00%転換社債型新株予約権付社債 | 23,000  | 23,000  | 196      |
| 小計                             | 355,147 | 368,823 | 3,035    |
| 流動負債に含まれる1年以内返済予定の長期債務         | 40,626  | 53,517  | 347      |
|                                | 314,521 | 315,306 | 2,688    |

2011年満期のゼロ・クーポン転換社債型新株予約権付社債は、発行価額総額23,000百万円(197百万ユーロ)で、2011年3月31日現在1株当たり511円(4.37ユーロ)の転換価額で当社の普通株式と2011年5月6日までの行使期間中に転換することができます。

2011年及び2010年3月31日現在の銀行及びその他の金融機関からの担保付長期借入金は、それぞれ2,746百万円(23百万ユーロ)及び33,961百万円、短期借入金は0円及び190百万円です。これについて担保に供している資産は2011年及び2010年3月31日現在、以下の通りです。

|        | 単位:百万円 |         | 単位:百万ユーロ |
|--------|--------|---------|----------|
|        | 2011/3 | 2010/3  | 2011/3   |
| 土地     | —      | 79      | —        |
| 建物     | 1,203  | —       | 10       |
| 機械装置   | 4,892  | 20,116  | 42       |
| 関係会社株式 | —      | 312,532 | —        |
| 計      | 6,095  | 332,727 | 52       |

2011年3月31日現在の長期債務及び社債の年度別返済・償還予定額は、以下の通りです。

|          | 単位:百万円  | 単位:百万ユーロ |
|----------|---------|----------|
| 2012/3   | 40,626  | 347      |
| 2013/3   | 87,820  | 750      |
| 2014/3   | 132,411 | 1,132    |
| 2015/3   | 37,415  | 320      |
| 2016/3   | 45,542  | 389      |
| 2017/3以降 | 11,333  | 97       |
| 合計       | 355,147 | 3,035    |

11. 株主資本

(a)日本の会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10パーセント相当額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25パーセントに達するまで、資本準備金又は利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されています。株主総会、あるいは一定の条件を満たした場合には取締役会の決議に基づいて、任意の時期に剰余金の配当を行うことが可能です。

利益剰余金には、会社法で定める利益準備金が含まれます。2011年及び2010年3月31日現在の会社法で定める利益準備金は、どちらも6,377百万円(55百万ユーロ)となっています。

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度における、株式数の増減は、以下の通りです。

|              |             |             |             | 株式数(株)             |
|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|
|              | 2010年3月31日  | 増加          | 減少          | 2011年3月31日         |
| <b>発行済株式</b> |             |             |             |                    |
| 普通株式         | 669,550,999 | 234,000,000 | —           | <b>903,550,999</b> |
| 優先株式         | 3,000,000   | —           | (3,000,000) | —                  |
|              | 672,550,999 | 234,000,000 | (3,000,000) | <b>903,550,999</b> |
| <b>自己株式</b>  |             |             |             |                    |
| 普通株式         | 1,427,080   | 90,453      | (113,446)   | <b>1,404,087</b>   |
| 優先株式         | —           | 3,000,000   | (3,000,000) | —                  |
|              | 1,427,080   | 3,090,453   | (3,113,446) | <b>1,404,087</b>   |

|              |             |           |          | 株式数(株)      |
|--------------|-------------|-----------|----------|-------------|
|              | 2009年3月31日  | 増加        | 減少       | 2010年3月31日  |
| <b>発行済株式</b> |             |           |          |             |
| 普通株式         | 669,550,999 | —         | —        | 669,550,999 |
| 優先株式         | —           | 3,000,000 | —        | 3,000,000   |
|              | 669,550,999 | 3,000,000 | —        | 672,550,999 |
| <b>自己株式</b>  |             |           |          |             |
| 普通株式         | 1,398,921   | 55,182    | (27,023) | 1,427,080   |

2011年3月期において、普通株式の発行済株式総数は、一般募集及び第三者割当により234,000,000株増加しました。

2011年3月期において、A種優先株式の発行済株式の全部について取得並びに消却を行いました(3,000,000株)。

2011年3月期における普通株式の自己株式の株式数の増加90,453株は、連結子会社の吸収合併に伴う買取による増加26,000株、単元未満株式の買取による増加64,453株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少113,446株は、ストック・オプションの行使による減少108,000株、単元未満株式の買増請求による減少5,446株であります。

2010年3月期におけるA種優先株式の発行済株式総数の増加3,000,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2010年3月期における普通株式の自己株式の株式数の増加55,182株は、単元未満株式の買取による増加であります。2010年3月期における普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少22,000株、単元未満株式の買増請求による減少5,023株であります。

(b)当社では、旧商法及び会社法の規定に基づき、当社取締役、執行役員、理事を付与対象にしたストックオプションプランが、株主総会、取締役会、代表執行役により承認されております。2004年7月発行のストックオプションは2004年6月29日の株主総会で承認されました。2005年8月発行のストックオプションは、2005年6月29日の株主総会で承認されました。2006年8月発行のストックオプションは2006年6月29日の株主総会で承認されました。2007年9月発行のストックオプションは2007年8月30日の取締役会で承認されました。2008年9月発行のストックオプションは2008年8月28日の取締役会で承認されました。2009年9月発行のストックオプションは2009年9月14日に代表執行役により承認されました。2010年9月発行の新株予約権は2010年8月24日に代表執行役により承認されました。

当社グループは、2011年3月期及び2010年3月期においてストックオプションにかかる費用として、それぞれ55百万円(百万ユーロ未満)及び203百万円を「販売費及び一般管理費」に認識しております。

## 11. 株主資本 続き

当社のストックオプションの内容は、次の通りです。

|                           | 2005ストックオプション<br>(2004年7月発行)  | 2006ストックオプション<br>(2005年8月発行)   | 2007ストックオプション<br>(2006年8月発行)  | 2008ストックオプション<br>(2007年9月発行)                             | 2009ストックオプション<br>(2008年9月発行)                              | 2010ストックオプション<br>(2009年9月発行)                             | 2011ストックオプション<br>(2010年9月発行)              |
|---------------------------|---|--|---|--|---|--|---|
| 付与対象者の<br>区分及び人数          | 当社取締役(社外<br>取締役を除く)<br>6名<br>当社執行役員<br>15名  | 当社取締役(社外<br>取締役を除く)<br>6名<br>当社執行役員<br>15名   | 当社取締役(社外<br>取締役を除く)<br>7名<br>当社執行役員<br>15名  | 当社取締役(社外<br>取締役を除く)<br>7名<br>当社執行役員<br>6名<br>当社理事<br>10名 | 当社取締役(社外<br>取締役を除く)<br>4名<br>当社執行役員<br>11名<br>当社理事<br>10名 | 当社取締役(社外<br>取締役を除く)<br>4名<br>当社執行役員<br>10名<br>当社理事<br>7名 | 当社取締役(社外<br>取締役を除く)<br>3名<br>当社執行役員<br>9名 |
| 株式の種類別<br>ストックオプション<br>の数 | 普通株式<br>455,000   | 普通株式<br>495,000  | 普通株式<br>345,000   | 普通株式<br>215,000  | 普通株式<br>422,000   | 普通株式<br>771,000  | 普通株式<br>394,000                           |
| 付与日                       | 2004年7月30日  | 2005年8月1日  | 2006年8月31日  | 2007年9月28日   | 2008年9月27日  | 2009年9月30日   | 2010年9月30日                                |
| 権利確定条件                    | 付与日(2004年7<br>月30日)以降、権<br>利確定日(2006<br>年6月30日)まで<br>継続して勤務して<br>いること。ただし、<br>任期満了による退<br>任、定年退職その<br>他正当な理由の<br>ある場合はこの限<br>りではない。 | 付与日(2005年8<br>月1日)以降、権<br>利確定日(2007年6<br>月30日)まで継続<br>して勤務している<br>こと。ただし、任<br>期満了による退<br>任、定年退職その<br>他正当な理由の<br>ある場合はこの限<br>りではない。 | 付与日(2006年8<br>月31日)以降、権<br>利確定日(2008<br>年6月30日)まで<br>継続して勤務して<br>いること。ただし、<br>任期満了による退<br>任、定年退職その<br>他正当な理由の<br>ある場合はこの限<br>りではない。 | 付されていません   | 付されていません  | 付されていません   | 付されていません                                  |
| 対象勤務期間                    | 2004年7月30日<br>から2006年6月<br>30日  | 2005年8月1日<br>から2007年6月<br>30日  | 2006年8月31日<br>から2008年6月<br>30日  | 定めはありません   | 定めはありません  | 定めはありません   | 定めはありません                                  |
| 権利行使期間                    | 2006年7月1日<br>から2014年6月<br>28日まで   | 2007年7月1日<br>から2015年6月<br>28日まで  | 2008年7月1日<br>から2016年6月<br>28日まで   | 2007年9月29日<br>から2037年9月<br>28日まで                         | 2008年9月28日<br>から2038年9月<br>27日まで                          | 2009年10月1日<br>から2039年9月<br>30日まで                         | 2010年10月1日<br>から2040年9月<br>30日まで          |

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 11. 株主資本 続き

2011年3月31日に終了した会計年度におけるストックオプション制度の概要は以下の通りです。

|                    | 2011<br>ストックオプション | 2010<br>ストックオプション | 2009<br>ストックオプション | 2008<br>ストックオプション |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) |                   |                   |                   |                   |
| 前会計年度末             | —                 | 796,000           | 448,000           | 272,000           |
| 付与                 | 394,000           | —                 | —                 | —                 |
| 権利行使               | —                 | (25,000)          | (26,000)          | (57,000)          |
| 失効                 | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 未確定残               | —                 | —                 | —                 | —                 |
| 未行使残               | 394,000           | 771,000           | 422,000           | 215,000           |
| 単価情報(円)            |                   |                   |                   |                   |
| 権利行使価格             | 1                 | 1                 | 1                 | 1                 |
| 行使時平均株価            | —                 | 223               | 255               | 241               |
| 公正な評価単価            | 139               | 255               | 498               | 666               |

|                    | 2007<br>ストックオプション | 2006<br>ストックオプション | 2005<br>ストックオプション |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) |                   |                   |                   |
| 前会計年度末             | —                 | 345,000           | 495,000           |
| 付与                 | —                 | —                 | —                 |
| 権利行使               | —                 | —                 | —                 |
| 失効                 | —                 | —                 | —                 |
| 未確定残               | —                 | —                 | —                 |
| 未行使残               | —                 | 345,000           | 495,000           |
| 単価情報(円)            |                   |                   |                   |
| 権利行使価格             | —                 | 578               | 466               |
| 行使時平均株価            | —                 | —                 | —                 |
| 公正な評価単価            | —                 | 221               | —                 |

2010年3月31日に終了した会計年度におけるストックオプション制度の概要は以下の通りです。

|                    | 2010<br>ストックオプション | 2009<br>ストックオプション | 2008<br>ストックオプション |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) |                   |                   |                   |
| 前会計年度末             | —                 | 461,000           | 281,000           |
| 付与                 | 796,000           | —                 | —                 |
| 権利行使               | —                 | (13,000)          | (9,000)           |
| 失効                 | —                 | —                 | —                 |
| 未確定残               | —                 | —                 | —                 |
| 未行使残               | 796,000           | 448,000           | 272,000           |
| 単価情報(円)            |                   |                   |                   |
| 権利行使価格             | —                 | 1                 | 1                 |
| 行使時平均株価            | —                 | 256               | 256               |
| 公正な評価単価            | 255               | 498               | 666               |

|                    | 2007<br>ストックオプション | 2006<br>ストックオプション | 2005<br>ストックオプション |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) |                   |                   |                   |
| 前会計年度末             | —                 | 345,000           | 495,000           |
| 付与                 | —                 | —                 | —                 |
| 権利行使               | —                 | —                 | —                 |
| 失効                 | —                 | —                 | —                 |
| 未確定残               | —                 | —                 | —                 |
| 未行使残               | —                 | 345,000           | 495,000           |
| 単価情報(円)            |                   |                   |                   |
| 権利行使価格             | —                 | 578               | 466               |
| 行使時平均株価            | —                 | —                 | —                 |
| 公正な評価単価            | —                 | 221               | —                 |

(注)ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## 11. 株主資本 続き

### ストックオプションの一株あたりの公正価値の見積方法

2011年3月31日及び2010年3月31日に終了した会計年度において付与された2011及び2010ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

|             | 2011<br>ストックオプション | 2010<br>ストックオプション |
|-------------|-------------------|-------------------|
| 株価変動性 (注1)  | 44.4%             | 44.8%             |
| 予想残存期間 (注2) | 8年間               | 8年間               |
| 予想配当 (注3)   | ¥6/株              | ¥6/株              |
| 無リスク利率 (注4) | 0.724%            | 1.018%            |

(注):

1. 2011及び2010ストックオプションについては、8年間(それぞれ2002年10月1日から2010年9月30日まで及び2001年10月10日から2009年9月30日まで)の株価実績に基づき算定しております。
2. 新株予約権の行使条件(取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年に限り、新株予約権を行使することができる。)を勘案し、実態を反映した最適値として見積もっております。
3. 2010年3月期及び2009年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 12. リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、以下の通りです。

|     | 単位:百万円 | 単位:百万ユーロ |
|-----|--------|----------|
| 1年内 | 2,070  | 18       |
| 1年超 | 14,780 | 126      |
| 合計  | 16,850 | 144      |

## 13. 偶発債務

### (a) 受取手形裏書譲渡高

2011年3月31日現在、当社及び当社連結子会社の受取手形裏書譲渡高は、629百万円(5百万ユーロ)です。

### (b) 借入に対する債務保証

2011年3月31日現在、非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入に対して、合計で2,347百万円(20百万ユーロ)の債務保証を行っております。これには保証予約等に伴う偶発債務10百万円(百万ユーロ未満)が含まれます。

## 14. 研究開発費

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度において、「販売費及び一般管理費」及び「売上原価」に含まれる研究開発費は、それぞれ10,692百万円(91百万ユーロ)、12,071百万円です。

## 15. 補足キャッシュフロー情報

### (a) 現金及び現金同等物の調整

2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表における現金及び現金同等物と2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は以下の通りです。

|                             | 単位:百万円   |          | 単位:百万ユーロ |
|-----------------------------|----------|----------|----------|
|                             | 2011/3   | 2010/3   | 2011/3   |
| 連結貸借対照表における現金及び現金同等物        | 60,906   | 79,435   | 520      |
| 短期銀行借入金に含まれる当座借越            | (14,415) | (23,440) | (123)    |
| 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物 | 46,491   | 55,995   | 397      |

### (b) 重要な非資金取引

当社グループは、当連結会計年度においてPilkington Solar (Taicang), Limited社の株式を50%取得し、同社は当社グループの100%子会社となりました。この株式の取得により引き継いだ同社の資産及び負債の主な内訳については、注18(企業結合等関係)に記載されております。

## 16. 1株当たり情報

2011年及び2010年3月31日に終了した会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

|              | 円      |         | ユーロ    |
|--------------|--------|---------|--------|
|              | 2011/3 | 2010/3  | 2011/3 |
| 1株当たり純資産額    | 239.40 | 297.73  | 2.05   |
| 1株当たり当期純利益金額 |        |         |        |
| 基本的          | 0.13   | (65.61) | 0.00   |
| 希薄化後         | —      | —       | —      |
| 配当金          | 6.00   | 6.00    | 0.05   |

1株当たり純資産は期末における発行済普通株式数に基づき計算されております。

基本的1株当たり当期純利益は普通株式の各年度の期中平均株式数に基づき計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は転換社債の転換及びストック・オプションの行使により発行される普通株式の希薄化効果を考慮した後の各年度の期中平均株式数に基づき計算されます。なお、2011年3月期については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果があるため記載しておりません。2010年3月期については、当期純損失であるため記載しておりません。一株当たり配当金は、それぞれの年度に該当する、決定された配当金を示します。

優先株式の中間配当金の額は、2011年3月期及び2010年3月期について、それぞれ935百万円(8百万ユーロ)及び1,143百万円であり、1株につき463円(3.96ユーロ)及び381円でした。2010年3月期の優先株式の期末配当金の額は1,383百万円であり、1株につき461円でした。

## 17. セグメント情報

### (a) 事業の種類別セグメント情報

#### 1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品ライン別に事業部門を置いたうえで、取り扱う製品ラインについての包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品ライン別のセグメントから構成されており、「建築用ガラス事業」、「自動車用ガラス事業」並びに「機能性ガラス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築用ガラス事業」は、各種建築用ガラス、建築材料、並びに太陽電池用ガラス等を製造・販売しております。「自動車用ガラス事業」は、主に新車用(OE)市場及び補修用(AGR)市場向けにガラス製品を製造・加工・販売しております。「機能性ガラス事業」は、光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、環境保全機器等を製造・販売しております。

#### 2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注1「重要な会計方針の要約」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、全社費用並びにピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費を配分する前の営業利益をベースに算定しております。セグメント間の内部収益及び振替高は、事業並びに地域の状況に応じて、市場実勢価格等に基づいております。また、報告セグメントの資産、負債等の額は、下記注4に記載の通り、連結貸借対照表に基づきネット・トレーディング・アセットを算定しております。なお、ネット・トレーディング・アセットは、たな卸資産、売掛債権等、買掛債務等、有形固定資産及びその他の無形固定資産を期中平均レートにより換算し構成されております。

セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始に伴い、当社グループでは、連結調整・消去や全社費用について、従来各事業セグメントへの配賦を行ってまいりましたが、当連結会計年度よりこれらの配賦は行っておりません。その主なものは、ピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費であり、「その他」に含めて記載しております。この変更に伴い、前連結会計年度の売上高について、建築用ガラス事業で5,267百万円、自動車用ガラス事業で120百万円それぞれ増加し、その他で5,387百万円減少しています。同様に前連結会計年度の営業損益について、建築用ガラス事業で10,899百万円、自動車用ガラス事業で12,799百万円、機能性ガラス事業で25百万円それぞれ損益が改善し、その他で23,723百万円損失が増加することとなります。

## 17. セグメント情報 続き

### (a) 事業の種類別セグメント情報 続き

2011年及び2010年に終了した会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下の通りです。

|                       | 報告セグメント      |               |              |         |                |             |         | 2011年3月期            |                       |
|-----------------------|--------------|---------------|--------------|---------|----------------|-------------|---------|---------------------|-----------------------|
|                       | 建築用<br>ガラス事業 | 自動車用<br>ガラス事業 | 機能性<br>ガラス事業 | 計       | その他の事業<br>(注1) | 調整額<br>(注2) | 合計      | のれん等<br>償却費<br>(注3) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注4) |
|                       |              |               |              |         |                |             |         | —                   | —                     |
| <b>売上高</b>            |              |               |              |         |                |             |         |                     |                       |
| 外部顧客への売上高             | 244,792      | 264,042       | 62,955       | 571,789 | 5,423          | —           | 577,212 | —                   | 577,212               |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 14,233       | 924           | 161          | 15,318  | 5,545          | (20,863)    | —       | —                   | —                     |
| 計                     | 259,025      | 264,966       | 63,116       | 587,107 | 10,968         | (20,863)    | 577,212 | —                   | 577,212               |
| セグメント損益               | 16,515       | 18,672        | 7,523        | 42,710  | 1,384          | (13,913)    | 30,181  | (15,829)            | 14,352                |
| ネット・トレーディング・<br>アセット  | 157,530      | 162,759       | 48,991       | 369,280 | 582            | 23,914      | 393,776 | —                   | 393,776               |
| <b>その他の項目</b>         |              |               |              |         |                |             |         |                     |                       |
| 減価償却費及び<br>のれんの償却額    | 13,801       | 14,455        | 3,390        | 31,646  | 635            | —           | 32,281  | 15,829              | 48,110                |
| 資本的支出                 | 13,629       | 16,143        | 1,849        | 31,621  | 322            | —           | 31,943  | —                   | 31,943                |

|                      | 報告セグメント      |               |              |         |                |             |         | 2010年3月期                   |               |
|----------------------|--------------|---------------|--------------|---------|----------------|-------------|---------|----------------------------|---------------|
|                      | 建築用<br>ガラス事業 | 自動車用<br>ガラス事業 | 機能性<br>ガラス事業 | 計       | その他の事業<br>(注1) | 調整額<br>(注2) | 計       | 減価償却費及び<br>のれんの償却額<br>(注3) | 資本的支出<br>(注4) |
|                      |              |               |              |         |                |             |         | —                          | —             |
| <b>売上高</b>           |              |               |              |         |                |             |         |                            |               |
| 外部顧客への売上高            | 249,503      | 265,137       | 66,112       | 580,752 | 7,642          | —           | 588,394 | —                          | 588,394       |
| セグメント間の内部売上高         | 12,015       | 2,461         | 1,219        | 15,695  | 4,311          | (20,006)    | —       | —                          | —             |
| 計                    | 261,518      | 267,598       | 67,331       | 596,447 | 11,953         | (20,006)    | 588,394 | —                          | 588,394       |
| セグメント損益              | 1,285        | 13,020        | 3,668        | 17,973  | 1,884          | (18,996)    | 861     | (18,044)                   | (17,183)      |
| ネット・トレーディング・<br>アセット | 169,137      | 176,115       | 49,282       | 394,534 | 4,642          | 11,537      | 410,713 | —                          | 410,713       |
| <b>その他の項目</b>        |              |               |              |         |                |             |         |                            |               |
| 減価償却費及び<br>のれんの償却額   | 16,188       | 17,622        | 4,395        | 38,205  | 812            | —           | 39,017  | 18,044                     | 57,061        |
| 資本的支出                | 8,562        | 12,319        | 2,304        | 23,185  | 509            | —           | 23,694  | —                          | 23,694        |

## 連結財務諸表に対する注記 続き

### 17. セグメント情報 続き

#### (a) 事業の種類別セグメント情報 続き

|                       | 報告セグメント      |               |              |       |             |             | 2011年3月期                   |                       |
|-----------------------|--------------|---------------|--------------|-------|-------------|-------------|----------------------------|-----------------------|
|                       | 建築用<br>ガラス事業 | 自動車用<br>ガラス事業 | 機能性<br>ガラス事業 | 計     | その他<br>(注1) | 調整額<br>(注2) | 減価償却費及び<br>のれんの償却額<br>(注3) | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注4) |
|                       | 合計           |               |              |       |             |             |                            |                       |
| <b>売上高</b>            |              |               |              |       |             |             |                            |                       |
| 外部顧客への売上高             | 2,092        | 2,257         | 538          | 4,887 | 46          | —           | 4,933                      | 4,933                 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 122          | 8             | 1            | 131   | 47          | (178)       | —                          | —                     |
| 計                     | 2,214        | 2,265         | 539          | 5,018 | 93          | (178)       | 4,933                      | 4,933                 |
| セグメント損益               | 141          | 160           | 64           | 365   | 12          | (119)       | 258                        | 123                   |
| ネット・トレーディング・<br>アセット  | 1,346        | 1,391         | 419          | 3,156 | 5           | 205         | 3,366                      | 3,366                 |
| <b>その他の項目</b>         |              |               |              |       |             |             |                            |                       |
| 減価償却費及び<br>のれんの償却額    | 118          | 124           | 29           | 271   | 5           | —           | 276                        | 411                   |
| 資本的支出                 | 116          | 138           | 16           | 270   | 3           | —           | 273                        | 273                   |

(注)

- 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。
- 「調整額」の内訳は以下の通りです。
  - セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。
  - ネット・トレーディング・アセットは、その他の資産・負債19,820百万円(170百万ユーロ)及び為替相場の調整額4,094百万円(35百万ユーロ)です。2010年3月期は、その他の資産・負債16,670百万円及び為替相場の調整額5,133百万円です。
- 「のれん等償却費」はビルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費です。
- (1)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
(2)ネット・トレーディング・アセットは、連結貸借対照表と以下の通り調整を行っております。

|           | 単位:百万円   |          | 単位:百万ユーロ |
|-----------|----------|----------|----------|
|           | 2011/3   | 2010/3   | 2011/3   |
| 商品及び製品    | 55,183   | 56,107   | 472      |
| 仕掛品及び原材料  | 45,593   | 42,684   | 390      |
| 受取手形及び売掛金 | 95,640   | 97,680   | 817      |
| 支払手形及び買掛金 | (73,927) | (68,898) | (632)    |
| 有形固定資産    | 271,287  | 283,140  | 2,319    |
| 合計        | 393,776  | 410,713  | 3,366    |

#### (b) 地域ごとの情報

2011年3月31日に終了した会計年度における地域別セグメント情報の概要は以下の通りです。2011年に日本の会計基準が改訂されたため、2010年3月期の比較データは記載しておりません。

|        | 単位:百万円 |         |         |        |        | 2011年3月期 |
|--------|--------|---------|---------|--------|--------|----------|
|        | 日本     | 欧州      | 北米      | アジア    | その他    | 計        |
|        | 売上高    | 152,662 | 226,694 | 72,729 | 63,474 | 61,653   |
| 有形固定資産 | 60,957 | 128,462 | 31,921  | 29,338 | 20,609 | 271,287  |

|        | 単位:百万ユーロ |       |       |     |     | 2011年3月期 |
|--------|----------|-------|-------|-----|-----|----------|
|        | 日本       | 欧州    | 北米    | アジア | その他 | 計        |
|        | 売上高      | 1,305 | 1,937 | 622 | 542 | 527      |
| 有形固定資産 | 521      | 1,098 | 273   | 251 | 176 | 2,319    |

## 17. セグメント情報 続き

### (c) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

### (d) 固定資産の減損損失に関する情報

2011年3月31日に終了した会計年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失の概要は以下の通りです。2011年に日本の会計基準が改訂されたため、2010年3月期の比較データは記載しておりません。

|           | 単位:百万円 | 単位:百万ユーロ |
|-----------|--------|----------|
|           | 2011/3 | 2011/3   |
| 報告セグメント   |        |          |
| 建築用ガラス事業  | 1,078  | 9        |
| 自動車用ガラス事業 | 651    | 6        |
| 機能性ガラス事業  | —      | —        |
| 計         | 1,729  | 15       |
| その他       | 122    | 1        |
| 合計        | 1,851  | 16       |

### (e) のれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2011年3月31日に終了した会計年度における報告セグメントごとの、2010年3月以前に取得された負ののれんを含む、のれんの償却額及び未償却残高に関する情報の概要は以下の通りです。2011年に日本の会計基準が改訂されたため、2010年3月期の比較データは記載しておりません。

|       | 報告セグメント      |               |              |     |       |     |       | 単位:百万円              |               |
|-------|--------------|---------------|--------------|-----|-------|-----|-------|---------------------|---------------|
|       | 建築用<br>ガラス事業 | 自動車用<br>ガラス事業 | 機能性<br>ガラス事業 | 計   | その他   | 調整額 | 合計    | 2011年3月期            |               |
|       |              |               |              |     |       |     |       | ビルキントン社<br>買収に係るのれん | 連結財務諸表<br>計上額 |
| 当期償却額 | 65           | (3)           | (41)         | 21  | 132   | —   | 153   | 6,336               | 6,489         |
| 当期末残高 | 710          | —             | 7            | 717 | 2,323 | —   | 3,040 | 104,650             | 107,690       |

|       | 報告セグメント      |               |              |   |     |     |    | 単位:百万ユーロ            |               |
|-------|--------------|---------------|--------------|---|-----|-----|----|---------------------|---------------|
|       | 建築用<br>ガラス事業 | 自動車用<br>ガラス事業 | 機能性<br>ガラス事業 | 計 | その他 | 調整額 | 合計 | 2011年3月期            |               |
|       |              |               |              |   |     |     |    | ビルキントン社<br>買収に係るのれん | 連結財務諸表<br>計上額 |
| 当期償却額 | 0            | (0)           | (0)          | 0 | 1   | —   | 1  | 54                  | 55            |
| 当期末残高 | 6            | —             | 0            | 6 | 20  | —   | 26 | 895                 | 921           |

### (f) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2011年3月期において該当事項はありません。2011年に日本の会計基準が改訂されたため、2010年3月期の比較データは記載しておりません。

18. 企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称: Taicang Pilkington China Glass Special Glass Limited  
事業の内容: 結晶シリコン型太陽光発電モジュールに使用される低鉄型板ガラスの製造・販売
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
ソーラー・エネルギー(太陽電池用ガラス)事業を強化するため。
  - (3) 企業結合日  
2010年4月16日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式取得
  - (5) 結合後企業の名称  
Pilkington Solar (Taicang), Limited
  - (6) 取得した議決権比率  
取得直前に所有していた議決権比率 50%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 50%  
取得後の議決権比率 100%
  - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社の間接完全子会社であるPilkington International Holdings BVが、Pilkington Solar (Taicang), Limitedの議決権の100%を所有し、同社を支配するに至ったため。
2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2010年4月1日から2011年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得の対価 企業結合日におけるJV Investments Limitedの普通株式の価値1,029百万円
4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
0百万円(0百万ユーロ)
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれん  
1,368百万円
  - (2) 発生原因  
将来期待される超過収益力であります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
20年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
流動資産 1,452百万円(13百万ユーロ)  
固定資産 5,526百万円(47百万ユーロ)  
資産合計 6,978百万円(60百万ユーロ)  
流動負債 4,387百万円(37百万ユーロ)  
固定負債 3,473百万円(30百万ユーロ)  
負債合計 7,860百万円(67百万ユーロ)

19. 後発事象

剰余金の配当

2011年5月12日開催の取締役会において、2011年3月31日を基準日として、2011年6月8日を効力発生日とした普通株式の剰余金の配当について以下の通り決議しました。

|                          | 単位:百万円 | 単位:百万ユーロ |
|--------------------------|--------|----------|
| 普通株式                     |        |          |
| 期末現金配当 (1株につき3円=0.03ユーロ) | 2,706  | 23       |

# 独立監査人の監査報告書

下記の監査報告書は英文の連結財務諸表に添付された監査報告書の日本語訳であります。

## 独立監査人の監査報告書

日本板硝子株式会社  
取締役会 御中

我々は、添付の円貨で表示された日本板硝子株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表並びに、これに関連する同日に終了した2会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュフロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は、会社の経営者にある。我々の責任は、我々の監査に基づき、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められている監査基準に従って監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るよう、我々が監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りを評価すること並びに全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、実施した監査が我々の意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

我々の意見によれば、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2011年及び2010年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した各会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュフローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

添付の2011年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表に記載されているユーロ金額は、単に便宜のために示したものである。我々の監査は、当該ユーロ金額への換算を含んでおり、我々の意見によれば、当該換算は注記1(a)に述べられている方法により行われている。

2011年6月29日  
新日本有限責任監査法人

# 追加情報

## 背景

2011年3月期における新株式の発行により、日本板硝子株式会社の株式に関連性を持つ事業上のリスクの開示が義務付けられております。これらの情報は投資家の皆様への純粋な情報提供を目的とし、本アニュアルレポートに記載された監査済みの財務諸表の一部を構成するものではありません。

## 事業等のリスク

当社グループでは、各決算日時点の事業活動状況並びに財務状態に照らして、主要な財務上及び事業運営上のリスク要因につき、定期的な見直しを行っております。当連結会計年度末現在において、当社グループが認識している主要な財務上及び事業運営上のリスクは、以下の記載のとおりです。

なお、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、当連結会計年度においては存在しておりません。

## 経済状況

当社グループの製品の売上の多くは、日本、欧州及び北米の市場におけるものであり、2011年3月期において、それぞれ当社グループの売上の29%、41%、14%を占めています。これら3つの地域以外での売上の多くは、南米等の新興市場におけるものです。当社グループでは、これら新興地域の市場は、先進国・地域の市場を上回るペースで成長するものと予測しており、将来当社グループの売上高に占める割合も増加するものと見込んでおります。新興地域の市場には、当社グループが事業展開している先進国・地域の市場に比べてより大きな潜在的リスクがあると考えられます。さらに、当社グループの顧客の事業環境の変化は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。これら当社グループの主要市場及び新興市場の存在する地域における経済状況又は特定の事業環境が悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## 特定の産業・分野への依存

当社グループの外部売上高の89%が建築用ガラス事業及び自動車用ガラス事業によるものであり、2011年3月期において、それぞれ当社グループの外部売上高の43%及び46%となっております。また、当社グループの外部売上高は主に建設、住宅産業及び自動車産業の顧客に対する売上であります。これらの業界は、2009年3月期の年度中に始まった世界的な景気後退の影響を強く受けております。

当社グループは、建築用ガラス事業において、太陽電池(ソーラーエネルギー)用ガラスや省エネルギー対応の建築用ガラスとして使用される高付加価値コーティングガラスの売上増大に努めています。これらの製品に対する需要は、政府による補助金等の助成制度や法規制により影響を受けます。近年、世界各国において、太陽光発電所の建設を促進する政府の助成制度が導入され、また建物への低放射ガラスの使用を義務付ける法規制が実施されています。こうした動きは今後も続くと思われませんが、そのとおりとなる保証はありません。

一方、自動車用ガラス事業においては、当社グループは高付加価値製品の拡販並びに新興市場での事業拡大に努めており、同時に販売先顧客の分散を図っております。ここ数年、自動車産業では企業同士の合従連衡の大きなうねりが続いており、当社グループの顧客であるカーメーカーの購買力上昇につながっています。こうした合従連衡が続くことにより、販売先上位メーカーへ顧客ベースが集中する可能性があります。

## 競争

当社グループは、日本及び海外のガラス製品メーカーと競争関係にあります。また、プラスチックや金属をはじめ、建築分野、自動車分野並びに情報電子分野等で使用される各種素材メーカーとも競争関係にあります。当社グループでは、独自技術、独自商品の市場への提供による競争優位性の確保を図ってまいりますが、市場ニーズの変化、低コスト製品を提供するメーカーの台頭又は強固な顧客基盤や知名度を有するメーカーの参入等によって当社グループの競争優位性が確保できないような場合や、当社グループでは受けることができないような政府による支援を競合他社が受けている場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 新製品の開発及び技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、並びに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めております。新製品の開発プロセスは長期的で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品の販売収益を得る前に相当額の資本及び資源の投資が必要となる場合があります。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合や代替技術あるいは代替製品が市場に受け入れられた場合には、当社グループの製品開発のための投資は当初予想した利益をもたらさない可能性があります。また、当社グループが技術革新を予測できない場合、又はこれに迅速に対応できない場合、若しくは顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 将来の必要資金

当社グループは、新製品を発売し、事業又は研究開発計画を実行し、製造能力を拡張し、補完的事業、技術若しくはサービスを取得し、又は負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。かかる資金を必要な時に当社の想定する条件で調達できないか、又は全く調達できない場合、当社グループは、製品及びサービスの拡張、開発若しくは強化のための投資ができず、事業機会に乗じることができず、また、他社よりも高い競争優位性を確保できなくなるこのほか、財務状況が悪化する可能性があります。

## 海外における事業

当社グループは、日本、欧州及び北米をはじめとして、世界各国に生産設備を有しております。

とりわけ当社グループは、南米、東欧、中国等の新興市場における事業拡大にも努めておりますが、このような新興市場において経済成長が鈍化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、中国、南米及びその他地域で合併事業、出資、提携等を行っており、これらの合併事業等は当該地域における当社グループの生産能力拡大につき重要な役割を担っています。しかしながら、これらの合併事業等により将来にわたり当社グループの戦略を効果的に実現できる保証はなく、また、合併等の相手先との事業運営方針の相違等により合併事業等の継続が困難になるような場合若しくはその他の要因によっては、当社グループが予想できない投資損失を被る可能性があります。

#### 生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検及び設備保守を行っております。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電並びに混乱を引き起こすその他の事象等）の影響を完全に予防又は軽減できるとの保証はありません。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがあります。したがって、地震又はその他の事象によって、当社グループのいずれかの設備における一時的若しくは長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、このような事態に備えて保険に加入しておりますが、いかなる場合でも保険によって当社グループの損害が補償されるとは限りません。

#### 為替及び金利の変動

当社グループは、世界29カ国に生産拠点を有し、約130の国々で販売活動を行っているため、当社グループの関連市場にまたがる為替レート変動及び金利変動のリスクにさらされています。また、海外の現地通貨で表示される資産・負債等は、連結財務諸表作成の際に円換算されるため、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。さらに、金利の変動は支払利息、受取利息あるいは金融資産及び負債の価値に影響を与える可能性があります。当社グループはこれらのリスクをヘッジすることを目指しておりますが、為替レート及び金利の変動は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 原燃料の調達及び製品供給

ガラスの製造過程においては、珪砂やソーダ灰などの特定の原料と、重油や天然ガス等の燃料が必要となります。原燃料の調達費用の変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、商品デリバティブ取引やスワップ取引により、原燃料の価格変動リスクをヘッジしておりますが、これらの手法によって原燃料価格の上昇による影響を排除できるという保証はありません。

当社グループは、原燃料の調達に関して、当社が選定した仕入先との間で中長期にわたる固定価格での購入契約を締結しています。また、当社グループの製品は、当社グループ自身の販売網に加え、外部の販売業者を通じて販売されています。何らかの理由により主要な仕入先や販売業者との関係が終了したり、これに重要な変更が生じたり、あるいは、これらの仕入先において契約上の義務を履行できない事由が生じた場合には、現在よりも不利な条件での契約締結を余儀なくされたり、原燃料の仕入れや製品の流通に支障が出る等の可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 年金の未積立債務

当社グループでは、世界各国において、数々の企業年金制度並びに退職者向け医療給付制度を運営しています。年金資産の時価や年金債務計算に使用される割引率が大きく変動した場合には、当社グループの退職給付制度に対する追加的な資金拠出義務が生じる可能性があります。当社グループでは、従業員に対して適切な退職給付制度を提供しつつも、グループへのリスクを低減するため、退職給付債務につき定期的なレビューを行っております。しかしながら、これら退職給付制度の規模や昨今の経済情勢を考慮すれば、退職給付計算の前提に関する予測が実績と一致する保証はなく、また、当社グループが追加的な資金拠出義務に関するリスクを十分に軽減できない可能性があります。

#### 法的規制

当社グループの海外子会社及び関連会社では、投資又は輸出入に関する規制、公正な競争に関する規制、環境保護に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税、通貨管理等にかかる所在国・地域の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則又はその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用又は法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業戦略

当社グループの事業戦略は、経済環境、原料価格、為替レート、新技術及び新製品の開発・提供を含む様々な要因により影響を受けます。このような状況のもと、当社グループの事業計画が成功し、あるいは事業戦略の成功により想定した成果を収めることができる保証はありません。さらに、当社グループの事業計画の遂行が想定した効果を生まない、あるいは期待された効果を受けない可能性があります。また、当社グループは、2006年6月にピルキントン社の買収（完全子会社化）を行っております。同社は欧州ガラス市場で重要な地位を占めており、仮に、欧州における事業の業績が買収時の想定を下回る場合、又は計画通りの効果が生じなかった場合には、のれん及びその他無形固定資産の減損が必要となる可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当社グループの有する競争優位性を維持するため、収益性の低い商品から先端技術を要する高付加価値商品へと重点を移しながら、集中的な投資を進めております。当社グループは、ソーラー・エネルギー関連製品の需要の増加に対応すべく、当該分野の研究開発活動に継続的な投資を行うとともに、建築用ガラスの既存生産設備の一部を太陽電池用ガラス及び関連製品の生産設備に転用するための重点的な投資を行っております。しかしながら、当社グループが、競合他社より早く、若しくはより高度な技術の開発に成功し、又はこれにより競合他社よりも高い競争優位性を確保することができる保証はありません。

## 追加情報 続き

### 知的財産権

特許権その他の知的財産権は、当社グループの事業における大きな強みです。しかしながら、当社グループの有する知的財産権を適切に保護できるとの保証はありません。また、当社グループは全世界的に事業を進めており、知的財産権に関する第三者との紛争のおそれが増加しています。このような知的財産権に関する侵害や紛争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 民事賠償責任

当社グループのガラス製品の欠陥により第三者に損害が発生した場合、当社グループは製造物責任等に基づく民事賠償責任を負う可能性があり、また、これにより当社グループの社会的評価が低下するおそれがあります。

当社グループは提供する製品について最高品質を確保するよう努力しております。しかしながら、想定外の品質問題が起こった場合、大規模な製品リコールを実施する必要が生ずることがあります。この場合、当社グループの社会的評価が損なわれ、その業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 環境問題

当社グループは、環境保護に関するさまざまな法令規則の適用を受けております。当社グループは、環境に及ぼす影響を低減し、かつ関連法令規則を遵守するため、製品の開発、製造過程等においてさまざまな施策に取り組んでおりますが、かかる施策により期待した成果を挙げられるという保証はありません。また、環境保護に関する法令規則又はその運用にかかる変更が行われた場合の当社グループの事業活動への制約、若しくは法令遵守対応にかかる費用又は法令規則違反が行われた場合の当社グループへの過料賦課等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 会社概要

### 日本板硝子株式会社

|                          |  |   |
|--------------------------|--|---|
| 本店                       | 〒108-6321<br>東京都港区三田三丁目5番27号<br>TEL: 03-5443-9500                  | (注1) A種優先株式の発行可能株式総数は、2011年6月29日に開催された第145期定時株主総会の決議により、定款からその規定が削除されました。<br>(注2) 発行済普通株式の総数は、2010年8月24日に発表しました新株式の発行により、前事業年度末日から234,000,000株増加しています。<br>(注3) 2010年9月16日及び2011年2月3日に発表しましたとおり、当社は、当事業年度中にすべてのA種優先株式を取得、消却しました。 |
| 設立年月日                    | 1918年11月22日  |   |
| 従業員数(連結)                 | 29,340   |   |
| 普通株式                     | 発行可能株式総数 1,775,000,000株<br>発行済株式の総数 903,550,999株 <sup>(注2)</sup>   |   |
| A種優先株式                   | 発行可能株式総数 3,000,000株 <sup>(注1)</sup><br>発行済株式の総数 0株 <sup>(注3)</sup> |   |
| 株主数                      | 普通株式 64,386名<br>A種優先株式 0名 <sup>(注3)</sup>                          |   |
| 資本金                      | 116,449百万円   |   |
| 上場証券取引所                  | 東京、大阪(証券コード: 5202)   |   |
| 会計監査人                    | 新日本有限責任監査法人  |   |
| 株主名簿管理人及び<br>特別口座の口座管理機関 | 住友信託銀行株式会社<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号                                     |   |

# 株主情報

## 大株主(2011年3月31日現在)

|  | 所有株数合計     | 持株比率(%) |
|--|------------|---------|
| <b>普通株式</b>  |            |         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 82,199,000 | 9.10    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)  | 55,779,000 | 6.17    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)   | 36,433,000 | 4.03    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)  | 15,772,000 | 1.75    |
| The Chase Manhattan Bank, N. A. London Secs Lending Omnibus Account      | 15,583,512 | 1.72    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)   | 15,015,000 | 1.66    |
| 野村信託銀行株式会社(投信口)  | 14,466,000 | 1.60    |
| State Street Bank and Trust Company 505225                               | 13,648,751 | 1.51    |
| JPMBSA Offshore Lending JASDEC Account                                   | 11,345,000 | 1.26    |
| Barclays Bank Plc Sub-account Barclays Capital Securities Limited SBL/PB | 10,101,908 | 1.12    |

## 株主構成(2011年3月31日現在)

|               | 株主数    | 所有株数合計(1,000株) | 持株比率(%) |
|---------------|--------|----------------|---------|
| <b>普通株式</b>   |        |                |         |
| 金融機関          | 81     | 331,261        | 36.67   |
| 証券会社          | 67     | 24,479         | 2.71    |
| その他の法人        | 751    | 37,367         | 4.14    |
| 外国法人等(外国個人含む) | 420    | 325,493        | 36.01   |
| 個人その他         | 63,066 | 183,547        | 20.31   |
| 自己株式          | 1      | 1,404          | 0.16    |
| 合計            | 64,386 | 903,551        | 100.00  |

### 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

### 定時株主総会

毎年6月開催

### 基準日

定時株主総会の議決権 3月31日

剰余金の配当 9月30日・3月31日

### 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

住友信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

住友信託銀行株式会社 証券代行部

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

### 公告の方法

下記ホームページに掲載します。

(公告掲載URL <http://www.nsg.co.jp>)

### 会計監査人

新日本有限責任監査法人

### ご照会先について

ご住所変更などのお届け及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

### 郵便物ご送付先

住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

### 電話ご照会先

☎0120-176-417

## その他の情報

NSGグループは、当社グループやその属する業界、組織体制、戦略、経営目標及びその進捗状況に関して、できるだけ多くの情報を株主・投資家の皆様に提供するため、以下の出版物を定期的に発行しています。

### 発行物



#### サステナビリティレポート

毎年2月発行。NSGグループの前年のサステナビリティ・プログラムの進捗を報告します。(和文・英文)



#### Pilkington and the Flat Glass industry

年1回、11月発行。世界の平板ガラス産業と其中でのNSGグループのポジションについて詳細な分析を提供します。(英文)



#### 株主の皆様へ - 報告書

年2回、6月と12月に発行。NSGグループの戦略及びその進捗状況を株主の皆様へ報告します。(和文・英文)



#### 行動規範ガイドライン

NSGの従業員向けに「NSGグループ行動規範」を要約したリーフレットです。事業を行うすべての地域の言語で作成。

### ウェブサイト



NSGグループのウェブサイト(和文)

[www.nsg.co.jp](http://www.nsg.co.jp)

NSGグループのウェブサイト(英文)

[www.nsg.com](http://www.nsg.com)

製品情報ページ(建築、自動車、機能性ガラス)

[www.nsg.co.jp/products/](http://www.nsg.co.jp/products/)

本冊子は、英文オリジナル版(2011年8月発行)の和訳版です。



#### 印刷にあたっての環境配慮について

本誌の印刷にあたっては、以下のような環境配慮を行っています。

製版については、CTP(Computer To Plate)方式で直接製版することにより、製版フィルムが不要となっています。インキについては、植物油を使用したインキを用い、大気汚染の抑制に努めています。用紙については、環境・社会・経済のすべての側面に配慮した厳しい基準に従って適切に管理された森林からの木材を原料としていることを示す、FSC™認証紙を使用しています。

**NSG**  
GROUP